

施策別構成事業一覧

(単位:千円)

まちづくりの大綱	施策(大課題)	事務事業 (課題解決の手段)	担当課	24年度 決算額	ページ
3. 個性を生かした 産業振興によるまちづくり	(1) 農業・水産業の振興	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	116,053	1
		集落営農組織活性化事業	農業振興課	889	3
		農業公園整備事業	農業振興課	1,120	5
		県営ほ場整備事業(朝日地区)	農業振興課	28,986	7
		県営畑地帯総合整備事業(三芳地区)	農業振興課	1,964	9
		県営農地環境整備事業(大山地区)	農業振興課	2,250	11
		農業経営高度化支援事業 耕地利活用推進事業(朝日地区)	農業振興課	3,500	13
		農地集積加速化促進土地利用調整推進事業(朝日地区)	農業振興課	800	15
		県営ほ場整備事業(換地設計業務委託等)	農業振興課	7,857	17
		農道整備促進支援事業	農業振興課	19,663	19
		農業用施設管理保全対策事業	農業振興課	12,000	21
		転作等条件整備事業市単土地改良事業	農業振興課	4,415	23
		農地・水保全管理支払事業	農業振興課	1,489	25
		法面緑化実証事業	農業振興課	214	27
		水土里情報システム整備事業	農業振興課	1,091	29
		農地費(政策的経費)	農業振興課	4,675	31
		県営農道保全対策事業(スカイロード地区)	農業振興課	28,000	33
		県営中山間地域総合整備事業(日田)	農業振興課	28,864	35
		農業者戸別所得補償制度推進事業	農業振興課	12,356	37
		次世代を担う園芸産地整備事業	農業振興課	3,038	39
		戸別所得補償経営安定推進事業(人・農地プラン作成)	農業振興課	70	41
		新規就農総合支援事業(青年就農給付金)	農業振興課	910	43
		戸別所得補償経営安定推進事業(農地集積協力金)	農業振興課	-	45
		産直野菜増産ミニハウス等導入事業	農業振興課	5,427	47
		林間わさび圃場造成事業	農業振興課	600	49
		交配用養蜂設置事業	農業振興課	263	51
		農業振興費(利子補給)	農業振興課	1,820	53
		集落営農組織活動支援事業	農業振興課	6,350	55
		米消費拡大(米普及拡大事業)	農業振興課	1,239	57
		地産地消拡大推進事業	農業振興課	91	59
		次世代を担う酪農経営基盤強化総合対策事業	農業振興課	9,005	61
		養豚担い手育成施設整備事業(県単事業)	農業振興課	8,134	63
		黒毛和種優良繁殖雌牛導入事業(県単事業)	農業振興課	3,285	65
		家畜伝染病対策事業	農業振興課	224	67
		畜産環境保全対策事業	農業振興課	4,288	69
		次世代を担う園芸産地整備事業(緊急支援対策)	農業振興課	2,420	71
		内水面利活用推進事業	農業振興課	2,000	73
		水産業振興費	農業振興課	3,288	75
		カワウ被害防止対策事業	農業振興課	100	77
		農産物流通対策事業	ひたブランド推進課	5,697	79
		農産物輸出促進事業	ひたブランド推進課	1,407	81
		津江地域野菜集出荷助成事業	ひたブランド推進課	5,000	83
		領事館企画運営事業	ひたブランド推進課	14,593	85
		農地及び農業用施設小災害復旧事業補助金	農業振興課	95,081	87
		農地及び農業用施設災害復旧事業	農業振興課	415,487	89

まちづくりの大綱	施 策(大課題)	事務事業 (課題解決の手段)	担当課	24年度 決算額	ページ	
3. 個性を生かした 産業振興によるまちづくり	(2)林業の振興	木質バイオマス資源利用促進事業	林業振興課	5,250	91	
		柿ノ谷地区森林づくり事業	林業振興課	5,343	93	
		市有林水源林整備事業	林業振興課	5,702	95	
		市有林維持管理事業	林業振興課	8,315	97	
		竹林等再生事業	林業振興課	4,769	99	
		林道作業道補修用原材料支給事業	林業振興課	35,994	101	
		林道維持補修事業(投資的経費)	林業振興課	4,982	103	
		治山林道事業	林業振興課	342	105	
		立木災害予防事業	林業振興課	1,648	107	
		広域基幹林道管家中西線用地測量事業	林業振興課	3,991	109	
		広域基幹林道岳減鬼線用地測量事業	林業振興課	42	111	
		森林整備総合対策事業	林業振興課	129,736	113	
		林道維持補修事業(政策的経費)	林業振興課	1,966	115	
		市道編入用地測量事業	林業振興課	2,353	117	
		豊かな森づくり担い手育成事業	林業振興課	16,032	119	
		しいたけ生産後継者育成事業	林業振興課	1,322	121	
		しいたけ生産活性化総合対策事業	林業振興課	4,946	123	
		優良竹林化整備事業	林業振興課	2,495	125	
		日田材需要拡大緊急対策事業	林業振興課	84,334	127	
		日田材需要拡大促進事業	林業振興課	3,552	129	
		鳥獣被害防止緊急対策事業(市単独事業)	林業振興課	60,062	131	
		有害鳥獣被害防止対策事業	林業振興課	4,347	133	
		有害鳥獣捕獲事業	林業振興課	13,742	135	
		有害鳥獣捕獲活動支援事業	林業振興課	1,914	137	
		林地及び林業用施設災害復旧事業	林業振興課	141,180	139	
		(3)商工業の振興	日田市商店街連合会補助金	商工労政課	2,159	141
			日田市商店街等活性化支援事業(チャレンジショップ事業)	商工労政課	5,605	143
			日田たばこ販売協同組合助成金	商工労政課	372	145
			市商店街等活性化支援事業	商工労政課	2,971	147
			中心市街地街路灯改修整備事業	商工労政課	28,350	149
			天領日田まちづくり推進協議会補助金	商工労政課	500	151
			商店街活性化利子補給事業	商工労政課	231	153
			中小企業振興資金借入助成金事業	商工労政課	3,669	155
	融資制度 預託金		商工労政課	251,380	157	
	中小企業振興資金特別融資事業		商工労政課	748,505	159	
	商工会議所等補助金(日田商工会議所)		商工労政課	4,000	161	
	商工会議所等補助金(日田地区商工会)		商工労政課	7,970	163	
	新事業展開支援資金利子補給事業	商工労政課	—	165		
	中小企業振興補助金(中小企業相談所)	商工労政課	3,000	167		
	日田市工業連合会補助金	商工労政課	1,130	169		
	地場産品販路拡大事業	ひたブランド推進課	20,467	171		
	日田玖珠地域産業振興センター事業補助金	ひたブランド推進課	11,674	173		
	日田市建築技能士育成事業	商工労政課	1,365	175		
	ふるさと日田大屋台村事業補助金	商工労政課	3,750	177		
	女性若者起業支援資金利子補給事業	商工労政課	1,244	179		
日田家具販路開拓事業補助金(地場産業振興事業)	商工労政課	3,600	181			
企業誘致事業	企業立地推進室	76,901	183			
若年者就業支援事業	商工労政課	6,661	185			
日田市勤労者総合福祉センタートレーニング機器更新事業	商工労政課	1,146	187			
高齢者労働能力活用事業	商工労政課	7,100	189			
緊急雇用創出事業	商工労政課	62,056	191			
労働者福祉団体補助金	商工労政課	240	193			

まちづくりの大綱	施策(大課題)	事務事業 (課題解決の手段)	担当課	24年度 決算額	ページ
3. 個性を生かした 産業振興によるまちづくり	(4) 観光(交)の振興	屋形船修復補助事業	観光課	16,823	195
		奥日田フィッシングパーク整備事業	観光課	17,066	197
		花バス運行事業補助金	観光課	2,000	199
		三隈川周辺ライトアップ事業	都市整備課	7,647	201
		コンベンション誘致事業	観光課	3,619	203
		旅行商品造成事業	観光課	12,650	205
		観光宣伝特別事業	観光課	28,982	207
		日田まつり振興事業(日田まつり振興会補助金)	観光課	42,400	209
		21あまがせ花のまちづくり推進委員会補助金	観光課	5,000	211
		観光ツーリズム推進事業	観光課	2,233	213

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中山間地域等直接支払事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	1	①農業の新たな展開
事業開始年度		平成12年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		中山間地域等直接支払交付金実施要領 日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	平地に比べ自然的・経済的条件が不利な中山間地域等は、担い手の減少、耕作放棄の増加等により多面的機能が低下している。しかしながら、流域の上流部に位置する中山間地域等の農地保全が図られないと、下流域の都市住民の豊かなくらしが守られないため、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する必要があることから、本事業は重要である。		
対象 (誰・何を対象に)	農業生産条件が不利な中山間地域で5年間農業を続ける協定を交わした農業者。		
手段 (どのような方法で)	補助金を交付する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	農道・水路の適切な管理。集団で持続可能な体制の整備。協定集落の増加。		
事業内容	①協定集落数 109集落 単価(10割)取組集落 49集落 基礎単価(8割)取組集落 60集落 ※主な活動内容 ・耕作放棄地の発生防止活動 ・農道・水路等の管理活動 ・集落マスタープランの作成 ・国土保全機能を高める取組 ・機械・農作業の共同化 ・集団的かつ持続可能な体制の整備 ・集落説明会の開催 ②事業費 116,052,892円 直接支払交付金 112,052,892円 推進交付金 4,000,000円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	竹田市 533,705千円 豊後大野市 461,604千円 由布市 322,410千円 玖珠町 170,337千円		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)
事業費 (A)	105,798	114,984	116,053	117,084
人件費 (B)	3,355	355	3,355	3,355
トータルコスト(A+B)	109,153	115,339	119,408	120,439
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	78,349	85,238	86,039
	地方債			
	その他			
人件費 の内訳	一般財源	30,804	30,101	33,369
	正規職員	0.5人	0.5人	0.5人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	協定集落数	集落	目標	100	110	115
			実績	100	108	109
	集落説明会の開催	回	目標	23	23	25
			実績	26	34	34
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
交付金を交付することで、生産条件が不利な中山間地における農地の保全が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	農業生産条件が不利な中山間地域において、耕作放棄地の発生防止や、農業後継者の育成を図るためには、本事業は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	本事業により農地の保全を図ることは、中山間地域の農業・農村は環境保全などの多面的機能を発揮していることから、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	農業者個人ではなく、協定集落代表者へ交付することは、農業生産活動の共同化を図るうえでも効率的である。現地調査等の事務作業においても、各振興局担当と連携して対応し、コスト削減を図っている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	農道・水路の維持や、景観作物の植付けなど、農地保全活動において非常に有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	中山間地域の集落の農業生産活動において、本事業の交付金は非常に重要であり、農地保全活動においても、非常に有効である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も積極的に推進し、協定集落から集落営農組織へと発展させ、更なる農業経営の効率化・農地保全を図る。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	高齢・過疎化が進行する中、人材不足により取組むことができなくなった集落について、周辺集落との連携によって農地保全を図る。また、説明会等を通して集落のリーダーとなる人材を育成し、当事業への取組みを推進する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		集落営農組織活性化事業（明るい里山）	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	1	①農業の新たな展開
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		集落営農組織活性化事業補助金交付要綱、日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	中山間地域等直接支払事業の対象とならない地域における集落営農組織においては、先行投資を伴う耕作放棄地の復旧や作業受託が難しくなっている。そのため、集落営農組織が行う営農活動・農道水路等維持活動・農地の多面的機能保全活動等に要する経費に対して補助金の交付を行い、集落営農組織の育成と活動の活性化を図るとともに、集落の維持と里山の産業振興を図る必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	中山間地域等直接支払事業の対象とならない里山地区の農業者。		
手段 (どのような方法で)	補助金の交付による。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	農道・水路の適切な管理。集団的で、持続可能な体制の整備。耕作放棄地の発生防止。		
事業内容	<p>[活動組織] 高瀬東部営農組合 本村営農集団</p> <p>[活動内容] 営農活動、体制整備、農地保全活動 集落環境整備活動 新規品目導入活動</p> <p>[活動組織への交付金] 高瀬東部営農組合 田 127.985㎡×4,000円/10a=511,940円 新規品目導入補助 100,000円 堆肥散布助成金 40,000円 本村営農集団 田 54,367㎡×4,000円/10a=217,468円 堆肥散布助成金 20,000円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	中山間地域等直接支払制度 農地・水保全管理支払事業		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	889	889	889	900					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	2,231	2,231	2,231	2,242					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,231	2,231	2,231	2,242				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	取組み農地面積	㎡	目標	23	23	23
			実績	18.2	18.2	18.2
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
里山区域内の保全対象農地面積を基礎に助成を行うことで、組織の活動を支援し、農地の保全とともに集落の維持・振興を図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	過疎・高齢化により農業離れが進行している里山地域において、農地の受け手となる集落営農組織を支援し、農地の保全を図ることは必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	里山地域の農地を保全することは、農業生産活動の維持だけではなく、集落形成についても本事業において集落営農組織を支援することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	比較的平坦な農地の保全を図るための交付単価(事業費)は妥当であり、交付申請から実績報告書までの事務業務も簡素化され効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	過疎・高齢化による農地の荒廃や集落機能の低下を防ぐため、その担い手である集落営農組織に支援し、農地・集落の保全を図ることは有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	里山区域内の保全対象農地面積を基礎に助成を行うことで、組織の活動を支援し、農地の保全とともに集落の維持・振興を図ることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	事業開始当初より、中山間地域等直接支払事業の要件にのらない集落の集落営農組織の支援を主としており、また、現行の中山間地域等直接事業が平成27年度以降、制度の拡充等の見直しが行われることから、中山間地域等直接支払事業第3期終了年度(平成26年度)を一定の目安としている。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	今後は、農地だけでなく林地も含めた維持管理と、農業生産活動だけでなく集落機能の活性化を積極的に図る必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農業公園整備事業	
担当部名		天瀬振興局産業建設課	担当課名 産業建設課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1)	農業・水産業の振興
	主要施策	①	農業の新たな展開
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	天瀬農業公園は、市民の憩いの場として、日田管内の観光客や温泉宿泊客の観光施設として集客を図っている。より来園者を増し、施設を有効利用するためには、施設の改修等を行い、魅力ある施設にする必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	公園利用者		
手段 (どのような方法で)	トイレ設備の改善や水周りの利便性の改善。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	トイレや水周りの利便性を改善することにより、利用者に快適な公園利用を提供し、公園利用者増を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業公園水道管配管改修 農業公園内水道配管改修工事 一式 ・ 休憩棟トイレ改修 女子トイレ用和式便器2基取替え(洋式)修理。 ・ 産地形成促進施設トイレ改修 男子トイレ用和式便器1基、女子用和式便器1基取替え (洋式)修理 		
関連事業	事業名	日田市天瀬農業公園誘客事業	関連内容 ソフト事業の実施による誘客増
	担当課	天瀬振興局 産業建設課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			1,120	1,643			
人件費 (B)			671	671			
トータルコスト(A+B)			1,791	2,314			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			1,791	2,314		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
各年度のハード面の整備とそれを使ってのソフト事業（体験イベント等）の実施により、平成23年度総利用者数20,030人から平成28年度利用者数を30,600人にする。（ローズガーデン利用者数5年間8800人増、年間1,760人増、ふれあい広場5年間1,500人増、年間300人増、その他の施設5年間270人増、年間54人増）						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	公園利用者の利便性を図る事業であり、必要性は大である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	農業公園は市直営であるので、公園利用者の利便性を図る必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	入札等により最小限で改修し、利便性の改善につながる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	5年計画にて公園入場者数の増加を図る計画であり、施設の改善等は有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	公園利用者の利便性は確実に向上している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	----------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	これらのハード部分の整備により、体験イベント等のソフト事業を充実させていき、農業公園全体を癒しの場とした施設として利用できるようにする。また、天瀬温泉街と天瀬総合運動公園等の施設との連携により、バラの香による心の癒し・天瀬温泉街での温泉療法・運動公園でのスポーツによる健康増進等を一体化させていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	・ソフト事業の実施による誘客事業の推進を図る。
------	-------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		県営ほ場整備事業（朝日地区）	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		土地改良法・農地集積加速化基盤整備事業実施要綱・県営土地改良事業分担金徴収条例、日田市分担金条例	

【2. 事業概要】

事業の必要性	朝日地区は、水田の高低差が小さいため、用排水に苦慮しており、区画も狭小不整形であるため、営農に支障をきたしている状況である。 このため、道路、水路、区画整理などの整備を行い、農地の合理的でかつ効率的利用を図り、農業経営の安定に取り組む必要がある。		
対象 （誰・何を対象に）	朝日ほ場整備組合（朝日地区ほ場整備計画内の水田所有者）		
手段 （どのような方法で）	県営ほ場整備事業による農地の集団化		
成果 （どのような成果を期待するのか）	県営ほ場整備事業により、面工事を行い集落営農を推進する。		
事業内容	<p>県営事業</p> <p>事業予定期間 平成21年度～平成27年度</p> <p>総事業費 880,000千円</p> <p>全体受益面積 49.4ha 全体受益戸数 207戸</p> <p>平成24年度</p> <p>県営事業費 200,000千円（事業費割合：国50% 県30% 市10% 地元5%）</p> <p>市負担金 200,000千円×10%=20,000千円</p> <p>地元負担金 200,000千円×5%=10,000千円</p> <p>地元軽減額 1,014,090円（電柱移転・文化財調査費）</p> <p>地元実負担金 8,985,910円</p> <p>事業内容</p> <p>朝日工区：確定測量 小迫工区：面工事 一時利用地の指定</p> <p>君迫工区：換地原案作成 二串工区：従前地調査</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 （他市の状況など）			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	22,500	39,563	28,986	30,000	
人件費 (B)					
トータルコスト(A+B)					
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	14,200	26,000	17,700	19,000
	その他	7,500	11,513	8,986	10,000
	一般財源	800	2,050	2,300	1,000
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ほ場整備面積	ha	目標	43.2	49.4	49.4
			実績	17.1	17.1	36.2
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
ほ場整備事業により、朝日、小迫工区の水田が広大な農地に整備され、農作業の効率が図られた。また、営農組合が設立され、現在、営農組合による農地集積を行っており、農業経営の安定に取り組んでおり、事業成果が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	農業者の高齢化により後継者がいなく、耕作放棄地が増加するなか、今後は農地集積を図り、営農組織による農業経営の安定を図る必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	農地保全及び農業経営の安定化を図り食料の安定供給のために必要な事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	県営事業であるため、最小限の投資で事業に取り組むことができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	ほ場整備事業の面工事 36.2ha完了しており、営農組合が設立され、今後は未整備の工区(君迫、二串工区)を整備し、営農組合による農地集積を行い農業経営の安定化を図る必要がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	近年、農業者の高齢化等により、耕作放棄地が増加するなか、ほ場整備事業により、農作業の効率化及び農地集積を目的とした水田整備が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後、県営事業によりほ場整備事業の未整備工区(君迫、二串)の整備を行っていく。 また、農地利用集積については、地元が主体となり営農組合を法人化し、農地集積促進に取り組む。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	農地集積促進に取り組むにあたり、地元が主体となるため、営農組合及びほ場整備組合と連携して取り組んでいくことが必要である。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	県営畑地帯総合整備事業（三芳地区）		
担当部名	農林振興部	担当課名	農業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	土地改良法、日田市分担金条例		

【2. 事業概要】

事業の必要性	三芳地区のかんがい施設が老朽化および石綿管のため漏水が発生し、維持補修費増大しているため、本事業にて整備を行うことで農業用水の安定的確保と維持費軽減を図るもの。		
対象 (誰・何を対象に)	県営事業にて三芳地区農業経営者 116.6ha, 254戸を対象		
手段 (どのような方法で)	配水管の整備		
成果 (どのような成果を期待するのか)	配水管の整備による農業用水の安定的確保		
事業内容	三芳地区畑地配水管整備 H23～H28 高尾原団地 小迫古田団地 町の原団地 長城原団地 東寺原団地 元宮原団地 池辺原団地 H24県営調査費作成業務 負担金 $7,856千円 \times 25\% = 1,964千円$ (25%負担率)		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)		4,200	1,964	6,000	
人件費 (B)					
トータルコスト(A+B)					
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		4,200	1,964	6,000
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	整備計画	業務	目標		1式	1式
			実績		1式	1式
成果実績	配水管整備	k m	目標			
			実績			
指標で表せない成果						
25年度からの事業実施に向け全体計画を整備する。ただし計画のため指標に反映しがたい。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	配水管網の老朽化による漏水が多発している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	配水管の整備を行うことで、安定した水の供給、維持費の軽減が図られ食料供給が期待できる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	配水管を整備することで、漏水等による損失が縮小される。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	配水管整備により、効率的な配水が得られ、経営の安定化が図れる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	本整備計画にて25年度からの三芳地区畑地帯の配水管整備の実施可能になる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--------------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	本整備が拡大することで農家の経営安定化が図れ、配水管網の効率化が得られ、農業用水の効率的な供給が可能となる。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	骨格配水管網から末端部への配水管の取つなぎや、切り替え漏れの内容な確実なる整備が今後必要である。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	県営農地環境整備事業（大山地区）		
担当部名	農林振興部	担当課名	農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	土地改良法		

【2. 事業概要】

事業の必要性	大山地区は、山間地に沿うように耕地があることから、耕地の利用条件が悪く、担い手の高齢化、後継者不足に伴って、農業生産活動が継続できない農家が増加しており耕作放棄地の増加が深刻である。農業用排水路の整備を推進し、年間を通じて農産物を安定生産できる農地条件を高める対策を図ることで耕作放棄地の解消を目指す必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	大山町西大山 中川原地区、中間地区、榎瀬地区、老松地区		
手段 (どのような方法で)	農業用排水路の整備		
成果 (どのような成果を期待するのか)	用排水路の整備を行うことで農業用水の安定的な確保が得られ、農業者の経営安定化が図れる。		
事業内容	総事業費 62,000千円 ・負担割合 農業生産基盤整備事業 国55% 県30% 市10% 地元5% 保全管理等整備事業 国55% 県30% 市15% H24県営事業費 15,000千円 ・内訳 工事費 12,462千円 中川原、中間、榎瀬、老松地区 水路工一式、暗渠排水工一式 測量試験費 1,114千円 老松地区 水路工実施設計一式 用地補償費 1,424千円 老松地区 立木補償一式		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)		1,500	2,250	5,550	
人件費 (B)					
トータルコスト(A+B)					
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		880	1,180	
	地方債			300	3,500
	その他		614	654	1,850
	一般財源		6	116	200
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	整備延長	m	目標			
			実績		水路工L=100m	水路工L=312m
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
基盤整備を実施することにより農業用水の安定的な確保が得られ、生産性の向上と施設の維持管理の軽減が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	水路の老朽化が進行しており漏水等による用水供給に弊害をきたしており、維持管理に多大な労力を費やしている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	水路の改修を行うことにより、用水供給の確保と維持管理の節減を図り、安定した農業経営が可能となる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	市10%、地元5%の少ない負担で事業に取り組める。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	基盤整備の推進により農地条件を高めることで耕作放棄地の解消が期待される。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成21年度完了の県営中山間整備事業（大山）の継続事業も含むため早期整備完了が求められているが、本事業は平成23年度～26年度までの限度工期となっており、平成25年度事業完了することは評価に値する。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	本事業は平成25年度に事業完了予定。
--------	-------	--------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農業経営高度化支援事業 耕地利活用推進事業（朝日地区）	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		大分県農業経営高度化支援・経営体育成土地利用調整事業補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	ほ場整備を実施した法面は植生による崩壊対策が施されておらず、雑草による繁殖が進むまでの間は、冬期の霜崩や梅雨時期等の法面崩壊が発生、また雑草が必要以上に繁殖する状況が生じている。このため、農家は雑草の草刈りや崩壊防止に多大な労力を費やしている。これらの負担軽減対策が求められている。		
対象 (誰・何を対象に)	朝日ほ場整備事業で整備した法面		
手段 (どのような方法で)	法面を管理する組合等に抑草効果のある緑化資材を供給し、組合等が植付けを行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	カバープランツ資材支給により、法面崩壊の抑止効果、草刈り作業などの維持管理の軽減を図り、組合等が自ら植付作業を行い抑草効果等を実感することで、農家自らが農地を自力で守っていくにはどうすればよいのかといった意識改革を図る。		
事業内容	事業予定期間 平成21～27年度 総事業費 880,000千円×20%=17,600千円（県営朝日ほ場整備事業の20%） 事業費割合 国55% 県30% 市15% 対象箇所：県営朝日ほ場整備事業で整備した法面 平成24年度 平成24年度事業費 3,500千円 緑化資材：ヒメイワダレソウ（ポット苗） 8,023株 抑草シート 79ロール 目串 24,580本		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	なし		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)
事業費 (A)			3,500	5,000
人件費 (B)				
トータルコスト(A+B)				
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		2,975	4,250
	地方債			
	その他			
人件費 の内訳	一般財源		525	750
	正規職員	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	カバープランツ植付面積	㎡	目標			22180
			実績			4217
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
植付作業の難易度、環境への適合性、法面崩壊の抑止効果、草刈り作業の軽減等の有効性を確認でき、また農家の意識改革が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	農家の負担軽減対策を実施することは、高齢化や離農等による農地の荒廃要因となっていることから農家ニーズそのものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が農家ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	高齢化や離農等による農地の荒廃要因に対する対策を講じるものであり、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	国・県から事業費の85%補助するため、最小限の投入で事業に取り組むことができる。	・事業費などの検証 (対策によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	対策初年度のため、植付時期、シートの検証が不十分であった。今後、植付時期、シートの検証が必要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	農地荒廃の要因となっている過酷な労働負担を軽減することは、荒廃を防止していくうえで近々の課題であり、有効な対策手段の情報提供や農家の自己啓発を促すうえで有効であり、以降も継続する必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	朝日ほ場整備事業により生産性は向上するが、高齢化や過疎化、過酷な労働条件により離農が懸念される中、新たな担い手に農地を集約するためにもこの対策は必要であり、解消に向けて技術を確立していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	朝日ほ場整備組合及び関係機関とも連携を図り、シートの検証等有効な対策を講じていく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農地集積加速化促進土地利用調整推進事業（朝日地区）	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		大分県農業経営高度化支援・経営体育成土地利用調整事業費補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	朝日地区ほ場整備事業は、農地集積加速化基盤整備事業として採択を受け、経営体への農地集積を目標の要件が課せられた事業で、この目標達成のため、市が集積活動推進に必要な事業（先進地視察、研修会等）を実施するものである。		
対象 (誰・何を対象に)	朝日地区ほ場整備組合・あさひ営農組合		
手段 (どのような方法で)	他市町村の営農組織の経営・農地集積の手法を把握するため、先進地視察や研修会を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地元の営農組織である、あさひ営農組織を中心に農地集積推進を行い農地保全及び農業経営の安定化を図る。		
事業内容	事業予定期間 単年度事業（平成21～27年度） 事業費 各年度800千円 事業費割合 国55% 県25% 市20% 平成24年度 事業費 800千円 営農アンケート調査実施（君迫工区） 視察研修会 9月28日 大分市（路盤材による農道舗装） 視察研修会 12月10日 宇佐市・豊後高田市（農事組合法人 集落営農組織の活動）		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	800	800	800	800	
人件費 (B)					
トータルコスト(A+B)					
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	640	640	640	
	地方債				
	その他				
	一般財源	160	160	160	160
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	先進地視察研修	回	目標	3	4	2
			実績	3	4	2
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
あさひ営農組合 小迫支部が設立し、営農組合に委託する農家も増え農地集積推進が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	農業経営の安定及び農地保全を図るため、経営体を中心とした活動が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	C	農業経営の安定及び農地保全を図るため、視察研修が必要であるが、将来的に営農組合が自立し、収益及び農地保全を行うものであり、補助は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	国・県から事業費の80%補助するため、最小限の投入で事業に取り組むことができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	あさひ営農組合に委託する農家が増え、農地集積が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	視察先も限られている状況であるが、今後、あさひ営農組合が法人化し、農地集積及び農業経営の安定を図りながら、将来的にあさひ営農組合で視察研修を開催できるようにならなければならない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	朝日地区ほ場整備の4集落(朝日、小迫、君迫、二串)が営農組織を立上げ、農業生産法人へ一本化を行う。また、農業生産法人への農地集積による営農コストの低減、経営体の強化を図り、農業生産の安定及び農地保全を図る。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		県営ほ場整備事業(換地設計業務委託等)	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		土地改良法	

【2. 事業概要】

事業の必要性	県営ほ場整備事業で実施される換地業務は、日田市と大分県が委託契約を結び換地業務を日田市が実施するもので、必要不可欠な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	ほ場整備を実施することで発生する土地の換地業務		
手段 (どのような方法で)	換地業務に精通した大分県土地改良事業団体連合会へ再委託を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	換地業務を実施することでは場整備を実施した農地境界を明確にする。		
事業内容	<p>朝日地区換地業務</p> <p>小迫工区 21.4ha</p> <p>君迫工区 8.1ha</p> <p>朝日工区 8.4ha</p> <p>中山間日田換地業務</p> <p>榎迫工区 6.3ha</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	ほ場整備実施市町		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	24,922	12,538	7,857	43,648	
人件費 (B)	2,684	2,684	2,684	2,684	
トータルコスト(A+B)	27,606	15,222	10,541	46,332	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	24,922	12,538	7,857	43,648
	地方債				
	その他				
人件費 の内訳	一般財源	2,684	2,684	2,684	2,684
	正規職員	2人	2人	2人	2人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	換地処分登記手続き進捗率	%	目標		55	67
			実績		55	67
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
換地業務を実施することで、ほ場整備事業実施後の処分登記手続きが進捗した。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	ほ場整備事業には、処分登記を行う換地業務は不可欠な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	換地業務を実施することで、ほ場整備を実施した農地境界を明確にすることは、妥当なものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	県からの委託により実施する事業であり、事業費は全額県が負担することとなる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	換地業務を実施することで、ほ場整備を実施した農地境界を明確にすることができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	ほ場整備実施には処分登記を行う換地業務が不可欠であり、計画的に換地業務が進められている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続きほ場整備実施地区において換地業務を実施していく。
--------	-------	------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農道整備促進支援事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成 年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	農業用機械・車両等の通行に利用される農道の殆どは、未舗装路又は砂利道で路面の損傷が生じやすく、維持管理に苦慮している。原材料を支給し、コンクリート舗装することで、農道の維持管理にかかる農家負担の軽減を図る上で必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	生産調整を達成した農業者		
手段 (どのような方法で)	原材料（生コンクリート、砕石、目地材）を支給		
成果 (どのような成果を期待するのか)	農道の維持管理にかかる農家負担の軽減を図る。		
事業内容	<p>総事業費 19,663,946円</p> <p>申請があったもののうち、現地を確認し、費用効果が得られると判断される箇所に対して、緊急度等も鑑み支給を行う。</p> <p>採択基準</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産調整について目標達成しているもの。 2. 受益者が2名以上。 3. 農道の幅員が2.0m以上。 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課	土木課	
	事業名		関連内容
	担当課	林業振興課	
類似事業 (他市の状況など)	12市町で同様の事業を行っている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	19,493	24,980	19,663	20,000	
人件費 (B)					
トータルコスト(A+B)	19,493	24,980	19,663	20,000	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	19,493	24,980	19,663	20,000
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	原材料支給路線数	路線	目標			
			実績	54	58	54
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
整備を行うことにより、農業経営の安定と農業施設の維持管理の軽減が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	受益者間相互の連帯意識の高揚を図り、農業基盤の安定を目指し農道舗装率向上に努める必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	食料生産において、農道・水路等の維持管理が不可欠であることから、必要な事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	原材料を支給し地元主体で整備することで、効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	農道を整備することで維持管理が軽減された。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	半永久的なコンクリート舗装の実施により、通行の安全性が確保され、農道の維持管理が軽減された。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	コンクリート舗装を実施し、通行の安全性が確保され維持管理の軽減が図れる。
--------	-------	--------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農業用施設管理保全対策事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成 年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市土地改良区が管理する水路（117km）は市内中心部を流れ農業用水の利用だけにとどまらず、災害防止、水辺環境の形成、水郷日田のイメージアップに貢献など多面的な役割をはたしている。そのため活動の一部を補助している。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市土地改良区年間活動事業に対するもの		
手段 (どのような方法で)	補助金にて支出		
成果 (どのような成果を期待するのか)	一年を通じて用水路に通水することで、農地の保全および水辺環境の創出、火災等の防火用水等多面的機能を図る。		
事業内容	事業費（活動経費）24,978,520 工事費：9,230,450 事業負担金：3,896,000 電気料：4,359,590 人件費：6,063,200 委託料：655,280 事業拠出金：774,000 事業費の1/2以内 12,000,000 補助		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	12,000	12,000	12,000	12,000	
人件費 (B)					
トータルコスト(A+B)					
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,000	12,000	12,000	12,000
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	年間を通じた用水の安定供給		目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	年間を通じた用水の安定供給		目標				
			実績				
	年間を通じた雨水量の調整		目標				
			実績				
	指標で表せない成果						
	日田市管内の水路の安定的な供給が図れた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	年間を通じ用水を安定的流すことで、農業、水辺空間、火災予防などに寄与する	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	年間を通じ市街地等へ用水を安定的に流すもので、農業、水辺空間、火災予防などに寄与するもので妥当である	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市内の管理する水路延長が117kmと長いため管理改修が必要となる	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	年間を通じ用水を安定的流すことで、農業、水辺空間、火災予防などに有効である	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	農業用水が日田市内を安定的に供給されることで農業の維持および水辺空間、火災予防、水郷ひたのイメージアップをはかることができる	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	組織としての活動の維持が必要であり、管路及び施設の拡充維持管理が必要である
--------	-------	---------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	市内にある個々の管理水路組合の統合や水門管理者の指導を行い、事業の効率を図る
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		転作等条件整備事業 市単土地改良事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成 年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	農業生産基盤の整備による農業経営の安定を図ることを目的とした土地改良事業であり、小規模な土地基盤の整備により労力と維持管理の軽減を図る上で必要な事業である。			
対象 (誰・何を対象に)	生産調整を達成した農業者			
手段 (どのような方法で)	土地改良事業に対し、補助金を交付する			
成果 (どのような成果を期待するのか)	農業生産基盤の整備及び、農家の土地条件整備に対する意欲を支援して労力・維持管理の軽減を図る。			
事業内容	<p>総事業費 8,958,817円 市補助金額 4,415,000円</p> <p>土地改良工事 8箇所 事業費割合 市 1/2以内 地元1/2以上</p> <p>採択基準</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産調整が目標達成しているもの。 2. 農地の利用または保全上必要なもの。 3. 事業に対して地元関係者の同意があること。 4. 受益者が2名以上。 <p>補助率 50% (補助限度額) 原則1,000,000円以内/件</p> <p>東大山五馬市水利組合と旧大山町との間で管理契約書第3条により取り交わした確約書において対象となる10万円以上の補修等の補助を行うもの。</p>			
関連事業	事業名		関連内容	
	担当課			
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	5市町で同様の事業を行っている。			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	5,797	6,978	4,415	7,500	
人件費 (B)					
トータルコスト(A+B)	5,797	6,978	4,415	7,500	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,797	6,978	4,415	7,500
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	土地改良事業件数	箇所	目標			
			実績	12	14	8
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
事業を実施することにより、農地及び農業施設の維持管理の軽減が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	老朽化した水路、管路等の改修など迅速な対応ができるこの事業は、農家の労力軽減を図るためにも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	本事業により農業基盤を改善することで、労力軽減が図られることから必要な事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業費の1/2の市負担により改良を行うことで効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	農業経営の安定を図ることで、維持管理が軽減された。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	農業者の農地及び農業用施設の労力及び維持管理の軽減を図ることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	-------------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	近年の異常気象による大雨によって、老朽化した水路・管路の改修など補修的要素の強い要望が増加している。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農地・水保全管理支払事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		農地・水・環境保全向上対策実施要綱・要領、食糧・農業・農村基本法	

【2. 事業概要】

事業の必要性	過疎化・高齢化による集落機能の低下により、農地や農業施設の保全管理が困難となっている。そこで、農地や農業施設を農業者だけでなく、地域住民及び子供会などの団体の参画を得て、良好な農地及び周辺環境の向上を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	農業者と地域住民で実施する農地・農業用排水路等の保全活動に対し支援する。		
手段 (どのような方法で)	活動に対し、大分県農地・水・環境保全活動地域協議会への負担金の支出及び事業の推進事務を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	農業の持つ公益性や多面性機能の一般市民への関心と理解を深め、農業全体に対する理解と支援を得て、農地及び周辺環境の向上を図る。		
事業内容	<p>(活動組織)</p> <p>大明工区資源保全組合 田：45.89ha</p> <p>池辺・三池地域資源保全組合 田：15.78ha 畑：1.3ha</p> <p>須ノ原資源保全組合 畑：51.01ha 草地：32.3ha</p> <p>朝日資源保全組合 田：42.88ha 畑：11.81ha</p> <p>(活動内容)</p> <p>①活動計画の策定</p> <p>②実践活動 各施設の点検、草刈り、水路の泥上げ、砂利の補充等</p> <p>③景観形成の為に植栽等</p> <p>(活動組織への交付金)</p> <p>活動組織へは、大分県農地・水・保全活動地域協議会より交付金が交付される。</p> <p>負担割合 国 1/2 県 1/4 市 1/4</p> <p>交付金額 5,696,440円×1/4(市負担金)=1,424,110円</p> <p>日田市負担金 1,424,110円 大分県農地・水・保全活動地域協議会へ</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	13市町で同様の事業を行っている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	905	903	1,489	1,496			
人件費 (B)	2,684	2,684	2,684	2,684			
トータルコスト(A+B)	3,589	3,587	4,173	4,180			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	50	48	64			
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,539	3,539	4,109	4,110		
人件費 の内訳	正規職員	1人	2,684	1人	2,684	1人	2,684
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	対象農地面積	ha	目標	99	99	170
			実績	99	99	170
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
農業に対する関心・理解を深め、農地及び周辺環境の向上が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	過疎化・高齢化による集落機能の低下により、農地や農業施設の保全管理が困難となっているため、農業者だけでなく地域住民や団体等の参画を得て、良好な農地及び周辺環境の質的向上を図る必要がある。	
妥当性	A	平成24年度から2期目となる国の重要施策の1つであり、実施地域の取組意欲や事業運営が期待でき、他地域への好影響が期待できる。	
効率性	A	国・県から事業費の75%補助により、最小限の投入により事業に取り組むことができる。	
有効性	A	農業者だけでなく地域住民が一体となって行う事業であることから、農業への理解と関心も深まった。	

(2) 総合評価

総合評価	農業者と地域住民で農地・農業用排水路等の保全活動を行うことにより、地域に存する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図ることができた。
------	--

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	高齢化や過疎化により、農業者だけでは農用地を守ることが困難な地域において、農業者と地域住民が一体となりこの事業に取り組むことで、事業を通じて一般市民の農業への理解と関心を深め、農地及び周辺環境が向上する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	協定区域内の耕作放棄地が問題となっているため、各活動組織との連携を深める。
------	---------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		法面緑化実証事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>ほ場整備を実施した法面は植生による崩壊対策が施されておらず、雑草による繁殖が進むまでの間は、冬期の霜崩や梅雨時期等の法面崩壊が発生、また雑草が必要以上に繁殖する状況が生じている。このため、農家は雑草の草刈りや崩壊防止に多大な労力を費やしている。これらの負担軽減対策が求められている。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	ほ場整備を実施後、数年が経過した法面		
手段 (どのような方法で)	法面を管理する組合等に抑草効果のある緑化資材を供給し、組合等が植付けを行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	<p>植付作業の難易度、環境への適合性、法面崩壊の抑止効果、草刈り作業の軽減等の有効性を確認し、負担軽減へ向けた技術を確認していく基礎資料とする。また、組合等が自ら植付作業を行い抑草効果を実感することで、農家自らが農地を自力で守っていくにはどうすればよいのかといった自己啓発を促す。</p>		
事業内容	<p>対象箇所：県営中山間総合整備事業で整備した出口榎迫地区水路法面 水路法面 L=80m SL=3.0m 面積 240㎡</p> <p>緑化資材：ヒメイワダレソウ（ポット苗） 450株 抑草シート（ソイルコット） 5ロール（1ロール：1m×50m）</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	なし		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			214	215			
人件費 (B)			336	336			
トータルコスト(A+B)			550	551			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		550	551			
人件費 の内訳	正規職員	人	人	1人	336	1人	336
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ヒメイワダレソウ植付	㎡	目標			200
			実績			200
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
実証事業を実施することで、植付作業の難易度、環境への適合性、法面崩壊の抑止効果、草刈り作業の軽減等の有効性を確認でき、また農家の意識改革が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	農家の負担軽減対策を実施することは、高齢化や離農等による農地の荒廃要因となっていることから農家ニーズそのものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が農家ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	高齢化や離農等による農地の荒廃要因に対する対策を講じるものであり、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	ほ場整備法面全箇所を対象に市が緑化対策事業を実施することは予算的に困難だが、この事業を通して農家が緑化対策の有効性を認識し、育苗から植付まで自力でやろうという意識が芽生え経費が節減できた。	・事業費などの検証 (対策によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	対策初年度のため、検証が不十分である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)

(2) 総合評価

総合評価	農地荒廃の要因となっている過酷な労働負担を軽減することは、荒廃を防止していくうえで近々の課題であり、有効な対策手段の情報提供や農家の自己啓発を促すうえで有効であり、以降も継続する必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	ほ場整備を実施し生産性は向上したが、高齢化や過疎化、過酷な労働条件により離農が懸念される中、新たな担い手に農地を集約するためにもこの対策は必要であり、解消に向けて技術を確認していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	農業委員会及び関係機関とも連携を図り、有効な対策を講じていく。
------	---------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		水土里情報システム整備事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		農地地図情報整備事業	

【2. 事業概要】

事業の必要性	農業振興地域や中山間地域直接支払い制度の対象となる農地の把握を行うためには、航空写真を活用した水土里情報システムの導入は必要である。また、水土里情報システムは、被災した農地の把握・復旧に活用が可能である。		
対象 (誰・何を対象に)	水土里情報システム		
手段 (どのような方法で)	地図情報データの管理及びシステムの更新		
成果 (どのような成果を期待するのか)	システムを導入・活用し、農地情報を整理することは、農業振興地域や中山間地域直接支払い制度での活用だけでなく、緊急時での農地情報の把握にも活用できる。また、日田市GIS（地図情報システム）に水土里情報システムの航空写真を活用している。		
事業内容	水土里情報システムの管理及びシステムの更新を行う。 ・航空写真経費 937,650円 ・GISエンジン 15,750円 ・セットアップ 0円 ・map使用料 52,500円 ・システム保守料 39,900円 ・サポート料 44,850円 事業費計 1,090,650円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)
事業費 (A)		1,212	1,091	1,084
人件費 (B)				
トータルコスト(A+B)		1,212	1,091	1,084
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		1,212	1,091
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	GISシステムアクセス数	回	目標			
			実績		43,567	52,452
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
航空写真を活用した水土里情報システムの導入により、農業振興地域や中山間地域直接支払い制度事務の円滑な推進を可能とし、日田市GISシステムへの航空写真の活用もできた。また、H24年7月の豪雨災害においても、水土里情報システムを活用することにより、被災した農地情報の迅速な把握・整理を可能とし、災害復旧事務の一助となっている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	農業振興地域や中山間地域直接支払い制度事務の円滑な推進を可能とし、災害時には、被災した農地の迅速な把握・整理が可能となるため、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市の農地情報の把握・整理・活用を行うために、水土里情報システムの管理・更新を行うことは、当然行うべきことである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	常時、システムの円滑な利用を可能とするために、適時、データの更新を行う必要があるが、航空写真利用経費が安価であるため、現在の事業費は妥当と考える。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	平成24年7月に豪雨災害においても、水土里情報システムにより被災した農地情報の迅速な把握・整理ができた。また、同システムを活用し、補助率増高申請時に使用した字切図作成システムを構築できた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	農業振興地域や中山間地域直接支払い制度事務の円滑な推進が可能となったこと、また、災害時の被災農地の把握・整理に活用できたことは非常に評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	航空写真を活用した水土里情報システムの導入により、農業振興地域や中山間直接支払い制度事務の円滑な推進が可能となること、また、今後の災害発生時にも被災農地の迅速な把握・整理が可能となることから、今後も、システム活用により農地情報に係る事務の円滑化を図っていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	システム利用マニュアルの整備が必要である。
------	-----------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農地費(政策的経費分)	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		土地改良法、土地改良団体事業団連合会定款、日田市分担金条例	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>(1) 大山地区の管理農道は分筆登記がされておらず、災害が発生した際の対応ができず、また集落を結ぶ重要な路線であるにも関わらず市道への認定もできない状況であることから分筆登記を行うことは市として当然の責務である。</p> <p>(2) 大分県土地改良事業団体連合会に対して、土地改良事業費に対する特別賦課金を負担することは当然の義務である。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	<p>(1) 大山地区の未登記農道</p> <p>(2) 日田市が実施する団体営事業及び日田市が負担する県営事業</p>		
手段 (どのような方法で)	<p>(1) 分筆登記の手数料として支払う。</p> <p>(2) 土地改良事業費に対する特別賦課金を支払う。</p>		
成果 (どのような成果を期待するのか)	<p>(1) 災害が発生した際の国庫補助申請が可能となる。</p>		
事業内容	<p>片瀬古幹線分筆所有権移転登記手数料 3,993千円</p> <p>大分県土地改良事業団体連合会事業費賦課金 682千円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,752	4,152	4,675	4,600					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	6,094	5,494	6,017	5,942					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	6,094	5,494	6,017	5,942				
人件費 の内訳	正規職員	1人	1,342	1人	1,342	1人	1,342	1人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	分筆対象路線数	路線	目標			
			実績			
成果実績	分筆実施率	%	目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			指標で表せない成果			
未登記路線の分筆を実施することで、災害が発生した際の国庫補助申請が可能となった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	災害が発生した際の国庫補助要件となることから必要。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	国庫補助として市の復旧費負担を減じることは当然の義務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	平成24年の豪雨災害で被災した分筆実施路線が国費採択され、市の負担が大幅に軽減された。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	平成24年の豪雨災害で被災した分筆実施路線が国費採択され、市の負担が大幅に軽減された。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	未登記農道の分筆登記を実施することで、災害時の復旧に対する国庫補助申請が可能となり、また市道認定も可能となり事業は有効である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	残りの未登記路線を解消していく。
--------	-------	------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	県営農道保全対策事業(スカイロード地区)		
担当部名	農林振興部	担当課名	農業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度	平成21年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	道路法、農道保全対策実施要領		

【2. 事業概要】

事業の必要性	旧広域農道にて整備し、現在市道として管理している3路線の舗装修繕を県営事業にて行う事業である。現在、舗装面にクラック、段差等が生じており、通行に支障をきたしている状況である。そのため、平成21年度に施設(舗装、法面)の点検診断を行い、その結果を基に平成24年度から舗装修繕を行う事業である。農道の安全対策上、公共性が高い事業である。		
対象(誰・何を対象に)	本路線を利用する住民(地域の農畜産物の輸送や地域住民の生活用道路として利用)		
手段(どのような方法で)	成果指標を用いて必要性、有効性、効率性などを評価し、その結果を公表する。		
成果(どのような成果を期待するのか)	快適安全に通行できるように舗装修繕の長寿命化対策の完了を図る。		
事業内容	県営事業 総事業費：154,468千円 ・点検計画書作成費 14,468千円(H21～H23年度) ・保全対策事業費 140,000千円(H24年度) 事業期間 平成21～24年度 事業費割合 国50% 県30% 市20% 対象路線 市道日高西有田線 高取八石田線 亀石女子畑1・2号線 L=10,626m (旧広域農道整備にて、S56年～H14年度にかけて整備) 平成24年度 ・保全対策事業費 140,000千円 市負担金 28,000千円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業(他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)
事業費 (A)	2,000	537	28,000	
人件費 (B)				
トータルコスト(A+B)				
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	1,900	37	26,500
	その他			
	一般財源	100	500	1,500
人件費 の内訳	正規職員	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	舗装整備延長	m	目標			10800
			実績			10800
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
保全対策事業により、舗装の長寿命化が図られ、快適安全に通行できるようになった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	地域住民からも舗装修繕の要望があるため、本事業にて舗装修繕を行う必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	施設の点検・診断結果を基に舗装修繕等の長寿命化を目的としており、道路の安全対策上、公共性が高いため、市で実施することが妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	市道認定された路線の舗装修繕を県営事業にて実施するため、市の負担金が少なくて実施できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	県営事業の限られた事業費及び期間内に保全対策上危険とされる個所の舗装修繕ができるため、目標達成に貢献できた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	本事業は県営事業にて舗装修繕を実施するため、市の負担金が少ない。 また、早期に舗装修繕を行うことができるため、交通の安全確保及び施設の長寿命化が図られる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	保全対策事業後、現状どおり市土木課で管理を行う。
--------	----	--------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	県営中山間地域総合整備事業（日田）		
担当部名	農林振興部	担当課名	農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度	平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	中山間地域総合整備事業（県営）、日田市分担金条例		

【2. 事業概要】

事業の必要性	農村地域における生産と生活の調和のとれた快適な環境づくりを目指す。農村地域の過疎化、高齢化による活力の低下、農地の機能面の多様化など課題・期待に応えるべく豊かで住みよい農村となるよう、農村ならではの魅力を引き出し、活力と個性ある地域づくりを図る。		
対象 (誰・何を対象に)	農業を中心とした地域の活性化に意欲のある地域		
手段 (どのような方法で)	土地基盤及び生活環境施設の整備を総合的に実施		
成果 (どのような成果を期待するのか)	農業生産基盤を整備することにより、農業における生産性の向上と農地及び農業用施設の維持管理の軽減が図られる。		
事業内容	<p>平成23年度実施分に対する市及び地元負担金 ほ場整備工事 大石峠、出口（榎迫）、出口（中村）、鶴城（古田）</p> <p>農業用排水施設整備工事 塚田、夜明、尾戸</p> <p>鳥獣侵入防止策整備工事 秋原</p> <p>負担割合（集落道整備を除く事業） 工事費 国 55% 県 30% 市 10% 地元 5% 事業費 192,500千円 市負担金 19,250千円 地元負担金 9,614千円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県営中山間地域総合整備事業を実施している市町		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	21,973	24,580	28,864	28,500			
人件費 (B)	2,013	2,013	2,013	2,013			
トータルコスト(A+B)	23,986	26,593	30,877	30,513			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	14,500	14,100	18,000	18,000		
	その他	6,613	7,317	9,613	9,500		
人件費 の内訳	一般財源	2,873	5,176	3,264	3,013		
	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	総事業費の実績累計	千円	目標	609,000	980,000	980,000
			実績	368,750	523,750	716,250
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						
整備を実施することにより、農業における生産性の向上と農地及び農業施設の維持管理の軽減が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	農村地域の過疎化、高齢化による活力の低下、農地の機能面の多様化など課題に対応するため、農業生産基盤を整備することにより、農業における生産性の向上と農地及び農業用施設の維持管理の軽減を図る必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	農村地域の過疎化、高齢化による活力の低下、農地の機能面の多様化など課題に対応するため、農業生産基盤を整備することにより、農業における生産性の向上と農地及び農業用施設の維持管理の軽減を図ることは、市として当然行うべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	県営事業であるため、最小限の投資(市10%、地元5%)で事業に取り組むことができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	基盤を整備することによる生産性の向上、担い手への集積が促進された。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成24年度はほ場整備・農業用排水施設整備・暗渠排水施設整備・生態系保全施設整備の実施をおこなった。これにより農業における生産性の向上と農地及び農業施設の維持管理の軽減が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	策定されている整備計画等に基づき、生産基盤整備及び生活環境整備を総合的に整備し生産と生活の調和のとれた快適な環境をつくり、豊かで住みよい活力と個性ある地域づくりを図る。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農業者戸別所得補償制度推進事業費	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興による町づくり
	施策名	310	農業・水産業の振興
	主要施策	31004	④農畜産経営の高度化
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		大分県農業者戸別所得補償制度推進事業補助金交付要綱 大分県農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	事務費の補助を行うことにより、農業者戸別所得補償制度事務の事務費の負担軽減と農業者による同制度の有効活用が推進され、農業者の所得の補償と経営の安定化を図るため、必要な事業である。			
対象 (誰・何を対象に)	日田市農業再生協議会			
手段 (どのような方法で)	農業者戸別所得補償制度の事務費の補助			
成果 (どのような成果を期待するのか)	大分県農業協同組合日田事業部と大分大山町農業協同組合が生産調整方針作成者となり地域の需要に応じた米の生産を推進した。			
事業内容	H24年度農業者戸別所得補償制度推進事業内訳 ①印刷製本費 79,800円 ②通信費 427,985円 ③消耗品費 811,005円 ④光熱水費 186,124円 ⑤旅費 33,592円 ⑥会議費 21,420円 ⑦委託費 3,653,446円 ⑧借料・損料 42,960円 ⑨謝金 6,655,500円 ⑩保守料 25,268円 ⑪共済費 18,900円 ⑫助成費 400,000円 合 計 12,356,000円			
関連事業	事業名	農業者戸別所得補償制度	関連内容	生産調整を実施した販売農家に対して、国より交付金の直接交付があるもの。
	担当課	国		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	大分県内の各市町村において取組を行っている。			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)
事業費 (A)	13,534	12,356	12,356	12,356
人件費 (B)	6,710	9,890	6,710	6,710
トータルコスト(A+B)	20,244	22,246	19,066	19,066
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	13,534	12,356	12,356
	地方債			
	その他			
人件費 の内訳	正規職員	1人 6,710	1人 6,710	1人 6,710
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	2人 3,180	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	生産組合長説明会、受取協議	回	目標	29	29	29	
			実績	29	29	29	
	再生協議会事務局会議、総会	回	目標	3	3	3	
			実績	3	3	3	
成果実績	米の生産数量実績	トン	目標	5,809.9	5,629.3	5,582.7	
			実績	5,559	5,466	5,390.2	
	米の生産面積	ha	目標	1,197	1,161	1,159	
			実績	1,146.2	1,127	1,119	
	指標で表せない成果						
	目標値となるのは、県より配分された米の生産数量目標である。毎年、生産数量が生産数量目標を超えないことが、成果達成となる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	国、県より通達のあった米の生産数量目標内で米の生産を行うことで、米価の安定が確保される。ただし、生産数量目標内での米の生産を行うことが、農業者戸別所得補償制度交付金の交付条件となる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	大分県農業者戸別所得補償制度推進事業補助金交付要綱及び大分県農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱により事務内容等が定められており、上記法令に則った事務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	日田市農業再生協議会の事務費については、全額、国の補助で、市の負担は無く、市としては、事務費の支払と事務費が適正に使用されているか確認する事務である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	本事業を通じて、生産数量目標内での作付けが行われたため、定められた数量内で作付けを実施した農業者が農業者戸別所得補償制度の交付金の交付対象者となった。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	米の需給調整が、国、県、農協の指導と協力の基、定められた数量以内で生産が実施されたため、米の交付金の交付及び戦略作物や野菜等の生産・販売を行う農家への交付金の交付が、年度内に実施された。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	地域の需要に応じた米の生産と戸別所得補償制度の推進と活用によって、小規模農家も取り組みやすい地域振興作物(日田野菜)の作付けや集落営農や法人化の取組みを支援すると同時に、日田式循環型有機農業の基本理念に基づき、WCSの取組みを推進することで、生産意欲の高い市内農家の経営の安定化・高度化を図ると同時に、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	経営所得安定対策(旧農業者戸別所得補償制度)の交付金の交付を受けるには、生産数量目標以内での水稻の生産を行なうことが前提となるため、説明会をとおして生産数量目標に沿った作付けを推進を行なうとともに、生産数量目標を守った農家に対して、経営所得安定対策を説明し、対象となる農家数を増やす。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		次世代を担う園芸産地整備事業（園芸企業者育成対策・規模拡大施設整備事業）	
担当部名		農林経済部	担当課名 農業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	310	農業・水産業の振興
	主要施策	31004	④農畜産経営の高度化
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		次世代を担う園芸産地整備事業補助金交付要綱・実施要領、大分県農林水産業振興計画「おおいた農山漁村活性化戦略2005」、日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	ぶどうのブランド化の推進や競争力ある産地づくりを推進するため、産地規模の拡大や品質の向上に取り組んでいる。果樹を施設栽培する生産者において、栽培施設を新たに設置するには初期投資が大きく、規模拡大の妨げとなっている。本事業は施設整備を行うことにより栽培面積の拡大や経営基盤の安定を図るため必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	大分県農業協同組合天瀬ぶどう部会		
手段 (どのような方法で)	ハウス、果樹棚等の施設整備		
成果 (どのような成果を期待するのか)	ぶどうのブランド化の推進や競争力のある産地づくりを推進するため施設整備を行い栽培面積の拡大や経営基盤の安定を図ること。		
事業内容	ハウス面積 1,745㎡、果樹棚、灌水設備、ポンプ設備3.7kw		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	なし		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	29,920	20,369	3,038	32,401	
人件費 (B)	2,013	2,013	2,013	2,013	
トータルコスト(A+B)	31,933	22,382	5,051	34,414	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	19,944	13,577	2,024	
	地方債				
	その他				
人件費 の内訳	一般財源	11,989	8,805	3,027	
	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	人		人	
	臨時職員	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ハウス施設、果樹棚、灌水設備の整備	ha	目標	0	0	0.2
			実績	0	0	0.2
	出荷量	kg	目標			
			実績		193,072	272,173
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
ぶどうのブランド化の推進や競争力ある産地づくりを推進するため、本事業で施設整備を行うことにより栽培面積の拡大や経営基盤の安定が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	果樹を施設栽培する生産者において、栽培施設を新たに設置するには初期投資が大きく、規模拡大の妨げとなっている。本事業で施設整備を行うことにより栽培面積の拡大や経営基盤の安定を図るため必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	事業主体である生産者の初期投資を軽減させるために県単の補助事業を活用することで市の負担も軽減でき効果を上げることができる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	県単事業の補助金であるため申請から交付請求まで一連の流れが必要で事務的に効率性が高いとは言えない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	規模拡大や施設整備などを行うにあたり補助残が伴うため、経営の内容により計画的な整備がしづらいため産地としてまとまって一律の規模拡大が図られにくい。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	果樹栽培における施設導入、規模拡大における補助制度は初期投資の低減を図る上で有効であるが、補助残が伴うため資金ぐりの良し悪しで生産者の足並みが揃わず計画的な導入がしにくく、予算の確保も計画性が乏しくなる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	部会、関係機関において十分な年次計画を協議し、計画的な産地の方向性をかけ、単なる補助事業ではなく産地活性化につながる計画の支援のための補助事業となるように働きかける。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	実施計画作成時に部会、関係機関において十分な年次計画を協議し、計画的な産地の方向性をかけ、単なる補助事業ではなく産地活性化につながる計画の支援のため補助事業となるように働きかける。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		戸別所得補償経営安定推進事業（人・農地プラン作成事業）	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1)	農業・水産業の振興
	主要施策	④	農畜産経営の向上
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		戸別所得補償経営安定推進事業実施要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの問題を解決するため、地域農業の将来に向けた「人・農地プラン」の作成が求められている。また、農業者が国の「青年就農給付金」・「農地集積協力金」などの支援を受けるための要件の1つに「人・農地プランへの位置づけ」があげられていることから、重要な事業である。</p>			
対象 (誰・何を対象に)	<p>集落・地域単位でプランを作成する。</p>			
手段 (どのような方法で)	<p>集落・地域における話し合いによって、プランの原案を作成し、市の検討会を経て決定する。</p>			
成果 (どのような成果を期待するのか)	<p>本事業により、人・農地プランの作成が進む。 プランによって、基幹的農業従事者の確保や農地の利用集積が進み、地域農業を維持・発展していくことが期待される。</p>			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「人・農地プラン」とは、今後の地域の中心となる経営体（個人や法人等）を決め、そこへの農地集積の計画や、それ以外の農業者を含めた地域農業のあり方（生産品目、経営の複合化、6次産業化等）を定めるものである。 24年度は、「八久保」・「求来里」・「かげつ」地区において、事業説明、今後の営農意向等の把握（ヒアリング、アンケート調査等）、プラン作成に向けた合意形成（役員会、関係者等での話し合い）を数回ずつ行い、「八久保」・「かげつ」にてプラン作成に至った。 			
関連事業	事業名	農地集積協力金	関連内容	協力金を受けるには「人・農地プランへの位置づけ」が必要
	担当課	農業振興課		
	事業名	青年就農給付金事業	関連内容	給付を受けるには「人・農地プランへの位置づけ」が必要
	担当課	農業振興課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>県下全自治体で取り組まれている。</p>			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			70	200			
人件費 (B)			2,013	2,013			
トータルコスト(A+B)			2,083	2,213			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		70	200			
	地方債						
	その他						
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	営農意向等の把握	回	目標			12	
			実績			6	
	合意形成	回	目標			12	
			実績			6	
成果実績	人・農地プランの作成	件	目標			4	
			実績			2	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	将来的に地域農業を守っていくための事業であり、必要性は大きい。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	プランを作成し、農地集積をすすめることにより、食料の安定供給につながるもので、補助することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業費は、説明用資料作成にかかる消耗品や、県との協議のための旅費等、最小限のものである。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	プランを作成した地区では、青年給付金の給付が認められたり、農地集積が行われたりしている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	農業の担い手確保や、農地の利用集積のために必要な事業であるが、24年度は事業の初年度であったことや、豪雨災害の影響もあり、農業者に十分な周知や説明をすることができなかった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	集落営農組織や中山間集落協定の範囲をプラン策定範囲の目安として、計画的にプラン作成を進めていく。年間4～5地区での作成を目標。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	集落営農組織や生産組合の役員会の機会を利用するなどにより、事業の説明・周知の回数を増やす。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		新規就農総合支援事業（青年就農給付金）	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1)	農業・水産業の振興
	主要施策	④	農畜産経営の向上
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		新規就農総合支援事業実施要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するために、若手の新規就農者の増加が求められている。新規就農するにあたっては、所得の確保が大きな課題となっているため、本事業により支援を行うもの。		
対象 (誰・何を対象に)	「人・農地プラン」に中心となる経営体として位置づけられている（又は位置づけられることが確実と見込まれる）就農時の年齢が原則45歳未満の独立・自営就農者。		
手段 (どのような方法で)	年間150万円を最長5年間給付する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を交付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 青年就農給付金 半期分750千円×1名=750千円 推進事業費（旅費、消耗品等） 160千円 		
関連事業	事業名	農地集積協力金	関連内容 協力金を受けるには「人・農地プランへの位置づけ」が必要
	担当課	農業振興課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県下全自治体で取り組まれている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			910	6,000			
人件費 (B)			2,684	2,684			
トータルコスト(A+B)			3,594	8,684			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		910	6,000			
	地方債						
	その他						
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.4人	2,684	0.4	2,684
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	広報、ホームページ、ダイレクトメール等による制度の周知	回	目標			3	
			実績			2	
	給付希望者への助言や支援	回	目標				
			実績			10	
成果実績	給付金受給者数	人	目標			4	
			実績			1	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							
受給者の一定の所得が確保され、経営安定が図れた。							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	新規参入者だけでなく、農家後継者からも問合せや相談があり、市民ニーズは高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	プランを作成し、農地集積をすすめることにより、食料の安定供給につながるもので、補助することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	給付金額は国の要綱で定められているが、推進事業費(旅費・消耗品等)については、削減が可能。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	給付の要件が厳しいことや、24年度が事業初年度だったこともあり、1名の受給に留まっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	給付金の交付により一定の所得の確保はなされるが、受給者が今後農業に定着していくかどうかは、課題である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	国の交付要綱にのっとり、希望者が給付を受けられるよう支援していく。
--------	-------	-----------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	新規就農者に対し、ダイレクトメールの発送を行うなどの方法で制度の周知徹底を図る。また、給付要件として、対象者が「人・農地プラン」に地域の中心となる経営体として位置づけられることや、「独立・自営」就農であることなどがあげられており、新規就農の段階で全ての要件を満たすことは困難であるため、市はもとより関係機関の助言や支援、地域の農業者の協力が必要。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		戸別所得補償経営安定推進事業（農地集積協力金）	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1)	農業・水産業の振興
	主要施策	④	農畜産経営の向上
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		戸別所得補償経営安定推進事業実施要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	「人・農地プラン」を作成した地域において、中心となる経営体への農地の集積に際し、農地の出し手に対して支援（協力金を交付）を行うものであり、農地集積を円滑に進めるために必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	「人・農地プラン」に位置づけられた中心となる経営体への農地集積に協力する「土地利用型農業から経営転換する農業者」、「農業部門の減少により経営転換する農業者」、「リタイアする農業者」、「農地の相続人」を対象。		
手段 (どのような方法で)	「人・農地プラン」を作成、または作成に向けた話し合いを行っている地域・集落において、制度を周知し、農地集積への協力を呼びかける。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	協力金制度により、農地を出すことに踏み切る農業者が増加し、中心となる経営体への農地集積が促進される。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付単価 0.5ha以下 : 300千円/戸 <li style="padding-left: 20px;">0.5ha超2.0ha以下 : 500千円/戸 <li style="padding-left: 20px;">2.0ha超 : 700千円/戸 ・ 24年度実績は0戸 ・ 協力金の前提となる「人・農地プラン」の策定が2地区にとどまったことや、全ての自作地を10年以上利用権設定しなければならないなどの交付要件を満たす者がいなかったため。 		
関連事業	事業名	人・農地プラン作成事業	関連内容
	担当課	農業振興課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県下全自治体で取り組まれている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			0	3,000			
人件費 (B)			671	671			
トータルコスト(A+B)			671	3,671			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		0	3,000			
	地方債						
	その他						
人件費 の内訳	一般財源		671	671			
	正規職員	人	人	0.1	671	0.1	671
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	協力金制度の周知	回	目標			5
			実績			4
			目標			
			実績			
成果実績	協力金交付戸数	戸	目標			20
			実績			0
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	農地集積を促進するためには必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	農地集積をすすめることにより、食料の安定供給につながるもので、集積に協力する農家を支援することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	人・農地プラン作成事業と併せて推進することで、事務の効率化を図ることができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	24年度は交付実績がない。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	24年度は事業の初年度でもあり、実績があがらなかった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	-----------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	24年度は、協力金の前提となる「人・農地プラン」の作成が2地区にとどまったことや、その作成時期も年度末であったため、協力金の交付実績はなかったが、今後は人・農地プランの作成に伴い、本制度の活用が見込まれる。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	集落営農組織や生産組合の役員会の機会を利用するなどにより、事業の説明・周知の回数を増やす。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市産直野菜増産ミニハウス等導入事業	
担当部名		農林経済部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	310	農業・水産業の振興
	主要施策	31004	④農畜産経営の高度化
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市産直野菜増産ミニハウス等導入事業補助金交付要綱、日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	通年栽培施設であるミニハウス等を設置することで冬場の農産物の生産が可能となり、年間を通して品目や数量が安定した産直野菜が供給される。また管理機を併せて導入することで労働力の軽減を図るとともに高齢者や女性も農業に携わることで農家所得の向上を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	大分県農業協同組合日田産直部会、大分大山町農業協同組合木の花部会、個人		
手段 (どのような方法で)	ミニハウス等の施設整備		
成果 (どのような成果を期待するのか)	冬場の産直野菜の品目や数量が減少するため、多品目野菜栽培ができるように通年栽培が可能なハウス施設の整備を図る。		
事業内容	パイプハウス設置 15戸 2,416.8㎡ 管理機 4台 灌水施設 6戸		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	なし		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	12,748	7,879	5,427	4,830					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	14,090	9,221	6,769	6,172					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	14,761	9,892	7,440	6,843				
人件費 の内訳	正規職員	0.2	1,342	0.2	1,342	0.2	1,342	0.2	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ミニハウス施設、管理機、灌水設備の整備	ha	目標	0.6	0.35	0.25
			実績	0.6	0.35	0.25
	広報による周知	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					
冬場の産直野菜の品目や数量が減少するため、多品目野菜栽培ができるように周年栽培が可能なハウス施設の整備が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	周年栽培施設であるミニハウス等を設置することで冬場の農産物の生産と日田地域特産の畑ワサビの振興を図るため生産・供給施設を整備する。また管理機を併せて導入することで労働力の軽減を図るとともに高齢者や女性も農業に携わることによって農家所得の向上による地域の活性化を図る。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	国・県の補助事業要件は、事業主体が3戸以上で構成する団体で対象面積が500㎡/1戸以上であるため個人や小規模の農家は、事業対象外となる。本事業と組合わせて本市に有効な事業としている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市単事業の補助金であるため申請等の手続きを簡略化している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	野菜等の施設園芸品目のため、事業導入後、成果が現れるのが早い。また導入後、3年間販売実績の報告を要綱で定めている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	周年栽培施設であるミニハウス等を設置することで冬場の農産物の生産が可能となり、年間を通して品目や数量が安定した産直野菜が供給される。また国・県の補助事業要件は、事業主体が3戸以上で構成する団体で対象面積が500㎡/1戸であるため個人や小規模の農家は、事業対象外となるので中山間地域の農業としての特徴を生かす上でも妥当と思われる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	産直として販売する品種や品目を販売の視点からの情報を聞ける機会を設定し、消費者ニーズに対応できるような産直の産地としての体制づくりを図っていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	産直として販売する品種や品目を販売先のスーパー担当者等の現場の話しを聞き、生産者自らが検討し、消費者ニーズの多様化に対応できるように協議の場を設けられるよう取組みを働きかける。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		林間わさび圃場造成事業	
担当部名		農林経済部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	310	農業・水産業の振興
	主要施策	31004	④農畜産経営の高度化
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		林間わさび圃場造成事業補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	林間わさびの生産者は高齢化や離農により年々減少しており、わさびの出荷量が年々落ちて いる状況である。わさびは天候不順による影響を受けやすく取引業者の要望に十分応えられ る生産量が確保できていない。そのため新規参入者の推進や栽培面積の拡大を図ることで日 田地域の特産作物としてわさびの生産振興と農業所得の向上による地域の活性化を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	大分県農業協同組合ひた事業部わさび部会		
手段 (どのような方法で)	林間圃場を除伐、間伐等の造成を行い、植付けを行うまでの費用にかかる補助		
成果 (どのような成果を 期待するのか)	わさびの加工品の需要が増加しており、販売業者の要望に応えられる生産量を確保するため 栽培面積の拡大、新規参入者の推進による生産量の増加を図ることで地域の活性化につなげ る。		
事業内容	林間わさび圃場造成事業実施者 前津江町管内 2戸 13a 中津江村管内 2戸 50a 上津江村管内 3戸 37a		
関連事業	事業名		関連 内容
	担当課		
	事業名		関連 内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	なし		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	378	736	600	540					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	1,049	1,407	1,271	1,211					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,049	1,407	1,271	1,211				
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671	0.3人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	林間圃場造成面積	ha	目標	0.6	1.2	1
			実績	0.6	1.2	1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
わさびの加工品の需要が増加しており、販売業者の要望に応えられる生産量を確保するため事業導入により圃場の栽培面積の拡大と農家所得の向上により地域の活性化が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	林間わさびの生産者は高齢化や離農により年々減少しており、わさびの出荷量が年々落ちている状況である。わさびは天候不順による影響を受けやすく取引業者の要望に十分応えられる生産量が確保できていない。そのため新規参入者の推進や栽培面積の拡大を図ることで日田地域の特産作物としてわさびの生産振興と農業所得の向上により地域の活性化を図る。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	県の補助事業は、育苗の供給体制を整備するための事業であり、栽培面積の拡大は補助要件となっていないことから本事業により県市の連携を行うことで、初期投資に伴う自己負担を軽減させ、規模拡大を図ることで地域活性化が期待できる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市単事業の補助金であるため申請等の手続きを簡略化しており、事務労力の軽減が図られている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	規模拡大に伴う圃場造成、肥料等の費用に対する補助を行い、初期投資を軽減させるものであるが、生産者の高齢化は着実に進んでいるため、担い手の確保が最大の要因となる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	林間を利用することで林業のみでは短期間で収益が期待できないがサイドビジネスとして取組め、わさびの加工品の需要も増加している。そのため販売業者の要望に応えられる生産量を確保するため事業導入により圃場の栽培面積の拡大と農家所得の向上により地域の活性化が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	わさび以外の農産物を生産している方からの複合経営として新規に参入してもらえるよう働きかけていくなどの取組みが必要。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	わさび以外の農産物を生産している方からの複合経営として新規に参入してもらえるよう働きかけていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市交配用養蜂設置事業	
担当部名		農林経済部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	310	農業・水産業の振興
	主要施策	31004	④農畜産経営の高度化
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市交配用養蜂設置事業補助金交付要綱、日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	梅は寒気や季節風により天候の不安定な時期に開花期を迎えるため、自然交配が難しく、開花期には交配用のみつばちを購入している。近年、農薬やダニの影響でみつばちが不足しており、設置費用が増加し、負担となっている。自然交配が難しい梅に交配用みつばちを設置し、梅の増産及び品質の向上によって農家所得の向上と農村地域の活性化が図られる。		
対象 (誰・何を対象に)	大分大山町農業協同組合梅部会		
手段 (どのような方法で)	交配用みつばちの設置		
成果 (どのような成果を期待するのか)	自然交配が難しい梅に交配用みつばちを設置することで適切な交配が行われ、梅の増産及び品質の向上を図る。		
事業内容	<p>交配用養蜂箱設置 梅 94箱 受益戸数 200戸 受益面積 90,000㎡</p> <p>交配用養蜂設置 李 55箱</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	なし		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)	263	263	263	455				
人件費 (B)	671	671	671	671				
トータルコスト(A+B)	934	934	934	1,126				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	934	934	934	1,126			
人件費 の内訳	正規職員	0.1	0.3人	0.3人	0.3人	671	671	671
	嘱託職員	人	人	人	人			
	臨時職員	人	人	人	人			

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	交配用養蜂設置	箱	目標	94	94	94
			実績	94	94	94
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
自然交配が難しい梅に交配用みつばちを設置することで適切な交配が行われ、梅の増産及び品質の向上が図られ、農家所得の向上による地域の活性化が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	梅は寒気や季節風により天候の不安定な時期に開花期を迎えるため、自然交配が難しく、開花期には交配用のみつばちを購入している。近年、農薬やダニの影響でみつばちが不足しており、設置費用が増加し、負担となっている。自然交配が難しい梅に交配用みつばちを設置し、梅の増産及び品質の向上によって農家所得の向上と農村地域の活性化を図る。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	本事業により、日田市の大山地区の特産である梅の収益の増が期待でき、農業所得の向上により地域の活性化を図る上で日田市が補助することは有効な事業と思われる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市単事業の補助金であるため申請等の手続きを簡略化している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	自然交配では難しい作物のためみつばちによる交配により受粉率と着果率の向上が図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	梅は寒気や季節風により天候の不安定な時期に開花期を迎えるため、自然交配が難しく、開花期には交配用のみつばちを購入している。近年、農薬やダニの影響でみつばちが不足しており、設置費用が増加し、負担となっている。自然交配が難しい梅に交配用みつばちを設置し、梅の増産及び品質の向上によって農家所得の向上と農村地域の活性化が図られる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	梅と同様の作物で李にも対象を拡充し、農業の振興による地域の活性化を図る。
--------	----	--------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農業振興費（利子補給）	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1)	農業・水産業の振興
	主要施策	④	農畜産経営の向上
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		農業近代化資金助成法、大分県農村若者定住促進資金利子補給事業実施要綱 他	

【2. 事業概要】

事業の必要性	農業経営体の育成や維持安定のためには、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が困難な状況である。したがって、本事業により農業者の資金需要に応えることは重要である。		
対象 (誰・何を対象に)	農協等の金融機関や、農業制度資金の借入を行う農業者。		
手段 (どのような方法で)	利子補給を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	農業者の資金需要に対し、融通を円滑に行うことにより、農業経営の規模拡大や安定化を図る。		
事業内容	<p>農業制度資金利子補給 37件 1,820,703円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営基盤強化資金 1,795,259円 ・ 農村若者定住促進資金 22,156円 ・ 認定農業者育成特別資金 3,288円 <p>県より、別途上乘せで利子補給。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県下の全自治体で、農業制度資金の借入について利子補給を実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,549	2,289	1,820	2,213					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	3,891	3,631	3,162	3,555					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,549	2,289	1,820	2,213				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<p>農業者の資金需要に応じて利子補給を行い、農業経営の改善や安定化を図ることができた。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	施設整備費用や運転資金等の借入に伴う金利負担が、農家の経営安定や規模拡大の妨げとなっているため、必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	食料の安定供給のためには、農家の経営安定が必要であり、市が利子補給を行い負担軽減を図ることは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	事業費は、農業者の資金需要や金利に左右される。融資時には市・県を含めた関係機関による審査がなされており、適切に決定されている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	金利負担の軽減により、農業経営の改善や安定化に寄与している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	一般金融では融通を困難とするものを、長期かつ低利な農業制度資金で融資、利子補給することにより、担い手の育成や農業経営の維持安定の一助となっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	農業者の資金需要に対し、必要時に必要な額を低利で融資するため、今までどおり実施。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	新規借入分については、現在、農業者から金融機関に資金借入希望の書類が提出されてから対応しているが、今後は農地利用集積等により規模拡大した法人や集落営農組織等、大規模経営体の施設整備に伴う農業資金制度の借入が想定されるため、随時、借入相談状況等を融資期間に問い合わせ、利子補給の申込み予定を把握していく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		集落営農組織活動支援事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	4	農畜産経営の向上
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		集落営農組織活動支援事業補助金交付要綱、日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	集落営農組織が大型の共同機械を購入することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や高齢者所有農地等の有効活用を行い、農地保全と生産性の向上を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	集落営農組織に対して、大型の共同機械の導入経費の助成。		
手段 (どのような方法で)	共同機械導入経費の1/2以内で補助金を助成する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	農作業の共同化・効率化、集落営農組織への農地集積、耕作放棄地の解消・発生防止		
事業内容	事業主体 内河野機械利用組合 事業内容 田植機導入 事業費 1,601,250円 事業主体 城内維新営農組合 事業内容 田植機導入 事業費 1,801,800円 事業主体 (農)大肥郷ふるさと農業振興会 事業内容 コンバイン導入 事業費 11,400,000円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	他市町村にはない		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	-	4,803	6,350	0			
人件費 (B)	-	2,013	2,013	-			
トータルコスト(A+B)	-	6,816	8,363	-			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	-	6,816	8,363	0		
人件費 の内訳	正規職員	人	0.3人	2,013	0.3人	2,013	人
	嘱託職員	人	人		人		人
	臨時職員	人	人		人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	農地利用集積面積	㎡	目標	-	41.6	42.3
			実績	-	41.6	42.3
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
集落営農組織が大型の共同機械を導入することで農作業の共同化・効率化が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域農業の担い手として、集落営農組織の経営強化を支援する必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	耕作放棄地の発生を防ぐため、農地の集積を図ることは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	集落営農組織の経営状況や他の類似事業と比較しても市の負担割合(1/2)は妥当であり、事業実施計画書から実績報告書までの事務業務は簡素化されており、効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	集落営農組織が経営強化を支援することは、耕作放棄地の発生防止及び農地集積に有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	集落営農組織が共同機械を導入することにより、農作業の共同化・効率化が図られた。また、これにより農地集積も進むことで耕作放棄地の解消・発生防止も図られ、非常に評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	共同機械の導入経費を助成し、経営コストの削減を図ることで集落営農組織の経営安定を図る。さらに、任意組織から経営基盤のしっかりとした法人組織へと発展させ、地域農業の担い手へと成長させる。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	今後は、農地だけでなく林地も含めた維持管理と、農業生産活動だけでなく集落機能の活性化を積極的に図る必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		米消費拡大（米普及拡大事業）	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	4	農畜産経営の向上
事業開始年度		平成16年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市学校給食米粉パン利用促進事業補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	米粉は安全な国産の農産物であり、米の生産調整の約4割を利用して生産するなど、原料の供給体制が安定している。また、米粉の消費拡大は、耕作放棄地の解消や国土保全にもつながる。よって、学校給食において米粉パンを普及拡大することは、米の消費拡大や食料自給率のアップにつながり、必要である。																				
対象 (誰・何を対象に)	学校給食																				
手段 (どのような方法で)	補助金を交付する。																				
成果 (どのような成果を期待するのか)	米粉パンを学校給食に導入することで、米の消費拡大と食料自給率の向上につなげる。																				
事業内容	<p>日田市、前津江、津江中、津江小、天瀬、大山学校給食運営 協議会に対し、11回/年基本パンと米粉パンの差額に、米粉パンを導入した個数を乗じた額を補助する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・日田市学校給食運営協議会</td> <td>(56,909個)</td> <td>1,054,477円</td> </tr> <tr> <td>・前津江学校給食</td> <td>”(1,133個)</td> <td>23,163円</td> </tr> <tr> <td>・津江中学校給食</td> <td>”(677個)</td> <td>17,163円</td> </tr> <tr> <td>・津江小学校給食</td> <td>”(890個)</td> <td>16,973円</td> </tr> <tr> <td>・大山学校給食</td> <td>”(2,613個)</td> <td>50,849円</td> </tr> <tr> <td>・天瀬学校給食</td> <td>”(3,795個)</td> <td>76,041円</td> </tr> </table>			・日田市学校給食運営協議会	(56,909個)	1,054,477円	・前津江学校給食	”(1,133個)	23,163円	・津江中学校給食	”(677個)	17,163円	・津江小学校給食	”(890個)	16,973円	・大山学校給食	”(2,613個)	50,849円	・天瀬学校給食	”(3,795個)	76,041円
・日田市学校給食運営協議会	(56,909個)	1,054,477円																			
・前津江学校給食	”(1,133個)	23,163円																			
・津江中学校給食	”(677個)	17,163円																			
・津江小学校給食	”(890個)	16,973円																			
・大山学校給食	”(2,613個)	50,849円																			
・天瀬学校給食	”(3,795個)	76,041円																			
関連事業	事業名		関連内容																		
	担当課																				
	事業名		関連内容																		
	担当課																				
類似事業 (他市の状況など)	大分市 日田市同様、基本パンと米粉パンの差額分に個数を乗じた額を補助 中津市 米粉パンを学校給食に導入はしているが、補助は無し																				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,430	1,323	1,239	1,351					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	2,101	1,994	1,910	2,022					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,101	1,994	1,910	2,022				
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員								
	臨時職員								

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	米粉パンを学校給食にした回数	回	目標	11	11	11
			実績	11	11	11
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
米粉パンの日数を増し、美味しさを知ってもらい、米の消費拡大が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	米の消費拡大を図るため、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	米粉パンを学校給食に導入することで、米の消費拡大と食料自給率の向上につなげることができる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	基本パンと米粉パンの差額を補助することで米粉パンを導入することができた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	米粉パンを学校給食に導入することで、米の消費拡大と食料自給率の向上につなげることができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	米粉パンを学校給食に導入することで、米の消費拡大と食料自給率の向上につながった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	米粉パンを学校給食に導入することで、米の消費拡大と食料自給率の向上につなげるが、実績をみて平成26年度より、差額の補助を再検討する。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	米粉パンを学校給食に導入することで、米粉パンを食べることを定着させ、さらなる米の消費拡大と食料自給率UPを図る。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地産地消拡大推進事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	4	農畜産経営の向上
事業開始年度		平成16年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	地産地消は「地域で生産されたものの消費拡大」という面だけではなく、「健全な食生活の実現」や「地域の環境保全」「子どもたちへの食育」等を目的としている。 また、今市民が米粉料理について関心度が高いことから、米粉料理を通して小麦粉文化から、米粉文化へ志向されることを目的とし、必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	市民		
手段 (どのような方法で)	料理教室を通して、米粉の周知・普及拡大に努める。地元の農作物を使った料理を体験することで、食育を学ぶ。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	米粉料理をすることで、米の消費拡大と食料自給率の向上につなげる。 子どもの時の地産地消の料理体験を通して食育を学ぶ。 郷土料理・伝統料理で、食文化の伝承。		
事業内容	米粉料理教室（4回）報償費6千円×4回）24千円 需用費 67千円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分市・中津市 米粉料理教室（子ども含む）		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	0	1,000	91	0			
人件費 (B)	0	671	671	67			
トータルコスト(A+B)	0	1,671	762	67			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,671	762	67		
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.01人	67
	嘱託職員			人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	米粉料理教室	回	目標	0	0	4
			実績	0	0	4
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
米粉料理をすることで、食料自給率を上げるとともに米のもつ美味しさを知ることができた。昔ながらの高菜漬けの手法を学び、実践した。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	・市民に食文化や食育の意識を高めるために必要である。 ・小麦粉文化から米粉文化に変わること、食料自給率のアップにつながる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	・健全な食生活ができ、子どもたちへの食育ができる。 ・地域の環境保全ができる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	米粉は県から無料支給される米粉を使用。講師料と材料費を市が負担することで米粉料理教室を開催でき、小麦粉文化から、米粉文化へ変わること、食料自給率のアップにつながる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	米粉料理をすることで、食料自給率を上げることができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	米粉料理をすることで、食料自給率を上げ、米粉のおいしさを知ってもらうことができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	公民館の希望館を主体に県から無料支給される米粉を使って料理教室を開催してもらう。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	季節の日田の食材を使った給食を食べることで、子供たちが地元の食材を知り、季節を感じる給食にする。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	次代を担う酪農経営基盤強化総合対策事業（県単事業）		
担当部名	農林振興部	担当課名	農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	4	農畜産経営の向上
事業開始年度	平成12年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等（計画等）	県酪農経営構造改革推進事業費補助金交付要綱、日田市補助金等交付規則		

【2. 事業概要】

事業の必要性	飼養環境向上を目指して酪農家が取組む施設整備事業等に助成することは、大分県下で最大の酪農地域である日田地域の酪農家の経営基盤強化につながり生乳の供給に是非とも必要である。		
対象 （誰・何を対象に）	認定農業者に対して、飼養環境向上に関わる施設整備等の経費を助成。 （省力化対策、暑熱対策、育成牛用牛舎の新築・改築）		
手段 （どのような方法で）	補助基本額の1/3を県が、1/6を市が助成する。		
成果 （どのような成果を期待するのか）	認定農業者である酪農家が、酪農経営の強化を図るため、牛舎、省力化対策、暑熱対策のための施設整備や機械整備など行うことで、飼養環境向上を図る。		
事業内容	事業主体	(有)安養寺牧場 代表取締役 安養寺 敏明	
	事業内容	育成牛用牛舎整備、暑熱対策(換気扇及び細霧装置整備)	
	事業費	25,079,000円（県費5,107,000円、市費2,553,000円、自己負担17,419,250円）	
事業内容	事業主体	黒木 正典	
	事業内容	育成牛用牛舎整備（牛舎カーテン整備）	
	事業費	2,659,650円（県費844,000円、市費422,000円、自己負担1,390,650円）	
事業内容	事業主体	長 忠信	
	事業内容	牛舎ウォーターカップ整備	
	事業費	168,000円（県費53,000円、市費26,000円、自己負担89,000円）	
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 （他市の状況など）	大分県下の各市町で実施中		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	3,563	9,321	9,005	0			
人件費 (B)	2,013	2,013	2,013	2,013			
トータルコスト(A+B)	5,576	11,334	11,018	2,013			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	2,375	6,213	6,004			
	地方債						
	その他						
人件費 の内訳	一般財源	3,201	5,121	5,014	2,013		
	正規職員	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.3人	2,013
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	酪農組合に事業の周知	回	目標	1	1	1	
			実績	1	1	1	
	成果実績	牛舎整備、カーテン、換気扇、ウォーターカップ等整備	千円	目標	6,987	33,915	27,907
				実績			
牛舎整備		㎡	目標	714	1055	720	
			実績	714	1055	720	
指標で表せない成果							
牛舎整備、省力化対策、暑熱対策のための施設整備や機械整備を行ったことにより、酪農経営の強化を図ることが出来た。							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	大分県産の生乳の安定的な供給のため酪農家の経営基盤強化を支援する必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	大分県産の生乳の安定的な供給に貢献しており助成は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	県単事業の補助金であるため申請から交付請求まで一連の流れが必要で事務的に効率性が高いとは言えない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	酪農家の経営基盤強化を支援することは、大分県下で最大の酪農地域である日田地域の経済振興に有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	酪農家が飼養環境向上のため、暑熱対策や育成牛用牛舎整備に取組み、経営基盤強化が図られ、事業として評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	乳価の高い夏場に、安定的な生乳量を確保するため、畜舎の環境改善に取組むことで、飼養環境の向上を図るとともに、酪農家の経営基盤強化に努める。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	周辺地域の環境保全対策に配慮した施設整備に努めるように、申請時に周辺の環境保全に協力する誓約書等の提出を義務付けている。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		養豚担い手育成施設整備事業（県単事業）	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	4	農畜産経営の向上
事業開始年度		平成12年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		県畜産生産振興対策事業費補助金交付要綱、日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	飼養環境向上を目指して養豚農家が取組む施設整備事業等に助成することは、農家の経営基盤強化につながり是非とも必要である。		
対象 （誰・何を対象に）	認定農業者に対して、飼養環境向上に関わる施設整備等の経費を助成。 （肥育豚舎の新築・改築、他）		
手段 （どのような方法で）	補助基本額の1/3を県が、1/6を市が助成する。		
成果 （どのような成果を 期待するのか）	生産性向上及び防疫体制の強化に資する施設整備を行うことにより、経営強化及び飼養環境向上を図る。		
事業内容	事業主体 (有)うすき 代表取締役 薄木 幸雄 事業内容 肥育豚舎整備 事業費 38,314,500円（県費5,423,000円、市費2,711,000円、自己負担30,180,500円）		
関連事業	事業名		関連 内容
	担当課		
	事業名		関連 内容
	担当課		
類似事業 （他市の状況など）	大分県下の各市町で実施中		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	0	0	8,134	4,500			
人件費 (B)	0	0	2,013	2,013			
トータルコスト(A+B)	0	0	10,147	6,513			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	0	0	5,423			
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	4,724	3,513		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.30人	2,013	0.30人	2,013
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	養豚農家事業周知	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
成果実績	精液保存用液体窒素タンク購入	千円	目標		162	
			実績		162	
	肥育豚舎整備 (660.3㎡)	千円	目標			38,315
			実績			38,315
指標で表せない成果						
生産性向上及び防疫体制の強化に資する施設整備を行うことにより経営強化が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	生産性の安定化のため、農家の経営基盤強化を支援する必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	日田地域の養豚農家の経営基盤の安定化につながるもので、食料の安定供給が期待できる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	県単事業の補助金であるため申請から交付請求まで一連の流れが必要で事務的に効率性が高いとは言えない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	養豚農家の経営基盤強化を支援することで、経営基盤の強化ができ、飼養環境の向上が図られている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	農家が飼養環境向上のため、肥育豚舎の整備等に取り組み、経営基盤強化が図られ、事業としては非常に評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	養豚農家の安定的な生産性を確保するため、畜舎の環境改善に取り組むことで、飼養環境の向上を図るとともに、農家の経営基盤強化に努める。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	周辺地域の環境保全対策に配慮した施設整備に努めるように、申請時に周辺の環境保全に協力する誓約書等の提出を義務付けている。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		黒毛和種優良繁殖雌牛導入事業（県単事業）	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	4	農畜産経営の向上
事業開始年度		平成12年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		県畜産生産振興対策事業費補助金交付要綱 日田市黒毛和種優良繁殖雌牛導入事業補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	飼養環境向上を目指して繁殖牛農家が取組む施設整備事業等に助成することは、農家の経営基盤強化につながり是非とも必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	畜産農家（認定農業者）に対して、飼養環境向上に関わる施設整備等の経費を助成。		
手段 (どのような方法で)	①⇒豊後玖珠家畜市場の雌牛の平均取引価格の120%以上の価格の雌牛 ただし、10歳以上の母牛の更新は制約なし ②、③⇒補助基本額の1/3を県が、1/6を市が助成する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	母牛の更新、遺伝子検査での優良子牛生産を行い生産性の安定化を目指す。また施設整備等を行うことにより、農家の経営基盤強化のための飼養環境向上を図る。		
事業内容	事業主体	J A 日田肉用牛部会 部会長 平嶋 博文（部会員59戸のうち17戸が対象）	
	事業内容	10歳以上の母牛更新7頭、その他の更新29頭 計36頭の家畜導入代金⇒①	
	事業費	17,497,200円（市費2,573,000円、自己負担14,924,200円）	
事業内容	事業主体	J A 日田肉用牛部会 部会長 平嶋 博文（部会員59戸のうち8戸が対象）	
	事業内容	牛肉の美味しさに係る S C D 遺伝子検査料の一部を助成する⇒②	
	事業費	238,140円（県費79,000円、市費39,000円、自己負担120,140円）	
事業内容	事業主体	壁村 雄吉	
	事業内容	牛舎改造工事（スタンション、回転柵、ウォーターカップ整備）⇒③	
	事業費	1,249,500円（県費396,000円 市費198,000円、自己負担655,500円）	
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分県下の各市町で実施中		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	1,845	1,712	3,285	1,845	
人件費 (B)	2,013	2,013	2,013	2,013	
トータルコスト(A+B)	2,278	2,297	5,298	3,858	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		35	475	
	地方債			0	
	その他				
人件費 の内訳	一般財源	2,278	2,262	4,823	
	正規職員	0.30人	2,013	0.30人	2,013
	嘱託職員	人		人	
	臨時職員	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	繁殖牛農家事業周知	回	目標	1	1	1	
			実績	1	1	1	
			目標				
			実績				
成果実績	保留・導入した雌牛	頭	目標	32	25	36	
			実績	32	25	36	
	遺伝子検査	頭	目標	-	20	45	
			実績	-	20	45	
	指標で表せない成果						
	繁殖牛農家の高齢母牛の更新を促し、経営安定及び銘柄化を図るため、遺伝子検査や優良雌牛の導入・更新及び自家保留に対して補助することで、安定した規模拡大を図られている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	生産性の安定化のため、農家の経営基盤強化を支援する必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	日田地域の黒毛和種農家の経営基盤の安定化につながるもので、食料の安定供給が期待できる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	県単事業の補助金であるため申請から交付請求まで一連の流れが必要で事務的に効率性が高いとは言えない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	農家の経営基盤強化を支援することは、日田地域の農業振興振興に有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	農家が飼養環境向上のため、牛舎の整備等に取り組み、経営基盤強化が図られ、事業としては非常に評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	農家の安定的な生産性を確保するため、畜舎等の環境改善に取り組むことで、飼養環境の向上を図るとともに、農家の経営基盤強化に努める。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	周辺地域の環境保全対策に配慮した施設整備に努めるように、申請時に周辺の環境保全に協力する誓約書等の提出を義務付けている。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		家畜伝染病対策事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	4	農畜産経営の向上
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		家畜伝染病予防法	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内や近隣地域で口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ及びコイヘルペス等の伝染病が発生、若しくは、発生するおそれがある場合の初動防疫対策等を迅速に実施するため是非とも必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	畜産農家に防疫対策用品（消毒薬等）を配布、県境に防疫のための消毒ポイント設置他。		
手段 (どのような方法で)	防疫対策用の消毒薬を、農家に直接配布。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	家畜伝染病の侵入を防ぐとともに、伝染病拡大を抑える。		
事業内容	事業主体 市役所農林振興部所属職員、各振興局産業建設課員 事業内容 インフルエンザ予防接種⇒防疫対応職員として登録 事業費 223,200円 （予防接種料@3,200円×62名）		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	10,034	227	224	5,000					
人件費 (B)	3,355	201	201	2,013					
トータルコスト(A+B)	13,389	428	425	7,013					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	13,389	428	425	7,013				
人件費 の内訳	正規職員	0.50人	3,355	0.03人	201	0.03人	201	0.30人	2,013
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	伝染病発生に備えての準備		目標	-	-	-
			実績	-	-	-
	国内発生なし（海外で発生）		目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
家畜伝染病の発生に備え準備が出来た。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	初動防疫対策を速やかに実施するため是非とも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	家畜伝染病の防疫対策のための措置であり、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	家畜伝染病が発生しなければ予算の執行はしないので効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	家畜伝染病の初動防疫対策のため有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市内や近隣地域で口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ及びコイヘルペス等の伝染病が発生、若しくは発生するおそれがある場合の初動防疫対策等を迅速に実施するため是非とも必要である。近隣で伝染病等の発生がない場合はインフルエンザ予防接種を除き本事業を展開しないが口蹄疫発生に備え初動準備は必要	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市内や近隣地域で家畜伝染病が発生、若しくは、発生するおそれがある場合の初動防疫対策等を迅速に実施するため是非とも必要である。本事業費は予備費的なものである。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	日ごろから農家自らが家畜伝染病の防疫対策に最新の注意を払うように機会あるごとに啓発し、防疫マニュアルの徹底を促す。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		畜産環境保全対策事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	4	農畜産経営の向上
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	臭気及び良質堆肥の生産に有効とされる微生物剤（乳酸菌、納豆菌、麹菌など）や培養用糖蜜等の原材料を、実証実験畜産者に支給し、畜産業に起因する臭気を抑制するとともに、良質堆肥の生産が可能か等の実証実験であり畜産公害の防止対策として必要である。																																								
対象 (誰・何を対象に)	畜産業に起因すると思われる臭気対策及び排水対策に取り組む畜産農家。																																								
手段 (どのような方法で)	有効と思われる微生物剤等、農家が必要とする原材料を支給する。市街地近郊の畜産農家を含む13戸（養豚農家5戸、酪農家6戸、繁殖牛農家2戸）が、微生物剤を活用した臭気対策と良質堆肥生産の実証事業に取り組んでいる。実証事業に活用している微生物剤は、農家から希望を募って原材料を支給している。支給した微生物剤は3種類（ラクトヒロックス、スーパージーウォーター、えひめA I - 2）																																								
成果 (どのような成果を期待するのか)	畜産業に起因すると思われる、臭気や排水などの畜産公害の発生を抑制し、日田市が推進している日田式循環型有機農業の循環の環に消費者（市民）も加え、自然循環型の農業を基本とした、豊かで健康な市民生活を実現する。																																								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・良質堆肥実証事業に取り組んでいる畜産農家の概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>戸数(戸)</th> <th>飼養頭数(頭)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養豚農家</td> <td>5</td> <td>10,816</td> <td></td> </tr> <tr> <td>酪農家</td> <td>6</td> <td>3,759</td> <td>乳用牛</td> </tr> <tr> <td>繁殖牛農家</td> <td>2</td> <td>98</td> <td>黒毛和種</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>14,673</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家に支給した微生物剤の概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>原材料名</th> <th>数量</th> <th>規格</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ラクトヒロックス</td> <td>78袋</td> <td>1.3kg</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スーパージーウォーター</td> <td>13缶</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>えひめA I - 2</td> <td>122缶</td> <td>200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78袋、135缶</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	戸数(戸)	飼養頭数(頭)	備考	養豚農家	5	10,816		酪農家	6	3,759	乳用牛	繁殖牛農家	2	98	黒毛和種	合計	13	14,673		原材料名	数量	規格	備考	ラクトヒロックス	78袋	1.3kg		スーパージーウォーター	13缶	100		えひめA I - 2	122缶	200		合計	78袋、135缶		
区分	戸数(戸)	飼養頭数(頭)	備考																																						
養豚農家	5	10,816																																							
酪農家	6	3,759	乳用牛																																						
繁殖牛農家	2	98	黒毛和種																																						
合計	13	14,673																																							
原材料名	数量	規格	備考																																						
ラクトヒロックス	78袋	1.3kg																																							
スーパージーウォーター	13缶	100																																							
えひめA I - 2	122缶	200																																							
合計	78袋、135缶																																								
関連事業	事業名		関連内容																																						
	担当課																																								
	事業名		関連内容																																						
	担当課																																								
類似事業 (他市の状況など)																																									

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)		
事業費 (A)	2,400	3,701	4,288			
人件費 (B)	1,678	1,678	1,678			
トータルコスト(A+B)	4,078	5,379	5,966			
事業費の 財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,078	5,379	5,966		
人件費 の内訳	正規職員	0,25人	1,678	0,25人	1,678	人
	嘱託職員	人		人		人
	臨時職員	人		人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	えひめ I 等微生物剤の配布	戸	目標 実績		15	13
	排水施設整備	戸	目標 実績	3		
成果実績			目標 実績			
			目標 実績			
	指標で表せない成果					
	臭気対策及び良質堆肥づくりの改善が図られ環境意識向上につながった。					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	この実証事業で、農家の環境保全に対する意識は向上したと思われるので、今後は、県や大分県酪及びJA等と連携して、引き続き、各畜産農家の環境保全活動を支援する。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	D	畜産経営をしていく上で、畜舎の周辺地域の環境保全対策等は、農家自らが取組むものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市単事業であるため申請等の手続きを簡略化している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	この実証事業で、農家自らが周辺地域の環境保全に取り組むことの意識付けをしたことは有効であった。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	この実証事業で、農家の環境保全に対する意識は向上したと思われるので、今後は、県や大分県酪及びJA等と連携して、引き続き、各畜産農家の環境保全活動を支援する。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	平成22年度～平成24年度までの3カ年の事業であり、今後においては、各畜産農家自らの環境保全活動を支援する。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	生産性を伴わない臭気対策や排水対策に対しても、本来は農家自らが費用をかけて取り組むべきであると思われる。微生物剤などの原材料を支給して実証事業に取り組んできたが、畜産経営を進めていく上で、良質堆肥づくりを推進し、畜舎周辺の環境保全活動に取り組むように、県と連携していくこととする。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	次世代を担う園芸産地整備事業（園芸産地緊急支援対策・土壌改良事業）		
担当部名	農林経済部	担当課名	農業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	310	農業・水産業の振興
	主要施策	31004	④農畜産経営の高度化
事業開始年度		補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	次世代を担う園芸産地整備事業補助金交付要綱・実施要領、大分県農林水産業振興計画「おおいた農山漁村活性化戦略2005」、日田市補助金等交付規則		

【2. 事業概要】

事業の必要性	県北西部豪雨水害および九州北部豪雨水害により、被害を受けた梨、ぶどう、野菜等の産地の生産性は大きく低下していることから、被災地域の表土流出・泥水流入等に対応するため土壌改良資材の投入を行い、農業生産力の早期復旧を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	大分県農業協同組合日田梨部会、ぶどう部会、産直部会				
手段 (どのような方法で)	堆肥、土壌改良資材等の投入				
成果 (どのような成果を期待するのか)	表土流出・泥水流入による地力の低下から早期復旧を図る。				
事業内容	梨	土壌改良資材の投入	受益面積	19.5ha	受益戸数 33戸
	ぶどう	土壌改良資材の投入	受益面積	1.65ha	受益戸数 4戸
	野菜	土壌改良資材の投入	受益面積	0.44ha	受益戸数 1戸
関連事業	事業名		関連内容		
	担当課				
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	なし				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)		
事業費 (A)	0	0	2,420	0		
人件費 (B)	0	0	2,013	0		
トータルコスト(A+B)	0	0	4,433	0		
事業費の 財源内訳	国庫支出金					
	県支出金			1,612		
	地方債					
	その他					
人件費 の内訳	一般財源			2,821		
	正規職員	人	人	0.3人	2,013	人
	嘱託職員	人	人	人		人
	臨時職員	人	人	人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	土壌改良資材投入必要面積	ha	目標	0	0	21.59
			実績	0	0	21.59
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
平成24年7月の県北西部豪雨水害および九州北部豪雨水害により、被害を受けた園芸産地の生産性は大きく低下していたため、土壌改良資材等の投入を行うことで被災地域の農業生産力の早期復旧が図られ、表土流出・泥水流入等の被害を受けた農地の復旧を行う農業者を緊急に支援することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	7月の北部豪雨水害により被害を受けた園芸の農地の復旧を支援することは、農業者に対してもまた農産物の供給を受ける市民にとっても重要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	災害の対応として市が被災された農地の復旧に対して側面的に支援することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	災害復旧の支援であるが、県単事業の補助金であるため申請から交付請求まで一連の流れが必要で事務的に効率性いいとは言えない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	災害の復旧という性質のため、計画的な予算の確保ができないため緊急的な予算措置となり非常時の安定的な対応という面で不安が残る。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	昭和28年以来の豪雨災害によりもたらされた被害に対して被災された生産者も再起し、復旧に取り組んでおり、市も側面的に支援を行い、生産者の生産意欲を喚起することにつながり評価に値すると思われる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	災害という非常時の対応となるためより関係機関と連携し、取組んでいくことが必要である。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	災害という非常時の対応となるためより関係機関と連携し、取組んでいくことが必要である。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		内水面利活用推進事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	5	水産業の振興
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的に、「川魚を復活させる取組み」、食料等の供給を目的とした「養殖産業を振興させる取組み」、「魚を育む環境を維持する取組み」について調査・研究・協議・検討を行うため、事業は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	日田・津江漁協、生協、養殖業者、県、市の関係課で構成する「日田市内水面利活用推進協議会」が活動に要する経費が対象。		
手段 (どのような方法で)	「日田市内水面利活用推進協議会」が行う調査・研究・協議・検討に要する活動費を負担。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を図る。		
事業内容	<p>◎養殖産業を振興させる取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホンモロコの試験養殖⇒日田漁協との共同研究 日田漁協の中間育成池(大山町)で、ホンモロコの養殖に取組んだ。 ⇒発眼卵を滋賀県東近江市の養殖業者から購入し、孵化から育成までに取組んだ。 ・ホンモロコの水田養殖の研究⇒天瀬町、出口1育成会と合同研修 水田でのホンモロコ養殖を計画している「出口1育成会」と合同で視察研修を実施。 ⇒滋賀県草津市の「草津ホンモロコ生産組合」の養殖水田で実地研修を実施。 ・モクズガニの試験養殖⇒日田漁協との共同研究 日田漁協の中間育成池(大山町)で、モクズガニの養殖に取組んだ。 ⇒種苗を大分県漁業公社から購入し、育成に取組んだ。 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	500	1,000	2,000	2,300					
人件費 (B)	2,013	2,013	2,013	2,013					
トータルコスト(A+B)	2,513	3,013	4,013	4,313					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,513	3,013	4,013	4,313				
人件費 の内訳	正規職員	0.30人	2,013	0.30人	2,013	0.30人	2,013	0.30人	2,013
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	養殖技術視察研修実施回数	回	目標	1	5	5	
			実績	1	5	5	
			目標				
			実績				
成果実績	確保したホンモロコ親魚尾数	尾	目標	24年度事業から		2,000	
			実績			2,000	
	モクズガニ種苗導入匹数	匹	目標	24年度事業から		20,000	
			実績			20,000	
	指標で表せない成果						
	日田市の内水面漁業振興策を構築するための調査・研究・協議・検討などの活動が図れた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日田市の豊かな水資源を最大限に活用した、「水郷ひた」らしい、市民の誇れる内水面漁業振興策を構築するため是非とも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	「水郷ひた」を標榜している日田市にとって、内水面漁業の振興策を模索することは地域振興、食料供給の観点からも妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市単事業であるため申請等の手続きを簡略化している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	河川レクリエーション機能の充実、川魚食文化の復興、新たな養殖業の振興などにより、市外からの集客効果を高めることで、観光振興や遊漁者の増加にも貢献できる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	内水面漁業関係者が係わり合いを持ちながら、養殖業の振興・食文化の復興・河川環境改善等、総合的な内水面漁業振興策を創出していく本事業は、必要性が高い。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	日田市の豊かな水資源を活用した内水面漁業の振興策を構築するために是非とも必要な事業で、さらに、遊漁者等にレクリエーションの場として川を提供し、客層拡大を促し、市外からの集客力向上を図る。また、これらの取組みを市外に対し情報発信を行い、川への関心を高めるように努める。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	市内の養殖産業を振興させる取組みとして、水産業共同組合法に基づく、養殖業協同組合の組織化を推進する。さらに、市民がアユ、ヤマメ、ウナギ等の川魚を日常的に食べるように推進していく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		水産業振興費	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	5	水産業の振興
事業開始年度		平成12年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内の河川の魚影を濃くする内水面資源維持活動(放流事業)に対し、日田漁協・津江漁協を助成することは是非とも必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	日田漁協並びに津江漁協が行う、川魚(アユ、ウナギ、ヤマメ等)の河川への放流費用。		
手段 (どのような方法で)	魚影を濃くする内水面資源維持活動(放流事業)の種苗購入費用を助成。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市内の魚影を濃し、遊魚者へのレクリエーションの場を提供するとともに、市外からの集客力向上をねらう。		
事業内容	<p>①日田漁協への補助金額⇒2,655,000円 (総事業費34,103,167円 組合員451名)</p> <p>◎放流実績 アユ 6,253kg(1,025,400尾) ウナギ 609kg(7,753尾) スッポン(1,000尾) ヤマメ 120kg(40,000尾) ワカサギ 400万粒(100万粒×4箱) オイカワ・ウグイ (産卵場を7箇所設置して増殖を図る。)</p> <p>②津江漁協への補助金額⇒633,000円 (総事業費2,039,258円 組合員85名)</p> <p>◎放流実績 アユ 544kg(68,000尾) ヤマメ (58,000尾) ヤマメ・コイ・ハエ (産卵場を設置して増殖を図る。)</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,589	3,303	3,288	3,288					
人件費 (B)	201	201	201	201					
トータルコスト(A+B)	2,790	3,504	3,489	3,489					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,790	3,504	3,489	3,489				
人件費 の内訳	正規職員	0.03人	201	0.03人	201	0.03人	201	0.03人	201
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	放流種苗魚種数	種類	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
			目標			
			実績			
成果実績	種苗放流尾数 (アユ、ヤマメ等)	尾	目標	1,865,900	1,865,900	1,865,900
			実績	1,771,500	1,971,194	1,971,000
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<p>本事業により魚影を濃くし、より魅力ある河川にすることで遊漁者を定着させ、日釣券購入者（3,000円。年に数回しか訪れない客層）を年券購入者（10,000円。頻繁に釣りに訪れる客層）に以降させることにより、増収を目指す。遊漁者増加による、市の集客力向上を図る。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市内の各河川の魚影を濃くするため、日田・津江両漁協が行う放流事業は是非とも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	本事業により、内水面漁業の振興により、地域活性化が期待できる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市単事業であるため申請等の手続きを簡略化している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市内の各河川の魚影を濃くするため、日田・津江両漁協が行っている内水面資源維持事業は有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	日田漁協と津江漁協が行っている内水面資源維持事業に対し、日田市が助成することは、市内各河川の魚影を濃くする活動に寄与しており、内水面漁業の振興にも大いに貢献している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	日田漁協と津江漁協が行っている内水面資源維持活動に対し、引き続き助成することで、内水面漁業の振興を図る。さらに、近年、観光資源として注目されている「川」の評価を高め、地域振興のためにも河川への放流事業を支援する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	市内の内水面漁業振興のため、日田漁協と津江漁協を一本化した漁協組織となるような取組みを推進していく（日田漁協が中間育成したアユを津江漁協が購入し、管轄河川に放流するなど）。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		カワウ被害防止対策事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	5	水産業の振興
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田漁協が行う、カワウ被害防止対策事業に対し、その費用の一部を助成するもので、内水面資源維持の面から是非とも必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	日田漁協が行う、カワウ被害防止対策事業。		
手段 (どのような方法で)	日田漁協が行う、カワウ被害防止対策事業に対しその費用の一部を助成。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田漁協が行うカワウ被害防止対策事業は、内水面資源の維持活動に寄与している。		
事業内容	<p>①日田漁協への補助金額⇒100,000円 (総事業費1,082,081円 組合員451名)</p> <p>◎被害防止対策の実績</p> <p>カワウの生息及び飛来状況調査の実施。 調査回数19回(10日間)</p> <p>銃器による捕獲・駆除活動 駆除羽数 86羽</p> <p>組合員による取組み 河川に防鳥テープ・テグスを張り、花火で追払った。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	109	100	100	100					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	176	167	167	167					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	176	167	167	167				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	聞き取り・目視調査回数	回	目標	42	11	11	
			実績	42	11	11	
			目標				
			実績				
成果実績	カワウ駆除量	羽	目標	38	86	55	
			実績	38	86	55	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						
	駆除を実施した河川・ダム湖の水産資源維持を図る。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	内水面資源維持のため、日田漁協が行うカワウ被害防止対策事業は是非とも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市内河川の魚影を維持するため、放流事業に取り組んでいる日田漁協が行うカワウ被害防止対策事業は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市単事業であるため申請等の手続きを簡略化している。	・事業費などの検証 (事務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	放流事業に取り組んでいる日田漁協が本事業を実施するのは有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	日田市内の内水面資源を維持するため、日田漁協が行うカワウ被害防止対策事業は是非とも必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	日田市内の各河川の魚影を維持するため、日田漁協が行うカワウ被害防止対策事業に対し、引き続き支援したい。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	駆除を強化し実施した河川・ダム湖の水産資源量維持に努める。
------	-------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農産物流通対策事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 ひとブランド推進課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1)	農業・水産業の振興
	主要施策	⑥	ひとブランドの確立と展開
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		行政機関が行う政策の評価に関する法律、第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	流通の形態が市場流通から産直・インターネット等へと変化している中、適正な販売ルートを選択が求められており、新規販路の開拓や生産者の各種研修を通じて、国内での販売強化や効率的な販売促進を図るために非常に重要な事業となっている。		
対象 (誰・何を対象に)	生産者（農家・農産物加工業者等）		
手段 (どのような方法で)	販売促進に関する各種研修会や都市圏におけるイベントへの参加等		
成果 (どのような成果を期待するのか)	生産者の顔が見える安心・安全な流通形態の構築、日田ブランドの構築による他産地との差別化		
事業内容	<p>震災後、消費者の安全志向の高まりや流通形態が市場流通から産直・インターネット等へと変化しており、適正な販売ルートを選択が求められている。この流れの中、新規販路の開拓や生産者の研修が重要となっており、スキルアップに繋げるための各種研修会への参加、新規販路の開拓のための催事等へ参加することで、国内における販売強化と効率的な販売促進が図られた。</p> <p>①研修活動「食品の品質管理・表示等の勉強会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イオン九州株式会社産地開発・品質管理担当者による食品品質管理・表示等の勉強会 <p>②販売促進活動「イオン穂波店日田フェア（年2回）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客様、バイヤー等の意見を取り入れるための販売方法や商品開発への実践研修 ・スーパーにおける市場ニーズの分析や販売促進につなげる調査 <p>③特定品目戦略事業「すいか・梨・ぶどう・白菜販促キャンペーン」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定品目のブランド力を向上させるためのトップセールスを実施 ・生産者や農業関係団体と連携した市場での占有率を向上させ、ブランドの確立に繋げる 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	6,022	3,348	5,696	3,363	
人件費 (B)	134	134	134	134	
トータルコスト(A+B)	6,156	3,482	5,830	3,497	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,022	3,348	5,696	3,363
人件費 の内訳	正規職員	0.02人 134	0.02人 134	0.02人 134	0.02人 134
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	研修会参加者	人	目標			24	
			実績			29	
	出展業者	社	目標	20	20	40	
			実績	17	19	40	
成果実績	売上額 (イオン穂波店日田フェア)	千円	目標	1,000	1,500	4,500	
			実績	969	1,538	3,907	
	特定品目 (すいか・梨・ぶどう・白菜) 販売実績	千円	目標	1,661,265	1,660,000	1,684,190	
			実績	1,706,628	1,517,340	1,517,601	
	指標で表せない成果						
	すいか・梨・ぶどう・白菜キャンペーンにおいて、トップセールスを展開することにより、仲卸の購買意欲の向上やキャンペーンによるスーパー等での販路拡大に繋がった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	行政が主体となり、販路拡大に向けた事業を展開しているが、民間事業主や生産者等が事業主体となるための育成が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	民間事業主や生産者等が販路拡大を図るものであり、行政が主体となることで、市場等での評価は高いが、自助努力での運営も求められている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	催事については、受益者が負担すべき内容もある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	市場等では行政と民間団体が連携した事業実施のため、評価は高い。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	ひたブランドを育成し、他産地との差別化を図るためには、安心・安全な流通形態の構築や販売強化・促進が必要であるが、民間団体等が主体となった運営に繋ぐ必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	商工芸品や農産物をはじめとした食品など、多種多様な商品取引に伴う商品開発やサービス企画、宣伝や広報活動、市場調査とその分析など、国内外を問わず商業活動を経営戦略、販売戦略に基づいて行うことができる団体組織（総合商社機能を有する団体組織）へ役割を移行していく
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・商工芸品や農産物をはじめとした食品など、多種多様な商品取引に伴う商品開発やサービス企画、宣伝や広報活動、市場調査とその分析など、国内外を問わず商業活動を経営戦略、販売戦略に基づいて行うことができる団体組織（総合商社機能を有する団体組織）の構築及び体制の整備 ・青果市場をターゲットにしたトップセールスは、ノウハウや人脈の構築が確立できたため農業団体へ事業主体を移行する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	農産物輸出促進事業		
担当部名	商工観光部	担当課名	ひたブランド推進課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1)	農業・水産業の振興
	主要施策	⑥	ひたブランドの確立と展開
事業開始年度	平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	行政機関が行う政策の評価に関する法律、第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	海外輸出における産地間競争が激しくなっており、台湾やASEAN諸国等における日田梨の販売促進活動や市場調査を実施することで、輸出拡大や経営安定のために必要な事業となっている。		
対象 (誰・何を対象に)	大分県農業協同組合日田梨部会		
手段 (どのような方法で)	日田梨の台湾（中秋節・春節期）、香港（中秋節期）における販売促進、市場調査事業に対する補助金の交付。ASEAN諸国における新規市場開拓のための調査事業。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田梨の販路拡大や経営安定等		
事業内容	<p>・台湾における中秋節・春節に合わせた海外市場及び百貨店等での販売促進活動のための事業に対して補助金を交付した。</p> <p style="padding-left: 20px;">（台湾）中秋節・春節に併せた販促PR活動の展開</p> <p style="padding-left: 40px;">9/21～9/24 中秋節 販促活動 参加者総数8名内市職員2名</p> <p style="padding-left: 40px;">1/25～1/27 春節 販促活動 参加者総数12名内市職員3名</p> <p>・台湾での販売量拡大、及びASEAN諸国における新規販路開拓のための市場調査事業。</p> <p style="padding-left: 20px;">（台湾）市場調査、及び販路開拓</p> <p style="padding-left: 40px;">7/6～7/8 現地輸入商社6社・高級スーパー2社を訪問し、商談・市場視察 参加者総数5名内市職員1名</p> <p style="padding-left: 20px;">（ASEAN諸国）タイでの市場調査の実施</p> <p style="padding-left: 40px;">3/8～3/13 輸入商社3社を訪問しニーズ調査を実施。</p> <p style="padding-left: 40px;">百貨店8社を訪問し市場視察を実施。</p> <p style="padding-left: 60px;">参加者総数3名内市職員1名</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	1,466	1,324	1,406	1,000	
人件費 (B)					
トータルコスト(A+B)	1,466	1,324	1,406	1,000	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,466	1,324	1,406	1,000
人件費 の内訳	正規職員	0.04人 268	0.04人 268	0.04人 268	0.04人 268
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	販売促進活動	回	目標	2	2	2	
			実績	2	2	2	
	販路開拓・市場調査	回	目標			2	
			実績			2	
成果実績	海外向け日田梨の販売数量	t	目標	150.0	160.0	260.0	
			実績	77.1	56.7	124.3	
	海外向け日田梨の販売額	千円	目標	49,450.0	50,000.0	105,000.0	
			実績	23,990.0	20,273.9	42,525.7	
	指標で表せない成果						
	台湾やASEAN諸国における日田梨ブランドの確立と、その他の品目についての輸出可能性の模索。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	海外での知名度向上は、日田梨のブランドイメージに大きく影響する。そこで、海外での産地間競争を有利に進めるため、生産者、農協、県等と連携した事業推進が必要であると考えられる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	海外での日田梨ブランドのイメージ向上を図ることで、国内での知名度や販路の拡大も見込めるため、この事業の推進は妥当であると考えられる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	生産者や農業関係団体、大分県との連携した海外戦略が展開されており、関係団体と連携した日田梨のブランド確立が図れている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	海外における日田梨ブランドの知名度向上が図られることで、国内需要の向上も図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	海外における日田梨の知名度向上により、国内においても知名度向上やブランドイメージの向上が図られる。更なるブランドイメージの向上のため、生産者や農協関係団体、大分県等と連携した活動が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続き海外への販促活動を継続していく。また、台湾やASEAN諸国で高評価を受けることで、日本国内での日田梨のブランドイメージの向上を図る。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	現在のところ、販促活動がほぼ台湾、香港、上海までとなっているが、今後はチャイナプラスワンの候補地として、成長著しいASEAN諸国における市場開拓、販促活動も充実させていく必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		津江地域野菜集出荷助成事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 ひとブランド推進課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1)	農業・水産業の振興
	主要施策	⑥	ひとブランドの確立と展開
事業開始年度		平成17年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市農業振興奨励事業補助金（津江地域野菜集出荷助成事業）交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	津江地域においては、高齢化と核家族化による過疎が進み、農産物を集出荷場へ持ち込む交通手段がない。その為、本事業により、野菜の集出荷体制を維持継続することで高齢者生きがい対策、農家の生産意欲の向上と農地保全及び地域農業の活性化を図る。																	
対象 (誰・何を対象に)	上津江、中津江、前津江地域の産直部会加入農家																	
手段 (どのような方法で)	農産物を各地域に複数設けられた集荷場まで生産者が持ち込み、それを農協が集荷し山田原の集荷場に搬送する。																	
成果 (どのような成果を期待するのか)	野菜の集出荷体制を維持することで、生産活動が高齢者の生きがいとなる他、農家の生産意欲の高まりが期待できる。																	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体 大分県農業協同組合日田事業部 ・事業費 6,553,664円 ・補助金額 5,000,000円 ・事業箇所 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>集荷所数</th> <th>出荷者数</th> <th>集荷頻度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前津江町</td> <td>17箇所</td> <td>108人</td> <td>「月、水、金」と「火、木」の2ルート</td> </tr> <tr> <td>中津江村</td> <td>27箇所</td> <td rowspan="2">220人</td> <td>「月、水、金、土」を2ルート</td> </tr> <tr> <td>上津江町</td> <td>16箇所</td> <td>「月、水、金、土」を1ルート</td> </tr> </tbody> </table> 			地区名	集荷所数	出荷者数	集荷頻度	前津江町	17箇所	108人	「月、水、金」と「火、木」の2ルート	中津江村	27箇所	220人	「月、水、金、土」を2ルート	上津江町	16箇所	「月、水、金、土」を1ルート
地区名	集荷所数	出荷者数	集荷頻度															
前津江町	17箇所	108人	「月、水、金」と「火、木」の2ルート															
中津江村	27箇所	220人	「月、水、金、土」を2ルート															
上津江町	16箇所		「月、水、金、土」を1ルート															
関連事業	事業名		関連内容															
	担当課																	
	事業名		関連内容															
	担当課																	
類似事業 (他市の状況など)																		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	5,000	5,000	5,000	5,000					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	5,067	5,067	5,067	5,067					
事業費の 財源内訳	国庫支出金			0					
	県支出金			0					
	地方債		4,700	4,700					
	その他			0					
	一般財源	5,000	300	300	300				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	津江地域野菜出荷販売額	千円	目標	46,000	46,000	35,000
			実績	36,369	33,585	28,524
	津江地域野菜出荷数量	個	目標	設定無し	設定無し	設定無し
			実績	255,974	219,982	200,259
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
出荷手段を確保することで、津江地域の高齢農家の収入と生きがいを創出することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	津江地域の高齢農家など、交通手段を持たない農家のために野菜の集出荷網を整備することは必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	特に過疎高齢化の著しい地域においては、農家の生産意欲の向上と農地保全に、市として関与していくことが必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	大分県農協日田事業部の集出荷網を利用しているため、効率性は非常に高いと考えられる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	高齢農家の収入確保や農地保全など農業振興に寄与していると考えられるが、地域振興策の視点を取り入れることで、生きがい作りなど、より多面的な効果も期待できる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	津江地域の小規模農家の農業所得や生産意欲の向上等、農業振興施策として成果を上げてきたが、生産者の高齢化に伴い、生きがいづくりとしての効果も期待される。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	生産者の高齢化に伴い、生きがいづくりの要素が強くなっていることから、野菜の集出荷に加えてコミュニティづくりや地域の見守り等を含め、幅広く地域振興策事業として組み立てなおす。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・集出荷の効率化 ・見守りやコミュニティづくり等への取り組み ・ソーシャルビジネスとしての可能性の検討
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		領事館企画運営事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 ひとブランド推進課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) (3)	農業・水産業の振興／商工業の振興
	主要施策	⑥	ひとブランドの確立と展開
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	ひと生活領事館イン福岡は、情報受発信基地やアンテナショップとして、さらに、都市と農村の交流の拠点などの戦略基地として活用し、福岡都市圏をターゲットにした観光・ツーリズムや物販などのあらゆる経済交流活動を促進させるために必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	福岡都市圏住民・流通に関連する企業団体等		
手段 (どのような方法で)	福岡都市圏を中心に領事館を活用 ①観光地や地域イベント、地域資源等の情報を受発信 ②日田市の特産品販売 ③都市部と農山村部との交流拠点として		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市の産業を振興し、また観光客誘客を図る等により、地域経済の活性化につなげる		
事業内容	①日田市の情報の受発信や市場等の情報・トレンドの収集 ・メディア媒体の活用7回 (テレビ1回/ラジオ4回/雑誌チラシ2回) その他ホームページ、facebook等を活用した情報発信・運用(随時更新) ・総領事 山本華世氏を活用した情報発信22回 委託業者 有限会社カヨシステム 催事・フェア参加11回/市内イベント参加5回/ツアー1回/メディア4回(テレビ1回、ラジオ3回)、 その他1回、ホームページ・facebook等を活用した情報発信(随時更新) ・PR及びマーケティングとしてのイベント参加、情報発信14回52日間 ②アンテナショップとして日田市の特産品を販売 総収入14,349,781円 (物販11,611,569円/研修室使用料538,212円/レストラン使用料2,200,000円) →(収入は領事館管理運営事業に充当) ・ギフトキャンペーン2回(7/1~8/31、12/1~1/31) ・お客様感謝キャンペーン1回(12/19~21) ③都市部と農山村部との交流事業 ・水郷日田ファン倶楽部「水の郷大使」対象の日田ツアー1回/35名参加 ・水郷日田ファン倶楽部「水の郷大使」対象、福岡市内レストランとの美食パーティー1回 ・福岡市内地域イベントへの参加3回		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	17,222	7,441	14,592	6,715	
人件費 (B)	8,300	8,300	5,740	5,740	
トータルコスト(A+B)	25,522	15,741	16,269	12,455	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他 一般財源	25,522	15,741	16,269	12,455
人件費 の内訳	正規職員	1人 6,710	1人 6,710	0.5人 3,355	0.5人 3,355
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	1人 1,590	1人 1,590	1.5人 2,385	1.5人 2,385

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	渉外活動日数	日	目標	設定無し	設定無し	設定無し
			実績	245	245	96
	領事館販売実績（貸館収入含）	千円	目標	設定無し	設定無し	設定無し
			実績	20,508	17,018	14,550
成果実績	水郷ひたファン倶楽部水の郷大使数	名	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	2,200	2,300	2,400
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	本市にとって最大のマーケットである福岡都市圏をターゲットとした事業を展開する上での拠点として活用している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	総合商社機能を有する団体組織の運用が始まるまでは、ひたブランド推進課の福岡戦略基地として活用する。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	担当職員を兼任にするなど事務の効率化を図っている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	日田産品の流通拠点機能を備えた福岡事務所兼アンテナショップとして活用されている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	福岡都市圏での様々な活動で、知名度や市場占有の向上に寄与しており、活動を継続することで日田ブランドの構築に有効活用できている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	商工芸品や農産物をはじめとした食品など、多種多様な商品取引に伴う商品開発やサービス企画、宣伝や広報活動、市場調査とその分析など、国内外を問わず商業活動を経営戦略、販売戦略に基づいて行うことができる団体組織（総合商社機能を有する団体組織）の福岡戦略拠点として活用する。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	今後、設備の老朽化による改修等が必要となってくるため、運用方法の見直しや貸館事業としての使用条件や使用料の見直しが必要である。 総合商社機能を有する組織団体の活用方針を明確にする必要がある。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農地及び農業用施設小災害復旧事業補助金	
担当部名		農林振興部	担当課名 農業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	1	農業・水産業の振興
	主要施策	2	②農業基盤の整備
事業開始年度		平成 年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		災害復旧事業	

【2. 事業概要】

事業の必要性	異常な天然気象によって被災した農地及び農業用施設の復旧の市単独事業である。国の補助事業の採択基準が厳しく、小規模な災害に対しては採択されないため農業従事者や農業用施設組合に対して、補助する制度である。補助をすることにより、迅速な復旧を図るとともに、農家負担の軽減を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	異常な天然気象により被災した農地及び農業用施設のうち、国の補助対象とならなかったもの。		
手段 (どのような方法で)	補助金を交付する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	被災箇所を復旧することにより、農業生産基盤の維持を図り、持続的な農業経営及び食料の安定供給に寄与する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 122,040,956円 市補助金 95,081,000円 自己負担 26,959,956円 ・農地135件 農業用施設163件 ・事業費割合 : 通常補助率 農地50% 農業用施設65% 平成24年7月豪雨災害 農地70% 農業用施設85% 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	他市町村も、平成24年豪雨災害については同様の事業を行なっている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,486	1,911	95,081	49,800					
人件費 (B)	1,342	1,342	8,213	5,352					
トータルコスト(A+B)	2,828	3,253	103,294	55,152					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債			4,200					
	その他								
	一般財源	2,828	3,253	99,094	55,152				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.75人	5,033	0.3人	2,013
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		2.0人	3,180	2.1人	3,339

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
活動実績	小災害復旧事業件数	箇所	目標						
			実績			298			
成果実績			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			指標で表せない成果						
			復旧工事が完了したことで、営農が可能となり、食料生産基盤、農村環境の保全に寄与した。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	農業生産基盤を維持するために必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	国の災害復旧事業の対象とならない災害の復旧を図るため、必要な事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	地元が事業主体になることで要望に即した復旧が可能となり、迅速な事業実施が可能となる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	補助を行うことで、営農意欲の低下を防ぎ、農業生産基盤・農村環境の保全に寄与する。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	補助率の増高（農地50%→70%、施設65%→85%）を行ない地元負担の軽減を図ったことにより、営農意欲の低下を阻止し、農村環境の保全に寄与する。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	国の災害復旧事業の期限が平成26年度までとされており、復旧事業完了までは補助要望の増加が見込まれるため事業の拡充を図る。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	近年の異常気象による大雨の対策から、改良的要素の強い工事の要望が増加しているため、有効な策を講じる必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		農地及び農業用施設災害復旧事業		
担当部名		農林振興部	担当課名	農業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
	施策名	1	農業・水産業の振興	
	主要施策	2	②農業基盤の整備	
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、日田市分担金徴収条例		

【2. 事業概要】

事業の必要性	異常な天然気象によって被災した農地及び農業用施設の国の災害復旧補助事業であり、早急に復旧し、農業生産基盤を維持する必要がある。また、平成24年7月の九州北部豪雨の被災箇所は農地401箇所、農業用施設425箇所となり、これらに対する災害復旧は被災年度から3年間で工事を完了しなければならない。																							
対象 (誰・何を対象に)	異常な天然気象により被災した農地及び農業用施設のうち、国の補助対象となったもの。																							
手段 (どのような方法で)	被災箇所の復旧工事を行う。																							
成果 (どのような成果を期待するのか)	被災箇所を復旧することにより、農業生産基盤の維持を図り、持続的な農業経営及び食料の安定供給に寄与する。																							
事業内容	<p>【平成24年災害復旧事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時者賃金 3,190,010円 (小災害事務処理2名、事務補助1名分) ・旅費 229,100円 (九州農政局(熊本市)協議等) ・消耗品費 799,730円 (現場作業用品、事務用品等) ・燃料費 122,619円 (ガソリン代) ・通信運搬費 15,000円 (郵便料) ・委託料 391,447,350円 (災害査定設計委託料及び増高申請図システム作成委託料) ・リース料 389,320円 (自動車リース料) ・工事請負費 22,483,470円 (災害復旧応急工事6件、災害復旧工事前払金6件) <p>平成24年支出済額計…418,676,599円 平成25年度への繰越額…委託料33,261,650円、工事費1,381,159,530円 計1,414,421,180円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>国庫補助 (激甚)</th> <th>地元分担金</th> <th>市負担</th> <th>(通常国庫補助率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地</td> <td>95.0%</td> <td>3.0%</td> <td>2.0%</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>農業用施設</td> <td>98.7%</td> <td>0.65%</td> <td>0.65%</td> <td>65.0%</td> </tr> <tr> <td>査定設計委託</td> <td>50.0%</td> <td>-</td> <td>50.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>					国庫補助 (激甚)	地元分担金	市負担	(通常国庫補助率)	農地	95.0%	3.0%	2.0%	50.0%	農業用施設	98.7%	0.65%	0.65%	65.0%	査定設計委託	50.0%	-	50.0%	0.0%
	国庫補助 (激甚)	地元分担金	市負担	(通常国庫補助率)																				
農地	95.0%	3.0%	2.0%	50.0%																				
農業用施設	98.7%	0.65%	0.65%	65.0%																				
査定設計委託	50.0%	-	50.0%	0.0%																				
関連事業	事業名	公共土木施設災害復旧事業		関連内容 河川災害復旧工事																				
	担当課	土木課																						
	事業名			関連内容																				
	担当課																							
類似事業 (他市の状況など)																								

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	35,907	24,143	415,487	1,749,461					
人件費 (B)	2,684	2,684	40,053	66,518					
トータルコスト(A+B)	38,591	26,827	455,540	1,815,979					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	27,181	20,038	68,409					
	地方債	0	900	13,400					
	その他	137	1,421	0					
	一般財源	11,273	4,468	40,053					
人件費 の内訳	正規職員	0.4人	2,684	0.4人	2,684	4.5人	30,195	9.7人	65,087
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		6.2人	9,858	0.9人	1,431

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	災害復旧工事	箇所	目標	8	18	826
			実績	8	18	0
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
平成23年度までの災害箇所については、復旧工事が完了したことで、営農が可能となり、食料生産基盤、農村環境の保全に寄与した。平成24年7月の九州北部豪雨の災害箇所については復旧工事が完了していないが、国庫補助対象となることで地元負担の軽減が図られ、営農意欲の低下を防ぐことができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	農業生産基盤を維持するために必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	災害復旧工事の実施は、農業生産基盤を維持し、食料の安定供給に寄与するため、市として当然行うべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	国庫補助により、市の負担額が大幅に軽減される。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	補助を行うことで、営農意欲の低下を防ぎ、農業生産基盤・農村環境の保全に寄与する。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	災害復旧工事を実施し農業生産基盤を維持すること、また、工事費の補助を行い地元負担の軽減を図ることにより、営農意欲の低下を阻止し、食料の安定供給、農村環境の保全に寄与することとなるため、市として当然行うべきものである。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	平成24年7月の豪雨災害による被災箇所（826箇所）の災害復旧工事は、被災年度から3年間で工事を完了しなければならないため、平成26年度までの完了はもとより、可能な限りの早期復旧を目指す（平成25年7月末までに橋梁等の重要構造物を残し、全ての工事を発注する予定）。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	災害復旧事業は、被災年度から3年間で工事を完了しなければならないため、被災後から工事発注まで迅速な対応が必要となる。そのためには、復旧担当員の増員、他課からの事務援助等の早急な対応が必要となる。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		木質バイオマス利活用促進事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	①	林業の新たな展開
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	木質バイオマス資源は、重要な再生エネルギーとして見直されており、昨年7月のFIT制度の施行など、今後更なる活用が期待されている。このため、森林、原木市場、製材工場等から発生する豊富な木質バイオマス資源の有効活用を図るために、重要な事業となる。		
対象 (誰・何を対象に)	林業関係者		
手段 (どのような方法で)	林業関係者により、林地残材、樹皮、製材廃材等木質資源の新たな活用方法についての調査研究及び未利用木質資源の需要動向調査を行う。 また、製材所や原木市場の規模拡大により、バーク発生量は増加傾向にあり、適切な管理が必要な施設に対して補助を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田地域の森林、原木市場、木材加工場等から発生する林地残材、樹皮、製材廃材等木質資源の新たな活用方法等についての調査や施設整備等に関する検討会を行い、流域の木質資源を有効活用を図る。 また、生産過程で発生するバークや端材の処理が増産に向けての課題となっており、バーク等の木質バイオマス資源の利用を促進するための施設整備を図る。		
事業内容	1. 木質バイオマス施設整備事業 総事業費：16,823,000円 補助額：5,000,000円（市） 2. 木質バイオマス利活用推進協議会 9/27～29 木質バイオマス先進地視察研修（福島県） 10/1 木質バイオマス先進地視察研修（宮崎県） 12/20～21 木質バイオマス先進地視察研修（高知県） 計：250,000円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)			5,250	250					
人件費 (B)	671	671	1,342	671					
トータルコスト(A+B)	671	671	6,592	921					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	671	671	6,592	921				
人件費 の内訳	正規職員	0.1 人	671	0.1 人	671	0.2 人	1,342	0.1 人	671
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
木質バイオマス施設整備事業については、散水施設の導入にともない、堆積されたパークの乾燥飛散防止、適切な水分管理が図られた。 木質バイオマス先進地視察研修をとおして、林地残材、樹皮、製材廃材等の木質バイオマス資源の新たな活用方法の調査研究、未利用木質バイオマス資源の需要動向調査を行った。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	原発事故以降、原子力に替わるエネルギーを求め再生可能エネルギーの利活用に向けた動きが活発になっている。日田地域にはその一つに挙げられる木質バイオマス資源が豊富に存在するため、調査研究が必要となる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	林地残材等木質バイオマス資源の有効活用は、停滞する日田林業の活性化につながる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	県の事業と併せて実施したことにより、市の経費が軽減される。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	固定価格買取制度が発足したばかりで、国内でもまだ例が少ないため、多方面の調査研究を重ね、日田地域にあったシステム作りが重要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市内で発生する木質バイオマスの総合的な利活用のあり方について先進地の事例、調査を通じて得るものがあった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	木質バイオマス発電所の施設整備に伴い、燃料となる材の量や価格面での需要と供給のバランスなどさまざまな問題を解決しながら、最適に稼働できるよう調査研究を行う。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	山林の現場では伐採時に発生する林地残材や間伐材のほとんどが活用されることがなく放置されている。一方、生産過程で発生するパークや鋸くず等の木質バイオマス資源の有効活用を木質バイオマス利活用推進協会と協議していきたい。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		柿ノ谷地区森林づくり事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	①	林業の新たな展開
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市中津江村柿ノ谷地区の森林づくりに関する協定書 (大分西部森林管理署と締結)	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>本事業は、中津江村柿ノ谷に存する市有林と、その上流部に位置する国有林の森林づくりを一体的に行なうことによって、水源かん養林の育成と交流の場を提供し、人々に森林の大切さを広く普及啓発することを目的とするもので、環境都市ひたにとって重要な事業である。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	柿ノ谷市有林		
手段 (どのような方法で)	<p>対象森林の整備及び適切な維持・管理、歩道・作業道の整備、ボランティア等による森林整備活動、水源の森としての森林体感交流活動、その他協定の目的を推進するために必要な事業を行う。</p>		
成果 (どのような成果を期待するのか)	<p>柿ノ谷市有林の百年後、二百年後の姿を想像しながら、隣接する国有林と一体的に森林づくりを行うことによって、当該地区に水源かん養の森林を育成するとともに、上下流域の人々が森林を介して互いに交流する場を提供し、森林の大切さを広く普及啓発すること。</p>		
事業内容	<p>①柿ノ谷作業道舗装整備事業 業務内容：柿ノ谷市有林内作業道のコンクリート舗装工事を行うもの 請負金額：5,187,000円 工期：平成24年7月27日～平成24年9月17日 業者：財津砂利</p> <p>②柿ノ谷作業道路面補修 業務内容：柿ノ谷作業道路面補修を行うもの 契約金額：118,650円(重機借上料) 契約期間：平成24年12月12日～13日 請負人：企業組合 中津江村農林支援センター</p> <p>③柿ノ谷市有林森林体感交流活動 業務内容：小学生に柿ノ谷市有林を遊歩してもらうもの 契約金額：37,000円(バス借上料) 実施時期：平成24年11月24日 請負人：有限会社 藤山観光</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>・森林管理署(国有林)と森林整備に係る協定を結んでいる市町村 北海道紋別市、岩手県八幡平市、釜石市、宮城県大崎市、静岡県富士宮市 長野県伊那市、岐阜県中津川市、熊本県五木村、宮崎県綾町 等</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	0	5,311	5,343	215	
人件費 (B)	0	1,007	1,007	671	
トータルコスト(A+B)	0	6,318	6,350	886	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		6,318	6,350	886
人件費 の内訳	正規職員	0人	0.15人	0.15人	0.1人
	嘱託職員	0人	0人	0人	0人
	臨時職員	0人	0人	0人	0人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	柿ノ谷の森林づくり実行委員会	回	目標	3	2	2	
			実績	3	1	2	
	森林体感交流活動	回	目標			1	
			実績			1	
成果実績	作業道コンクリート舗装整備工事	m	目標		330	313	
			実績		330	313	
	作業道路面補修	m	目標		350	250	
			実績		350	250	
	指標で表せない成果						
	国有林、市有林の踏査を行うことで樹種の調査、希少大木の確認、森林体感交流活動のルート発案等を行ってきた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市有林の維持管理を行うだけで、環境都市ひたの水源の森（筑後川水系の水源の一）を整備することとなり、日田市民のみならず、下流域に住む人々など筑後川流域の水を育むために必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市有林として、環境都市ひたの水源の森として適切な維持管理事業が必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	森づくりと併せ、上下流域の交流の場として市有林の活用が図れるよう、安全面等に配慮した必要な環境整備と維持管理を市が主体的に実施していく。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	作業道の整備は整いつつあり、今後の林層の変更や維持管理によって水源の森としての価値はますます高まる。今後、森林体感交流活動を通して市民、下流域の住民に水源の森の大切さを知ってもらうことができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	国有林、市有林の一体的な森林づくりを行うため、森林管理署と二度の更新を含む協定を締結し、事業を行ってきたことは評価すべき点であるが、市有林全体の維持・管理を行うため、事業推進は緩やかにならざるを得ない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	国有林と市有林の協定は今後も続いていくと考えられるため、国有林を参考とした水源の森として、森林体感交流活動の場として、柿ノ谷市有林の維持管理が必要である。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	林地の活用面においては、地域づくりや社会教育の場といった幅広い活用方法を探る。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	市有林水源林整備事業		
担当部名	農林振興部	担当課名	林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	320	林業の振興
	主要施策	②	林業基盤整備
事業開始年度	平成15年度以前	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	スギやヒノキを主体とする人工林については植栽から40年、50年後の伐採に至るまでの間に、良好な樹木の成長を促すとともに水源かん養等の公益的機能の維持・向上を図るための保育作業を必要とする。本事業では下刈や間伐といった森林整備の実施を通して、健全な森づくりを行うもの。														
対象 (誰・何を対象に)	市有林約1,650ha														
手段 (どのような方法で)	植栽、下刈、間伐等の作業を業務委託により実行する。														
成果 (どのような成果を期待するのか)	森林の状況に応じた下刈や間伐等の森林整備作業を実施することにより、健全な森林へと育成する。														
事業内容	①下刈や間伐等の造林事業の実施 委託による市有林水源林整備事業の実施 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">下刈</td> <td style="text-align: center;">1.29ha</td> <td style="text-align: center;">保育間伐</td> <td style="text-align: center;">1.64ha</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">植栽</td> <td style="text-align: center;">1.52ha</td> <td style="text-align: center;">伐木・造材</td> <td style="text-align: center;">1.09ha</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">シカネット設置</td> <td style="text-align: center;">420m</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ②その他 労災保険料、作業員賃金、事務費			下刈	1.29ha	保育間伐	1.64ha	植栽	1.52ha	伐木・造材	1.09ha	シカネット設置	420m		
下刈	1.29ha	保育間伐	1.64ha												
植栽	1.52ha	伐木・造材	1.09ha												
シカネット設置	420m														
関連事業	事業名	市有林維持管理事業	関連内容	森林被害状況の把握、管理道の整備等による市有林の維持管理											
	担当課	林業振興課													
	事業名		関連内容												
	担当課														
類似事業 (他市の状況など)	・他の市有林 中津市 696.42ha 宇佐市 816.43ha														

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	9,082	10,477	5,702		
人件費 (B)	1,772	1,772	1,772		
トータルコスト(A+B)	10,854	12,249	7,474	0	
事業費の 財源内訳	国庫支出金			市有林維持管理事業へ統合	
	県支出金	3,537	4,400		702
	地方債				
	その他		779		163
	一般財源	5,545	5,298		4,837
人件費 の内訳	正規職員	0.2人 1,342	0.2人 1,342	0.2人 1,342	人
	嘱託職員	0.2人 430	0.2人 430	0.2人 430	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	間伐等の森林整備面積	ha	目標	39	32	36
			実績	30.15	28.1	5.54
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市内各所で豪雨による被害が発生したが、可能な範囲での下刈、間伐等の森林整備を実施し、健全な森づくりに資することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市有財産としての価値や水源としての機能、更にはCO2吸収源といった環境的側面からも森林の持つ機能の重要性は高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	立木の経済的価値が低下している状況において、森林の荒廃を招かないよう公的関与による森林の保全が必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	コスト削減の手法として、所有者の異なる複数の隣接地を一体的に整備する考え方が浸透してきたことから、市有林に限定した管理・整備手法を見直す必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	D	平成24年7月の九州北部豪雨による林地や管理道等への被害対応等から、下刈を主体に十分な施業を実施できなかった。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	スギやヒノキを主体とする人工林では、形質劣化を防ぐ下刈作業や健全な立木の成長と林地を維持するための間伐など、将来の収穫に向けた保育作業が必要。 本事業は約1650haの市有林所有者として適正に管理するものであるが、施業コストの削減と適期に施業を行う効率性を確保する必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	民有林と同様に市有林のスギ・ヒノキ林の多くは高齢級の森林が多く、今後、間伐等の保育作業と別に、伐期を迎えた森林から順次収穫を行う必要がある。本事業による間伐・植栽等の年間事業量や市有林維持管理事業による管理について、委託等の方法を含めた見直しを行う。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	・事業執行体制の見直し 私有林・公有林ともに、所有者の異なる隣接森林を取り纏めて森林整備を行うコスト削減の考え方を基本とし、施業プランや安全で耐久性のある作業路網開設技術など、より専門的なノウハウが求められている。今後、市有林以外の森林との共同施業や5～10年の継続管理を想定した外部委託等を検討する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市有林維持管理事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	320	林業の振興
	主要施策	②	林業基盤整備
事業開始年度	平成15年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	スギやヒノキを主体とする人工林については植栽から40年、50年後の伐採に至るまでの間に、良好な樹木の成長を促すとともに水源かん養等の公益的機能の維持・向上を図るための保育作業を必要とする。本事業では林地の巡視や管理道の維持管理、境界の保全等を行いながら、森林整備の効率的かつ円滑な推進を図るもの。			
対象 (誰・何を対象に)	市有林約1,650ha			
手段 (どのような方法で)	被害状況の把握、管理道の整備等により、市有林の維持管理を行う。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	樹木の生育状況や鳥獣被害、自然災害等の森林状況を把握するとともに、下刈や間伐等の森林整備に向けた条件整備を行い、市有林を適切に管理する。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①市有林巡視業務 <ul style="list-style-type: none"> ・市有林被害等の早期発見と対応を図るため、個人9名及び4事業体へ巡視業務を委託。 ②管理道の整備及び林地の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・林地の境界沿いの草刈りや侵入竹除去、管理道のコンクリート舗装整備等の実施。 ③森林国営保険への加入 <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害等に備えた災害保険への加入。 ④用地購入 <ul style="list-style-type: none"> ・大山ダム建設に伴う水資源機構用地の受入れ。 面積3.60ha 			
関連事業	事業名	市有林水源林整備事業	関連内容	市有林における下刈や間伐等の森林整備の実行
	担当課	林業振興課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・他の市有林 <ul style="list-style-type: none"> 中津市 696.42ha 宇佐市 816.43ha 			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	4,117	13,744	8,315	18,500			
人件費 (B)	1,063	1,063	1,063	2,835			
トータルコスト(A+B)	5,180	14,807	9,378	21,335			
事業費の 財源内訳	国庫支出金			市有林水源林 整備事業分を 含む			
	県支出金				5,038		
	地方債						
	その他	52	62		934	68	
	一般財源	4,065	13,682	7,381	13,394		
人件費 の内訳	正規職員	0.12人	805	0.12人	805	0.32人	2,147
	嘱託職員	0.12人	258	0.12人	258	0.32人	688
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	作業道改良（コンクリート舗装）	m	目標		400	300
			実績		400	300
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
約1650haの市有林が市内各所に点在しており、作業道改良による耐久性の向上を図るとともに、林地の巡視を行うことにより、立木の成長具合やシカ被害、降雨等による管理道路面の洗掘や林地の崩壊等の必要な情報を得ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市有財産としての価値や水源としての機能、更にはCO2吸収源といった環境的側面からも森林の持つ機能の重要性は高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	立木の経済的価値が低下している状況において、森林の荒廃を招かないよう公的関与による森林の保全が必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	コスト削減の手法として、所有者の異なる複数の隣接地を一体的に整備する考え方が浸透してきたことから、市有林に限定した管理・整備手法を見直す必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	平成24年7月の九州北部豪雨による林地や管理道等への被害対応等から、十分な施業の実施までに至らなかった。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	スギやヒノキを主体とする人工林では、形質劣化を防ぐ下刈や健全な立木の成長と林地を維持するための間伐等、将来の収穫に向けた保育作業が必要。本事業は約1650haの市有林所有者として適正に管理するものであるが、管理コストの削減と適期に施業を行う効率性を確保する必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	民有林と同様に市有林のスギ・ヒノキ林の多くは高齢級の森林が多く、今後、間伐等の保育作業と別に、伐期を迎えた森林から順次収穫を行う必要がある。本事業による維持管理や市有林水源林整備事業による間伐・植栽等の年間事業量について、委託等の方法を含めた見直しを行う。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・事業執行体制の見直し 私有林・公有林ともに、所有者の異なる隣接森林を取り纏めて森林整備を行うコスト削減の考え方を基本とし、施業プランや安全で耐久性のある作業路網開設技術など、より専門的なノウハウが求められている。今後、市有林以外の森林との共同施業や5～10年の継続管理を想定した外部委託等を検討する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	竹林等再生事業		
担当部名	農林振興部	担当課名	林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	320	林業の振興
	主要施策	②	林業基盤の整備
事業開始年度	平成22年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	竹林の利活用が減少し、管理放棄された竹が林地や農地へ侵入している状況から、主要幹線道路沿線等の荒廃竹林を伐竹整備し、良好な景観の維持による林業地日田のイメージアップを図る。																		
対象 (誰・何を対象に)	主要幹線道路沿線等の荒廃竹林																		
手段 (どのような方法で)	伐竹整備、広葉樹植栽、再生竹除の作業を業務委託により実行する。																		
成果 (どのような成果を期待するのか)	荒廃した竹林の広葉樹林化及びびスギ・ヒノキ林への侵入竹除去により、良好な森林環境を確保する。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 竹林の伐採、広葉樹植栽、再生竹の除去作業の実施 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>大分自動車道 萩尾パーキング付近</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 再生竹・侵入竹除去</td> <td style="text-align: right;">2.06ha</td> </tr> <tr> <td>国道386号夜明ダム、国道212号大部町付近</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 侵入竹除去</td> <td style="text-align: right;">1.79ha</td> </tr> <tr> <td>市道葛原線付近</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 再生竹除去</td> <td style="text-align: right;">1.41ha</td> </tr> <tr> <td>国道212号上野町付近</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 竹林伐採、植栽、再生竹除去</td> <td style="text-align: right;">0.94ha</td> </tr> </table>			大分自動車道 萩尾パーキング付近		再生竹・侵入竹除去	2.06ha	国道386号夜明ダム、国道212号大部町付近		侵入竹除去	1.79ha	市道葛原線付近		再生竹除去	1.41ha	国道212号上野町付近		竹林伐採、植栽、再生竹除去	0.94ha
大分自動車道 萩尾パーキング付近																			
再生竹・侵入竹除去	2.06ha																		
国道386号夜明ダム、国道212号大部町付近																			
侵入竹除去	1.79ha																		
市道葛原線付近																			
再生竹除去	1.41ha																		
国道212号上野町付近																			
竹林伐採、植栽、再生竹除去	0.94ha																		
関連事業	事業名	優良竹林化整備事業	関連内容	荒廃竹林を竹材・タケノコ地として利用する。															
	担当課	林業振興課																	
	事業名		関連内容																
	担当課																		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他市の状況 (伐竹整備による広葉樹林化) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>国東市</td> <td style="text-align: right;">6.01ha</td> </tr> <tr> <td>大分市</td> <td style="text-align: right;">5.16ha</td> </tr> <tr> <td>由布市</td> <td style="text-align: right;">7.96ha</td> </tr> <tr> <td>別府市</td> <td style="text-align: right;">0.81ha</td> </tr> </table>				国東市	6.01ha	大分市	5.16ha	由布市	7.96ha	別府市	0.81ha							
国東市	6.01ha																		
大分市	5.16ha																		
由布市	7.96ha																		
別府市	0.81ha																		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	9,673	16,148	4,769	1,495					
人件費 (B)	1,063	1,063	1,063	532					
トータルコスト(A+B)	10,736	17,211	5,832	2,027					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	2,452	6,628	1,353					
	地方債		9,000						
	その他								
人件費 の内訳	一般財源	7,221	520	3,416					
	761								
	正規職員	0.12人	805	0.12人	805	0.12人	805	0.06人	403
	嘱託職員	0.12人	258	0.12人	258	0.12人	258	0.06人	129
	人		人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	伐竹整備面積	ha	目標	3	3	0
			実績	2.92	3.07	0.27
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<p>荒廃した竹林の広葉樹林化及びスギ・ヒノキ林への侵入竹除去により、景観に配慮した森林環境整備を実施することができた。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	荒廃した竹林内では地下茎が弱り災害の危険性が高まるとともに、周囲のスギ・ヒノキ林へ侵入した竹は立木の成長を阻害することから対策が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	C	竹林所有者等が特用林産物(タケノコ)や竹材等への利活用を図るなどの目的を持ち、自らの継続した手入れを促すことが必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	竹林の利活用がすすみ、竹林所有者等が自ら手入れを行う環境が整うよう、公費による実施を見直す必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	荒廃竹林を主体に景観に配慮した森林環境整備を実施することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	スギ・ヒノキ林への侵入や災害に強い山づくりといった観点から、荒廃竹林の解消が急がれることから、公的関与により竹林の広葉樹林化を主体に森林環境の整備に取り組んできたが、竹の利活用或いは手入れの継続性の面から事業の見直しが必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	荒廃竹林の対策として、竹材やタケノコ生産等の利活用を推進することで、併せて継続した森林景観整備にも寄与するものと考えられることから、本事業による伐竹整備箇所の再生竹除去作業を除き、利活用を目的とする優良竹林化整備事業へ移行する。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・事業の見直し 荒廃竹林の対策として優良竹林化を図る。
------	--------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		林道作業道補修用原材料支給事業事務業務	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	320	林業の振興
	主要施策	32002	②林業基盤整備
事業開始年度		平成3年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	林業の低迷が続く中で生き残り、発展していくためには生産基盤を整えて効率よく運営を行い作業ができる環境が必要であるため、本事業は必要である。																	
対象 (誰・何を対象に)	林道及び作業道管理者																	
手段 (どのような方法で)	補修用原材料(生コンクリート・砕石・目地材)の支給																	
成果 (どのような成果を期待するのか)	林道等の維持管理の軽減及び通行車両の安全性の向上を図る。																	
事業内容	<p>支給路線数 145 路線</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給材料</th> <th>支給量</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生コンクリート</td> <td>2,989m³</td> <td>32,809,350</td> </tr> <tr> <td>砕石</td> <td>1,110m³</td> <td>2,266,056</td> </tr> <tr> <td>目地材</td> <td>258m²</td> <td>288,036</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>35,363,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>受付等事務委託 業 務 名 : 平成24年度林道作業道補修用原材料支給事業事務業務 業 務 期 間 : 平成24年4月1日～平成25年3月31日 委 託 金 額 : 630,000円 請 負 業 者 : 日田市森林組合 代表理事組合長 日高勲 業 務 内 容 : 申請書の受付、現地確認、完成検査等</p>			支給材料	支給量	金額(円)	生コンクリート	2,989m ³	32,809,350	砕石	1,110m ³	2,266,056	目地材	258m ²	288,036	計		35,363,442
支給材料	支給量	金額(円)																
生コンクリート	2,989m ³	32,809,350																
砕石	1,110m ³	2,266,056																
目地材	258m ²	288,036																
計		35,363,442																
関連事業	事業名	—	関連 内容															
	担当課	—																
	事業名	—	関連 内容															
	担当課	—																
類似事業 (他市の状況など)	主に農業関係の整備に原材料支給制度が多く見られた。 他に 地域の緑化活動や公園美化活動にこの制度を導入している所があった。																	

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	39,991	39,986	35,994	38,000					
人件費 (B)	2,013	2,013	2,013	2,013					
トータルコスト(A+B)	42,004	41,999	38,007	40,013					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	42,004	41,999	38,007	40,013				
人件費 の内訳	正規職員	0.3 人	2,013	0.3 人	2,013	0.3 人	2,013	0.3 人	2,013
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	評価対象路線数	路線	目標	130	130	130	
			実績	131	132	145	
	成果実績	総合計画中の施策目標達成率(年間割)	k m	目標	8.2	8.2	9
				実績	7.1	6.7	7.5
指標で表せない成果							
林道・作業道の路面洗掘、砂利流出箇所は多く維持管理に苦慮しているが、原材料支給を続けることで管理者の負担軽減が図られている。							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	林業に従事する者が安全に効率良く作業をするため、また日田市の森林を守るためにも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	個人負担で舗装をすることは難しいので市が実施する必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市が負担するのは生コン等の支給であり、人件費が掛かる作業部分を管理者の方がしてくれるため、低コストで効率적이다。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	原材料を支給することで管理者が積極的に事業を実施して、作業道の維持管理を勤めてくれるため、林業基盤整備に有効的である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	H24年度は支給路線が少なかったが、これは夏の水害で道が舗装もできない状態になったためである。 1路線ごとに対しての舗装は毎年少しずつしかできないが、利用者の安全な通行、林産物搬出の効率化、維持管理に要する経費の軽減が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	林業の衰退を抑え、従事する者が安心して働ける環境を作るためには林道・作業道の整備が不可欠である。毎年多くの申し込みがあるので現行どおりに進め、さらに発展させるには拡大させる必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	今後は高齢化に伴い原材料事業を使用して、舗装をしたくてもできない状況がでてくる事が考えられる。若者の雇用を促進する事が大切であるが、作業の補助に人を短期で雇うのか、また補助金にするかなどを考える必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		林道維持補修事業（投資的経費）	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	②	林業基盤整備
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	本事業は林道を維持管理することにより、通行の安全確保と森林へのアクセスを容易にし、林業振興はもとより地域産業の振興と地域住民の生活環境の向上を図るため、非常に重要な事業である。																										
対象 (誰・何を対象に)	林道																										
手段 (どのような方法で)	林道の維持補修を行う																										
成果 (どのような成果を期待するのか)	維持工事等により、通行車両の安全確保を図る。																										
事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">・ 工事請負費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">本庁</td> <td style="text-align: center;">3 件</td> <td style="text-align: right;">1, 143, 450円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前津江振興局</td> <td style="text-align: center;">1 件</td> <td style="text-align: right;">598, 500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中津江振興局</td> <td style="text-align: center;">4 件</td> <td style="text-align: right;">541, 800円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">上津江振興局</td> <td style="text-align: center;">3 件</td> <td style="text-align: right;">595, 350円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大山振興局</td> <td style="text-align: center;">3 件</td> <td style="text-align: right;">599, 760円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">天瀬振興局</td> <td style="text-align: center;">3 件</td> <td style="text-align: right;">1, 503, 000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1 7 件</td> <td style="text-align: right;">4, 981, 860円</td> </tr> </table>			・ 工事請負費			本庁	3 件	1, 143, 450円	前津江振興局	1 件	598, 500円	中津江振興局	4 件	541, 800円	上津江振興局	3 件	595, 350円	大山振興局	3 件	599, 760円	天瀬振興局	3 件	1, 503, 000円	合計	1 7 件	4, 981, 860円
・ 工事請負費																											
本庁	3 件	1, 143, 450円																									
前津江振興局	1 件	598, 500円																									
中津江振興局	4 件	541, 800円																									
上津江振興局	3 件	595, 350円																									
大山振興局	3 件	599, 760円																									
天瀬振興局	3 件	1, 503, 000円																									
合計	1 7 件	4, 981, 860円																									
関連事業	事業名		関連内容																								
	担当課																										
	事業名		関連内容																								
	担当課																										
類似事業 (他市の状況など)																											

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	5,000	5,998	4,982	6,000			
人件費 (B)	671	671	671	671			
トータルコスト(A+B)	5,671	6,669	5,653	6,671			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,671	6,669	5,653	6,671		
人件費 の内訳	正規職員	0.1 人	671	0.1 人	671	0.1 人	671
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	維持補修実施箇所	箇所	目標			
			実績	18	21	17
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
林道の補修を迅速に対応しているため、林業施業や通行車両の安全確保が図られている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	山村地域の林道は交通ネットワークの一環であることから、利用者の安全確保に常日頃から維持管理が求められる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	山村地域の交通路として地域住民の通行や物資の運搬、森林へのアクセス確保など山村地域の振興や生活環境の改善等の役割を果たす林道の整備を図る。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	林道の維持管理により、地域住民の通行や物資の運搬が容易となるため効率性はある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	林道の維持管理を適正に行ったことで、地域住民の交通の安全化、物資の運搬が容易となり、生活環境の改善に繋がる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	補修箇所の早急な対応を行うことにより、林道の通行車両の安全が確保されている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	林道の維持管理を行うことで山村地域の交通路として地域住民の通行や物資の運搬、森林へのアクセス確保及び災害防止など山村地域の振興や生活環境の改善等を図るため、今後も継続の必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	林業事業体に委託している林道巡視の結果を踏まえ、迅速な対応を図っていききたい。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		治山林道事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	②	林業基盤整備
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		大分県治山林道協会定款	

【2. 事業概要】

事業の必要性	本事業は、治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会へ通常会費及び特別会費を負担するものであり、非常に重要な事業である。																						
対象 (誰・何を対象に)	林業施業受益者及び周辺住民																						
手段 (どのような方法で)	県営林道事業及び治山事業の事業費に対する負担金を納入																						
成果 (どのような成果を期待するのか)	平成24年の九州北部豪雨等により、日田市の基幹産業である林業が度々、重大な災害を受ける。早期の復旧及び今後の被害軽減のため治山事業の推進を図るもの。また、効率的な林業施業を行うため、林道の整備の推進を図るもの。																						
事業内容	<p>本事業は、県営の治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会へ通常会費及び特別会費を負担するもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">通常会費</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,000 円</td> </tr> <tr> <td>特別会費</td> <td>事業費</td> <td>特別会費額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 【治山事業】</td> <td>6箇所</td> <td>197,932,000 円</td> <td>194,000 円</td> </tr> <tr> <td> 【林道事業】</td> <td>4箇所</td> <td>146,525,000 円</td> <td>144,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">342,000 円</td> </tr> </table>			通常会費			4,000 円	特別会費	事業費	特別会費額		【治山事業】	6箇所	197,932,000 円	194,000 円	【林道事業】	4箇所	146,525,000 円	144,000 円	合 計			342,000 円
通常会費			4,000 円																				
特別会費	事業費	特別会費額																					
【治山事業】	6箇所	197,932,000 円	194,000 円																				
【林道事業】	4箇所	146,525,000 円	144,000 円																				
合 計			342,000 円																				
関連事業	事業名		関連内容																				
	担当課																						
	事業名		関連内容																				
	担当課																						
類似事業 (他市の状況など)	治山林道事業に基づき、負担金を支出している。																						

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	500	506	342	1,000					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	567	573	409	1,067					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	567	573	409	1,067				
人件費 の内訳	正規職員	0.01 人	67	0.01 人	67	0.01 人	67	0.01 人	67
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	治山事業実施箇所	箇所	目標	4	13	8
			実績	4	4	13
	林道事業実施箇所	箇所	目標	6	4	1
			実績	11	11	1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
民家に近い山林等における豪雨時等の被害軽減等、基盤整備だけでなく精神的な安定も図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	災害発生時の民家周辺の林地災害の軽減、また、林業施業の基盤を成す林道整備のため、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	当市が会員である大分県治山林道協会の約款に基づくものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	治山・林道事業の事業費は高額であるが、県営治山・林道事業は、県への負担金が発生せず、当事業による事業費の0.01%の負担のみである。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	県営治山事業により、山地に起因する災害から県民の生命・財産を守り、県土の保全・水源かん養等の公益的機能を増進させることができた。また、県営林道事業により林業施業の効率化が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	県営治山林業事業の要望は多く、引き続き治山林道事業を進めるため負担金を大分県治山林道協会へ納入していく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	(社) 大分県治山林道協会に対する通常会費及び特別会費については、例年通常総会において会費の賦課が決定されているため、その予算を確保する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	日田市管内の治山林業事業が多くなれば日田市の負担金(支出)が増えるが、治山事業等推進のため現事業を維持する。平成24年度より特別会費については、負担金率の削減等の軽減を求めていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		立木災害予防事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	②	林業基盤整備
事業開始年度		平成19年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		大分県森林活況保全推進関係事業費補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	家屋等に隣接し、倒木により被害が発生する恐れのある山林所有者が経済的に樹木を伐採できない箇所が多い。行政にて伐採し、倒木による被害の不安を取り除くため、非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	倒木の恐れのある山林所有者及び倒木により被災する恐れのある隣接者		
手段 (どのような方法で)	台風等により倒木の恐れのある樹木を伐採する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	人家に隣接する林地等において住宅への倒木の恐れのある杉等を伐採し、市民の安全・安心を確保することを図る。		
事業内容	<p>日田工区 業務名:平成24年度 水目町外立木伐採業務 業務場所:日田市水目町外 請負者:日田市森林組合 請負金額: 838, 950円</p> <p>上津江工区 業務名:平成24年度 上津江町立木伐採業務 業務場所:日田市上津江町 請負者:(株)ライ・ウッド 請負金額: 588, 000円</p> <p>天瀬工区 業務名:平成24年度 天瀬町立木伐採業務 業務場所:日田市天瀬町 請負者:日田郡森林組合 請負金額: 220, 500円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	2,000	1,806	1,648	2,000			
人件費 (B)	671	671	671	671			
トータルコスト(A+B)	2,671	2,477	2,319	2,671			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1,000	903	842			
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,671	1,574	1,477	1,671		
人件費 の内訳	正規職員	0.1 人	671	0.1 人	671	0.1 人	671
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	事業箇所	箇所	目標			
			実績	3	3	5
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
災害予防を目的とした事業であるため目標設定は適さない。 住宅裏の樹木を伐採したことにより、市民の安全・安心の確保を図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	樹木の伐採は、高額となるため倒木の危険性は認識しつつ、実施できない場合が多い。自治会等を通じ、倒木の恐れのある樹木の依頼が多い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	管理責任の観点からも、実施要綱で適用範囲を制約することで、事業の公平性が保たれる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	大分県森林環境保全推進関係事業費補助金(大分県森林環境税)を活用することにより市費の割合を低減している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	倒木被害の危険性を排除することにより、災害の未然防止と居住空間の環境保全を図ることができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	倒木被害の危険性を排除することにより、災害の未然防止と居住空間の環境保全を図ることが出来る。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	倒木により人命への被害が想定される立木を早期に処理し、生活環境の保全を図る必要がある。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	大分県からの内示後に事業が開始されるため、事業実施が台風時期に間に合わない恐れもあるため、大分県と事前に調整を行い、迅速な事業実施が図られるよう調整していきたい。大分県森林環境保全推進関係事業費補助金(大分県森林環境税)の補助対象から外れてしまった(県の要項の変更)為、他の補助金等の検討を行わなければならない。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		広域基幹林道曾家中西線用地測量業務	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	②	林業基盤整備
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	曾家中西線の林道開設事業については、大分県の代行事業にて平成24年度に完了予定である。この林道用地は、所有者より日田市に寄付採納を受けている。寄付採納を受けた土地について、日田市用地として分筆・登記をするために測量委託を行うものであり、非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	林道曾家中西線用地所有者		
手段 (どのような方法で)	林道曾家中西線道路用地の分筆及び所有権移転		
成果 (どのような成果を期待するのか)	本林道が平成25年度までに全線開通するため、不特定多数の通過車両が見込まれ、市道編入にむけた分筆・所有権移転により将来的な市道認定を行うことが可能となり、今後の市道認定後の一体的管理によるコスト削減が図られる。		
事業内容	<p>(前津江工区)</p> <p>件名：広域基幹林道曾家中西線用地測量事業手数料 受託者：(社)大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 高橋素介 業務手数料： 1,825,619円</p> <p>(中津江工区)</p> <p>件名：平成24年度 曾家中西線用地測量業務及び分筆作業手数料 受託者：(社)大分県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 高橋素介 業務手数料： 1,922,327円</p> <p>他、分筆登記及び所有権移転登記事務手数料 計 242,235円</p> <p style="text-align: center;">合 計： 3,990,181円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,092	3,996	3,991	4,000					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	5,434	5,338	5,333	5,342					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,434	5,338	5,333	5,342				
人件費 の内訳	正規職員	0.2 人	1,342	0.2 人	1,342	0.2 人	1,342	0.2 人	1,342
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	分筆登記数	件	目標			
			実績	9	13	10
	所有権移転登記数	件	目標			
			実績	8	15	0
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
林道用地所有者の相続や承諾を得られた箇所から事業を進めているため、市道認定に向け個別の所有権移転等は図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	林道を市道編入することにより、市道として一体的な維持管理を図ることが可能となる市道認定を行うことにより、一体的な管理及び管理コストの低減が図られるため、引続き必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	本林道は、大分県の施工で工事負担金は無く、測量委託費のみで事業が進捗することから妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	林道開設工事での分筆・登記が制度上出来ないため、工事完成後に個別に説明を行い事業を進めている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	官民境界が明確になることにより、適正な林道管理が可能となる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	分筆については、進んでいるが、所有権移転については、H25に予定であり、実績が上がっていない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	開設終了した山林については、林野への出入りが容易になり作業効率も上がるため、行き届いた森林施業ができ、急速に整備が進行する。併せて、所有権移転登記により、官民境界が明確になり苦情もなくなる。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	林道として、全線開通したため、交通量の増加が見込まれるため、市道編入に向け、分筆・所有権移転登記の進捗を図ってきたい。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		広域基幹林道岳滅鬼線用地測量業務	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	②	林業基盤整備
事業開始年度		平成4年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	岳滅鬼線の林道開設事業については、大分県の代行事業にて平成21年度に完了している。この林道用地は、所有者より日田市に寄付採納を受けている。寄付採納を受けた土地について、日田市用地として分筆・登記をするために測量委託を行うものであり、非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	林道岳滅鬼線用地所有者		
手段 (どのような方法で)	林道岳滅鬼線道路用地の分筆及び所有権移転		
成果 (どのような成果を期待するのか)	林道岳滅鬼線が中津工区まで全線開通した場合、不特定多数の通過車両が見込まれ、市道編入にむけた分筆・所有権移転により将来的な市道認定を行うことが可能となり、今後の市道認定後の一体的管理によるコスト削減が図られる。		
事業内容	<p>岳滅鬼線の林道開設事業については、大分県の代行事業にて平成21年度に完了している。この林道用地は、所有者より日田市に寄付採納を受けている。寄付採納を受けた土地について、日田市用地として分筆・登記をするために測量委託を行うもの。</p> <p>評価意見書作成 作成箇所：日田市大字小野字畑中3900番他1筆 実施機関：田中不動産鑑定事務所 所長 田中民三 手数料：42,000円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	503	997	42	1,000			
人件費 (B)	671	671	671	671			
トータルコスト(A+B)	1,174	1,668	713	1,671			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,174	1,668	713	1,671		
人件費 の内訳	正規職員	0.1 人	671	0.1 人	671	0.1 人	671
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	分筆登記数	件	目標			
			実績	1	2	0
	所有権移転登記数	件	目標			
			実績	0	1	0
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
林道用地所有者の相続や承諾を得られた箇所から事業を進めているため、市道認定に向け個別の所有権移転等は図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	林道を市道編入することにより、市道として一体的な維持管理を図ることが可能となる市道認定を行うことにより、一体的な管理及び管理コストの低減が図られるため、引続き必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	林道岳減鬼線開通後、不特定多数の利用者が想定されるため、市道認定を受け適切な道路管理を行う必要がある。市道認定後は、交付税措置の対象となり、管理費の軽減が図られる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	林道開設工事での分筆・登記が制度上出来ないため、工事完成後に個別に説明を行い事業を進めている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	官民境界が明確になることにより、適正な林道管理が可能となる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	相続や、共有地等分筆が困難な箇所が残っており、分筆が進んでいない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	-----------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	開設終了した山林については、林野への出入りが容易になり作業効率も上がるため、行き届いた森林施業ができ、急速に整備が進行する。併せて、所有権移転登記により、官民境界が明確になり苦情もなくなる。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	相続や共有地等、分筆が困難な箇所が多く残っているが、林道岳減鬼線建設委員会(地元)とも連携し、事業の進捗を図り、早期の市道編入を図っていきたい。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	森林整備総合対策事業		
担当部名	農林振興部	担当課名	林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	320	林業の振興
	主要施策	32002	②林業の基盤整備
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	森林所有者の負担軽減を行うことにより、水源かん養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進することができる。森林の公益的機能の維持増進を図る為に必要な事業である。																																											
対象 (誰・何を対象に)	市内の民有林（県・市有林を除く）																																											
手段 (どのような方法で)	国・県の補助事業（間伐等）に市が補助金を上乗せ交付																																											
成果 (どのような成果を期待するのか)	森林所有者の負担軽減を行うことにより再造林、間伐等の推進を図る。																																											
事業内容	【森林整備実績】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>整備内容</th> <th>事業量</th> <th>補助率</th> <th>事業費（円）</th> <th>補助金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再造林</td> <td>91.19ha</td> <td>5%～22%</td> <td>81,625,000</td> <td>13,539,200</td> </tr> <tr> <td>除間伐</td> <td>1122.56ha</td> <td>13%～18%</td> <td>490,931,120</td> <td>85,550,220</td> </tr> <tr> <td>間伐（大山ダム）</td> <td>32.43ha</td> <td>22%～27%</td> <td>15,460,000</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>下刈</td> <td>914.12ha</td> <td>18%</td> <td>110,185,000</td> <td>19,833,300</td> </tr> <tr> <td>シカネット</td> <td>7413m</td> <td>13%</td> <td>8,602,000</td> <td>1,118,260</td> </tr> <tr> <td>路網整備</td> <td>54,534m</td> <td>8%</td> <td>71,180,000</td> <td>5,694,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>777,983,120</td> <td>129,735,380</td> </tr> </tbody> </table>				整備内容	事業量	補助率	事業費（円）	補助金額（円）	再造林	91.19ha	5%～22%	81,625,000	13,539,200	除間伐	1122.56ha	13%～18%	490,931,120	85,550,220	間伐（大山ダム）	32.43ha	22%～27%	15,460,000	4,000,000	下刈	914.12ha	18%	110,185,000	19,833,300	シカネット	7413m	13%	8,602,000	1,118,260	路網整備	54,534m	8%	71,180,000	5,694,400	合計	—	—	777,983,120	129,735,380
	整備内容	事業量	補助率	事業費（円）	補助金額（円）																																							
再造林	91.19ha	5%～22%	81,625,000	13,539,200																																								
除間伐	1122.56ha	13%～18%	490,931,120	85,550,220																																								
間伐（大山ダム）	32.43ha	22%～27%	15,460,000	4,000,000																																								
下刈	914.12ha	18%	110,185,000	19,833,300																																								
シカネット	7413m	13%	8,602,000	1,118,260																																								
路網整備	54,534m	8%	71,180,000	5,694,400																																								
合計	—	—	777,983,120	129,735,380																																								
	【事業内容】 国・県の補助事業（間伐等の整備）に対して、補助金を上乗せ交付する。 【対象者】 市内の森林所有者（森林組合等の事業体より間接交付）																																											
関連事業	事業名		関連内容																																									
	担当課																																											
	事業名		関連内容																																									
	担当課																																											
類似事業 (他市の状況など)	他市町の上乗せ補助状況（県内17市町） ・再造林：5市町 ・シカネット：7市町 ・下刈り：3市町 ・除間伐：14市町 ・路網整備：8市町																																											

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		103,755	129,736	130,000				
人件費 (B)		1,557	1,557	1,557				
トータルコスト(A+B)	0	105,312	131,293	131,557				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		20,000	20,000	20,000			
	一般財源		85,312	111,293	111,557			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人	0.1人	215	0.1人	215	0.1人	215
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	再造林面積	ha	目標			
			実績		152.84	91.19
	下刈面積	ha	目標			
			実績		1,062.87	914.12
成果実績	総合計画中の目標間伐面積	ha	目標		800	800
			実績		639	1,154.99
	総合計画中の目標広葉樹植栽面積	ha	目標		20	20
			実績		30.56	18.24
指標で表せない成果						
森林整備を推進することにより、水源かん養や国土保全等の公益定期機能の維持増進が図れた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	木材価格の低迷等により森林所有者の造林意欲が低下しており、適切な森林整備を推進するためにも補助制度は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公益的機能の維持増進を図るために必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	国県の補助と連携して森林所有者の負担軽減することにより、再造林、間伐等の推進が行われている。また、市の補助率についても、他の補助の有無で見直しを行っている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	広葉樹の再造林や間伐等の森林整備により健全な森林づくりが行われている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	木材価格の低迷等により、森林所有者の造林意欲が低下しており、補助制度なしでは、適時適正な森林整備進が進まない状況である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	森林は水源かんよう機能や地球温暖化防止における大切な役割を担っていることから、引き続き、植栽から下刈、間伐までの一連の森林整備を推進し、健全な森林の育成に努めていく。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	・国・県の補助制度等の改正に併せ、必要な事業の見直しを行いながら支援していく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		林道維持補修事業（政策的経費）	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	②	林業基盤整備
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	本事業は林道を維持管理することにより、通行の安全確保と森林へのアクセスを容易にし、林業振興はもとより地域産業の振興と地域住民の生活環境の向上を図るため、非常に重要な事業である。										
対象 (誰・何を対象に)	林道										
手段 (どのような方法で)	林道の維持補修を行う										
成果 (どのような成果を期待するのか)	草刈作業等により、通行車両の安全確保が図られる。										
事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">草刈等作業員賃金（延べ人数158人）</td> <td style="text-align: right;">1,575,000円</td> </tr> <tr> <td>草刈等作業員保険料（延べ人数160人分）</td> <td style="text-align: right;">81,600円</td> </tr> <tr> <td>重機等借上げ料</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">309,350円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,965,950円</td> </tr> </table>			草刈等作業員賃金（延べ人数158人）	1,575,000円	草刈等作業員保険料（延べ人数160人分）	81,600円	重機等借上げ料	309,350円	合 計	1,965,950円
草刈等作業員賃金（延べ人数158人）	1,575,000円										
草刈等作業員保険料（延べ人数160人分）	81,600円										
重機等借上げ料	309,350円										
合 計	1,965,950円										
関連事業	事業名		関連内容								
	担当課										
	事業名		関連内容								
	担当課										
類似事業 (他市の状況など)											

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	2,041	2,546	1,966	2,282			
人件費 (B)	671	671	671	671			
トータルコスト(A+B)	2,712	3,217	2,637	2,953			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,712	3,217	2,637	2,953		
人件費 の内訳	正規職員	0.1 人	671	0.1 人	671	0.1 人	671
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	草刈り延長	km	目標	47	49	58
			実績	47	49	58
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
草刈り作業により、林道における重大事故の報告は無く、交通事故のリスク低減が図られている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	山村地域の林道は交通ネットワークの一環であることから、利用者の安全確保に常日頃から維持管理が求められる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	山村地域の交通路として地域住民の通行や物資の運搬、森林へのアクセス確保など山村地域の振興や生活環境の改善等の役割を果たす林道の整備を図る。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	草刈り作業は、委託業務ではなく作業員賃金にて実施しており、事業費の低減が図られている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	林道の維持管理を適正に行ったことで、地域住民の交通の安全化、物資の運搬が容易となり、生活環境の改善に繋がる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	各振興局ごとに、現地の状況に応じ適切な時期に草刈りが行われている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	-----------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	林道の維持管理を行うことで山村地域の交通路として地域住民の通行や物資の運搬、森林へのアクセス確保及び災害防止など山村地域の振興や生活環境の改善等を図るため、今後も継続の必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	作業員賃金による事業実施は、低コストだが、事務手続きが煩雑となっている。森林組合等との業務委託も視野にトータルコストの視点での経済的な事業も検討していく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市道編入用地測量事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	②	林業基盤整備
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	主たる用途が集落間を連絡する目的のため、将来市道として認定管理すべき路線であるが、従来より林道事業においては用地の買収がなされなかったために用地の分筆登記が行われておらず、公図上での境界確認が困難な状況となっている。市道認定に向けて未登記箇所の方筆を進め、早期の市道認定を目指すために、非常に重要な事業である。												
対象 (誰・何を対象に)	林道用地所有者												
手段 (どのような方法で)	林道道路用地の方筆及び所有権移転												
成果 (どのような成果を期待するのか)	分筆、所有権移転により将来的な市道認定を行うことが可能となり、今後の市道認定後の一体的管理によるコスト削減が図られる。												
事業内容	<p style="text-align: center;">林道用地測量・分筆・所有権移転登記手数料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">林道平野鶴田線（中津江振興局）</td> <td style="text-align: right;">27,510 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">林道大久保線（大山振興局）</td> <td style="text-align: right;">2,324,822 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,352,332 円</td> </tr> </table>			林道平野鶴田線（中津江振興局）	27,510 円	2 件		林道大久保線（大山振興局）	2,324,822 円	6 件		合計	2,352,332 円
林道平野鶴田線（中津江振興局）	27,510 円												
2 件													
林道大久保線（大山振興局）	2,324,822 円												
6 件													
合計	2,352,332 円												
関連事業	事業名		関連内容										
	担当課												
	事業名		関連内容										
	担当課												
類似事業 (他市の状況など)													

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,474	2,494	2,353	2,500					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	3,816	3,836	3,695	3,842					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,816	3,836	3,695	3,842				
人件費 の内訳	正規職員	0.2 人	1,342	0.2 人	1,342	0.2 人	1,342	0.2 人	1,342
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	登記完了路線数	路線	目標			
			実績	2	2	0
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
林道用地所有者の相続や承諾を得られた箇所から事業を進めているため、各林道ごとの市道認定は出来てないが、認定に向け個別の所有権移転等は図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	林道を市道編入することにより、市道として一体的な維持管理を図ることが可能となる市道認定を行うことにより、一体的な管理及び管理コストの低減が図られるため、引続き必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地域住民の生活道として利用されている林道未登記箇所を順次解消することにより、市道認定を受け適切な道路管理を行う必要がある。市道認定後は、交付税措置の対象となり、管理費の軽減が図られる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	分筆所有権移転にかかる経費は、大分県公共嘱託登記士土地家屋調査士協会との単価契約を行っており、コストの縮減を図っている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	林道を市道編入することにより、市道として一体的な維持管理を図ることが可能となる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	中津江、大山各振興局において分筆・所有権移転登記が進捗したが路線としての完了とはなっていない。事業の必要性等を林道の用地所有者に周知浸透させ事業の進捗を図らなければならない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市道認定により、適切な道路管理を行っていくことができるため、今後も地権者の理解を得られた箇所より、分筆・所有権移転を進めていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	急傾斜地を通る林道は、豪雨等により災害が多く発生するが、分筆登記がされていないために公図にて林道の確認ができず、復旧に不要な日数を要している。市道認定基準を満たした林道を市道として管理を行った場合、交付税の対象となり管理費の軽減が図られる。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		豊かな森づくり担い手育成事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	③	③林業経営の集約化
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		公益財団法人森林ネットおおいた林業担い手対策事業業務規程	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>基幹産業である林業を支える林業就労者の確保や高齢化は厳しい状況にあることから、林業就労者の福利厚生面を充実させることで、林業就労者の確保や育成を図る。</p> <p>また、自主的に行う森林環境保全や森林整備活動へ助成することにより、森林保育・保全がすすみ、日田市の豊かな森林の公益的機能の向上を図ることができるため必要な事業である。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	日田市森林組合、日田郡森林組合、日田地区生産森林組合		
手段 (どのような方法で)	森林整備センター作業員の労災保険や中退共掛金などへの助成、市内山林に不法投棄されているゴミの回収処分に係る費用の助成、各生産森林組合の所有山林のつる切及び下枝払い作業に係る費用に対する助成。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や森林環境保全活動、森林整備の中核となる林業就労者の育成等を行い、日田市の豊かな森林の公益的機能の向上を図る。		
事業内容	①森林整備センター作業員雇用安定推進事業	事業費	補助金
	日田市森林組合	13,662,489 円	5,000,000 円
	日田郡森林組合	4,872,766 円	2,400,000 円
	(補助率1/2以内)	18,535,255 円	7,400,000 円
事業内容	②不法投棄ごみ回収対策事業		
	日田市森林組合	2,860,000 円	2,860,000 円
	日田郡森林組合	2,672,000 円	2,672,000 円
	(補助率10/10以内)	5,532,000 円	5,532,000 円
事業内容	③下枝払い・つる切り作業等 (作業総面積 124ha)		
	日田地区生産森林組合協議会 620人×10,000円	6,200,000 円	3,100,000 円
	(補助率1/2以内)		
関連事業	事業名	作業班員雇用安定推進事業	関連内容 担い手育成のための事業であり、平成25年度からは統合を行った
	担当課	林業振興課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	林業労働災害補償対策事業費負担金(労災保険の上乗せ助成 1/3): 豊後高田市、玖珠町、九重町		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	22,800	22,800	16,032	22,192	
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342	
トータルコスト(A+B)	24,142	24,142	17,374	23,534	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	24,142	24,142	17,374	23,534
人件費 の内訳	正規職員	0.2 人 1,342	0.2 人 1,342	0.2 人 1,342	0.2 人 1,342
	嘱託職員	人 0	人 0	人 0	人 0
	臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
森林組合森林整備センター職員の福利厚生面の充実を図ることにより、林業就労者の確保ができ、森林の持つ公益的機能の維持、促進がなされた。また、不法投棄ゴミの回収、つる切り等を行うことにより、森林保育、保全ができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	豊かな森林の公益的機能の向上を図るためには、森林の美化と水源の保全を行うこと、安心して働くことができる就労環境を整えることは、重要なものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	林業就労者の高齢化、減少傾向が続く中で基幹産業としての林業を支える認定林業事業者の雇用を確保する必要がある。不法投棄ゴミ対策については不法投棄をさせない取組への転換が必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	ゴミの回収については、森林内の作業をしている森林組合に依頼することは効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	事業の性質上、数値的目標を立てることは難しいが、一定の森林整備や森林環境の保全が出来た。また、助成を行うことにより雇用の安定を図ることができ林業就労者の確保ができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	森林整備センター職員33人(市21、郡12)の雇用安定を図った。不法投棄ごみ回収4.93ト(市2.95、郡1.98)や、生産森林組合が行う森林整備や森林環境保全活動(つる切、下枝払い)に助成することにより、豊かな森林の公益的機能の向上を図ることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	森林組合は森林整備の中核的担い手であり、林業就労者の重要な受け皿となっているため、これまで重点的に支援を行ってきたが、認定林業事業者数も増加傾向にある中で、基幹産業としての林業を支える担い手育成のあり方について検討したうえで、公益財団法人森林ネットおおいと連携して市が助成を行う。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・補助対象要件の見直し 認定林業事業者数も増加傾向にある中で基幹産業としての林業を支える担い手育成のあり方について検討し、現場に最も必要な事業へと見直しを行う。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		しいたけ生産後継者育成事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	③	林業経営の集約化
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	椎茸生産後継者、新規参入者に対して生産用資材等の整備への補助や種駒助成、研修事業、生産体験等のPR活動に対して支援を行うため、重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	しいたけ生産後継者及び新規参入者		
手段 (どのような方法で)	生産技術研修、種駒助成による支援、PR活動等に対し補助を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	しいたけ生産後継者及び新規参入者の定着促進と生産量の拡大を図る。		
事業内容	1. しいたけ生産新規参入事業 新規参入生産者：2名（林内作業車、しいたけ乾燥機） 補助額：790,000円（内県費：526,000円 市費：264,000円） 2. しいたけ生産後継者定着促進事業 種駒補助 675千個 337,500円 3. しいたけ生産後継者研修支援事業 日田しいたけ生産協議会 9/11 椎茸栽培先進地視察研修 2/28 椎茸栽培現地視察研修 計：62,000円 4. 日田しいたけPR活動支援事業 10/30 朝日小学校（ほだ木贈呈式） 2/12 有田小学校（駒打ち体験） 計：131,719円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	556	682	1,322	2,212					
人件費 (B)	671	671	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	1,227	1,353	2,664	3,554					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金			526					
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,227	1,353	2,138	2,616				
人件費 の内訳	正規職員	0.1 人	671	0.1 人	671	0.2 人	1,342	0.2 人	1,342
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	種駒補助対象個数（新規参入者・後継者）	個	目標	800,000	1,000,000	1,000,000
			実績	792,000	1,045,000	337,500
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						
椎茸生産者の技術向上と新規参入者や後継者を対象に行う研修は、椎茸生産力の向上、品質向上とともに新規参入者及び後継者の育成が図られた。 市内の小学校を対象に、次世代を担う児童自らがしいたけ栽培の体験を通して、しいたけの知識と理解を深めてもらうPR活動が開催された。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	生産者の高齢化や後継者不足がしいたけ産業界では深刻な問題の一つであるため、一刻も早い対応が求められる重要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	しいたけ産業界の振興発展を図るために、後継者及び新規参入者を確保する上では、本事業は重要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	県の補助により、市の経費が軽減される。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	高齢化する生産者に歯止めをかけるために、毎年、後継者、新規参入者を確保することが重要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	機械の導入により、費用負担の軽減と生産性のアップに繋がるとともに生産者間の情報交換により、生産技術及び生産意欲の向上につながる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	生産者の年齢層を高齢者から若年層へシフトさせていくためにも、現在の支援は不可欠であるが、しいたけ生産後継者定着促進事業については、見直しが必要。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	しいたけ栽培は重労働を伴うものであり、生産者の高齢化と後継者不足は進んでいる。このため、しいたけ生産の後継者の意欲向上と新規参入者への支援を行い、しいたけ生産者の確保と生産技術の向上を図る。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		しいたけ生産活性化総合対策事業			
担当部名		農林振興部	担当課名	林業振興課	
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(2)	林業の振興		
	主要施策	③	林業経営の集約化		
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
				<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付
根拠法令等(計画等)					
		<input type="checkbox"/> その他			

【2. 事業概要】

事業の必要性	椎茸生産の合理化、省力化を図るため生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行い、規模拡大を行う生産者に対し、種駒購入に対する助成を行う上で重要な事業である。				
対象 (誰・何を対象に)	しいたけ生産団体に加入する生産者				
手段 (どのような方法で)	生産設備の整備・近代化、簡易作業路の整備、生産規模の拡大に対し補助を行う。				
成果 (どのような成果を 期待するのか)	椎茸生産の合理化、省力化を図り、より品質の良いしいたけ生産や安定的な供給体制を構築する。				
事業内容	<p>1. 低コスト簡易作業路緊急整備事業</p> <p>日田市森林組合 延長：1,750m 補助額：875,000円 (内県費：700,000円 市費：175,000円)</p> <p>日田郡森林組合 延長：2,910m 補助額：1,455,000円 (内県費：1,164,000円 市費：291,000円) 計：2,330,000円</p> <p>2. 生産基盤高度化緊急対策事業</p> <p>簡易散水施設：5箇所 補助額：663,000円 (内県費：438,000円 市費：225,000円)</p> <p>3. しいたけ生産促進事業</p> <p>しいたけ生産組合：6組合(49名) 数量：3,906千個 補助額：1,953,000円</p>				
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)					

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	5,711	4,682	4,946	7,895					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	2,013					
トータルコスト(A+B)	7,053	6,024	6,288	9,908					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	2,226	2,240	2,302	4,428				
	地方債								
	その他								
人件費 の内訳	一般財源	4,827	3,784	3,986	5,480				
	正規職員	0.2 人	1,342	0.2 人	1,342	0.2 人	1,342	0.3 人	2,013
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
成果実績	低コスト簡易作業路延長	m	目標	8,700	9,000	8,000
			実績	5,180	5,600	4,660
	簡易散水施設	箇所	目標	0	0	5
			実績	0	0	5
	種駒補助対象個数	個	目標	5,800,000	4,000,000	4,000,000
			実績	5,777,000	3,764,000	3,906,000
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	しいたけの生産振興においては、生産者の高齢化や後継者不足が深刻な問題であり、一刻でも早い対応が求められる重要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	しいたけ生産者の高齢化が進んでいる中で、重労働を要するしいたけ生産の労力及びコスト軽減を図ることが重要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	県の補助により、市の経費が軽減される。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	生産拡大や安定した生産を行う上では、これらの補助は重要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	散水施設の整備により、安定した生産量が維持できるとともに、保冷库の導入による品質の向上、運搬車等の重機及び穿孔機の導入により、労力の削減及び生産性の向上につながった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	生産拡大を図るためには設備投資が伴う。今後もしいたけ生産拡大を図る生産者に対して事業の継続を図って行くが、しいたけ生産促進事業については、見直しが必要。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	しいたけ栽培は重労働を伴うものであり、生産者の高齢化と後継者不足は進んでいるため、簡易作業路の開設や生産施設の整備などの基盤整備が必要となる。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		優良竹林化整備事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	③	林業経営の集約化
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>荒廃竹林を再生し、持続的管理を行うことにより林地災害の防止につなげるとともに、農林家の所得向上に向け、たけのこ生産を行うための環境整備に対する支援を行う中で重要な事業となる。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	竹材、たけのこ生産者		
手段 (どのような方法で)	<p>荒廃竹林の整備に要する経費及び竹材、たけのこの搬出を行う簡易作業路開設に要する経費に対し補助する。</p>		
成果 (どのような成果を期待するのか)	<p>荒廃した竹林を整備することにより、たけのこや竹材の生産地として再生させ所得の向上につなげる。 また、良好な森林環境及び景観の保全を図ることで、林地災害の防止にもつなげる。</p>		
事業内容	<p>1. 竹林整備事業 竹材、たけのこ生産者：11名 面積：2.52ha 補助額：2,195,000円（県費）</p> <p>2. 竹林簡易作業路整備事業 竹材、たけのこ生産者：2名 開設延長：600m 補助額：300,000円（内県費：240,000円 市費：60,000円）</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)			2,495	4,298					
人件費 (B)	0	0	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	0	0	3,837	5,640					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金			2,435					
	地方債								
	その他								
	一般財源	0	0	1,402	1,442				
人件費 の内訳	正規職員	人	0	人	0	0.2 人	1,342	0.2 人	1,342
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	竹林事業整備件数	件	目標 実績			10
	竹林簡易作業路整備件数	件	目標 実績			2
成果実績	竹林整備面積	ha	目標			
			実績			2.52
	竹林簡易作業路整備面積	m	目標			
			実績			600
指標で表せない成果						
竹林の整備が景観の保全につながっている。また、竹は根を張らずに浅く地下茎を横に伸ばすため放置・拡大が進むと大雨時の地滑りの危険性も増してくるため、災害対策としても成果が図られている						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	竹林は生育が早い、荒らさないためにはこまめな手入れが必要である。できる限り早い対応が求められる重要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	放置されたままの竹林を整備することで、優良林への侵入を防ぎ、たけのこ生産などの有効活用される本事業は重要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	県の補助が多くを占め、市の負担は竹林簡易作業路整備事業のみである。また、負担割合も500m×100円=50,000円と低コストに抑えられ効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	大分県の竹林は全国第2位の面積があり竹材やたけのこは中山間地域の重要な自然資源となってきたが、代替材や輸入竹材の増加、安価な輸入たけのこの増加に伴い国産離れが進み、竹林所有者の管理意欲の減退による管理放棄竹林を減少させるために重要な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	竹材、たけのこ生産者の所得向上につながるとともに、竹林の景観改善を図ることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も事業のPRに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するよう努める。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	大分県の調査によると日田地域には766haの竹林があるが、ほとんどが放棄竹林であり優良林への侵入や景観の阻害とならないよう進める必要がある。また、放棄竹林は林地災害の要因にもつながる。優良竹林に戻すことの大切さを竹林所有者に広く周知して、事業実施箇所数を増やしていく必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田材需要拡大緊急対策事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	320	林業の振興
	主要施策	32004	④木材需要の拡大
事業開始年度		21	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	平成20年のリーマンショックにより全国の新築着工戸数が激減したため、住宅用建材を主な産業とした日田市の木材産業及び建築業界は大きな打撃を受けた。その為、日田材の支給を行うことで、施主の新築やリフォームの意欲を喚起及び木造住宅建設を促進することで、日田材の需要拡大及び市内全体の経済・雇用対策につながるもので、非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市民（近県住民含む）が新築又はリフォームする住宅及び公共施設		
手段 (どのような方法で)	市が「顔の見える家づくり推進協議会」に補助し、協議会が施主に対して木材(原材料)を支給する。(限度額：新築45万円、リフォーム20万円)		
成果 (どのような成果を期待するのか)	新築住宅及びリフォームによる日田材の需要拡大及び市内の経済効果の拡大		
事業内容	原材料費(日田材) 83,500,000円 ・新築 72棟(市内65棟 県内1棟 県外6棟) ・リフォーム 221棟(市内197棟 県内11棟 県外13棟) ・水害分 67棟(建替1棟 修繕66棟) 事業推進費 500,000円 住宅セミナー、普及啓発活動、検査等 販売促進用車借上げ料1台 333,900円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	全国各林業地の市町村で、木造住宅での新築に対して、地元材の需要拡大による林業振興と環境保全、定住を目的に木材の現物支給等の助成制度を実施。 中津市：新築木造住宅 最大70万円分の地域材支給(25年度) 宮崎県椎葉村：新築木造住宅 5年定住で木材支給の1/2補助		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	77,000	77,504	84,334	72,000					
人件費 (B)	2,013	2,013	2,013	2,013					
トータルコスト(A+B)	79,013	79,517	86,347	74,013					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	79,013	79,517	86,347	74,013				
人件費 の内訳	正規職員	0.3 人	2,013	0.3 人	2,013	0.3 人	2,013	0.3 人	2,013
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	申請件数	棟	目標	250	270	330
			実績	274	303	360
	日田材使用量	m ³	目標	2,650	2,140	2,140
			実績	3,324	2,283	2,688
成果実績	日田市木造住宅着工数	棟	目標	160	160	160
			実績	155	145	未発表
	工事請負契約金額	千円	目標			
			実績	2,363,050	1,776,744	2,040,105
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	伸び悩む住宅着工数は、日田市の木材業界をはじめ、建築業界全体に影響を与えることから、緊急経済対策として、住宅の新築やリフォーム意欲を誘発する呼び水の効果が高く必要性が高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	木材業界の景気は厳しい状況が続いているため、原材料費は市で全額補助しているが、その他の検査費用やPR活動費、事務費は、関連業界で構成する協議会が負担している。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業の運用経費はすべて協議会負担とし、支給する原材料費については、業界団体と協議し施主の購入意欲効果の出る最小限の金額を設定しているが、今後、業界への負担や補助額の見直しも必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	新築住宅の購入、住宅のリフォーム意欲を誘発するための呼び水としての効果が非常に高い。また、秋口に募集が終了するなど人気が高く、建築関係の仕事量の少ない梅雨前後の住宅受注が増えたことで雇用の安定につながっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	新築住宅の購入とリフォーム意欲を喚起させる直接的な手段として、日田材の需要拡大は本より、日田市の経済全体に大きな波及効果をもたらしていることから、事業の効果は非常に大きい。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	市内の経済対策の一環として始まったため日田材の新たな需要拡大には大きな効果が見込めない。今後、福岡県をはじめとした県外出荷拡大につながる制度に見直す必要がある。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	全額市負担の原材料費の見直し 県外出荷につながるような制度
------	----------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田材需要拡大促進事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	320	林業の振興
	主要施策	32004	④木材需要の拡大
事業開始年度		21	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	新築着工戸数が激減し日田市の木材産業が低迷する中、新たな木材利用の促進と日田材の販路拡大が求められる。その為、各木材産業関係団体において普及啓発活動等を積極的に行うことから非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市民(子ども含む)、木材関係者等		
手段 (どのような方法で)	各林業木材産業団体がそれぞれの専門分野において普及啓発を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田材の需要拡大		
事業内容	<p>各林業木材産業団体が行う普及啓発活動に対して支援を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域リーダー育成事業：日田地域の木材産業を担う人材育成を図る。 実施主体：日田木材協同組合青年部 事業費621千円 補助額300千円 実施内容：先進地視察(三重県) 参加者10名 ○日田材出荷対策事業：販売促進員による拡販活動。 実施主体：日田木材協同組合 事業費2,487千円 補助額1,100千円 実施内容：訪問企業 全国137社 新規取引 9社 768㎡ ○海外出荷対策事業：海外における日田材の需要動向等を調査研究する。 実施主体：日田材海外出荷対策協議会 事業費1,500千円 補助額1,500千円 実施内容：韓国MBC建築博覧会展、韓国現地市場調査等 ○木造住宅建設促進事業：専門家による木造住宅の相談会やセミナーを通しての啓発活動。 実施主体：日田建築士会 事業費402千円 補助額200千円 実施内容：セミナー開催2回(10月27日、2月23日) ○日田材普及啓発事業：教育施設内を木質化し子ども達に木のぬくもりを実感させる。 実施主体：日田青年林業会議所 事業費508千円 補助金254千円 実施内容：木質化2校(石井小、北部中) 木育教室 石井小児童46名 北部中生徒70名 ○木の香る街づくり事業：建築用材以外の新用途開発及び公共施設への木材製品の設置応募がなかったため実績なし <p>需要拡大・普及啓発旅費(木材需要セミナー、みなとモデル) 197,800円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	5,000	7,365	3,552	4,204					
人件費 (B)	6,710	6,710	3,355	3,355					
トータルコスト(A+B)	11,710	14,075	6,907	7,559					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	1,500	1,500						
	地方債								
	その他								
	一般財源	10,210	12,575	6,907	7,559				
人件費 の内訳	正規職員	1人	6,710	1人	6,710	0.5人	3,355	0.5人	3,355
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	公共的施設木製品設置	箇所	目標	5	5	2	
			実績	4	5	0	
	木造セミナー開催	回	目標	2	2	2	
			実績	2	2	2	
成果実績	新たな取引量	m ³	目標	300	300	300	
			実績	0	140	768	
	海外出荷実績	m ³	目標	100	100	100	
			実績	0	50	365	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	木材需要が低迷する中、日田材のPRをはじめ子どもから大人まで木に関する理解を深めてもらい将来の日田材需要拡大を図る非常に重要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	各林業団体とも厳しい予算状況の中、日田材のPR等に努力していただいているため、より啓発内容の充実を図るため、市の公的資金1/2の補助は必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	これまで実施していた各林業木材団体の普及啓発活動に対して、市の支援を加えることで、より広範囲に効果的な啓発が実施できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	日田材需要拡大のための普及啓発活動でありその成果には中期的な時間を有するが、将来の日田材の需要拡大には非常に重要な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	日田材の需要拡大に向け、各林業木材団体それぞれの専門分野において普及啓発活動を行い、将来の需要拡大を図る取組みとして重要な事業である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	普及啓発には中期的な継続が不可欠であり今後も継続的に事業を続けていく。
--------	-------	-------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	各実施主体の団体に対して、より高い効果を発揮すべく事業内容の改善を随時要求していく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		鳥獣被害防止緊急対策事業（市単独事業）	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	⑤	有害鳥獣被害防止対策の推進
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市鳥獣被害防止計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市が計画している日田市鳥獣被害防止計画について、農林作物被害減少の目標を達成するためには、防護柵設置事業は必要である。																				
対象 (誰・何を対象に)	獣害対策に3戸以上の組織で取組む農林業家																				
手段 (どのような方法で)	農地への有害鳥獣の侵入防止対策として、金網柵やネット柵等の設置に要する資材費を支給する。																				
成果 (どのような成果を期待するのか)	防護柵を設置した集落については、農林作物被害の減少及び地域が連携して取組むことによる鳥獣害対策意欲の向上。																				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合支援事業補助金 有害鳥獣から農林作物を守るための防護柵設置に対して資材費の補助する。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 20%;">金網柵設置地区</td> <td style="width: 50%;">市ノ瀬町市ノ瀬地区</td> <td style="width: 30%;">3,502 m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大山町瀬古地区</td> <td>920 m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大山町上野地区</td> <td>643 m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>天瀬町五馬市地区</td> <td>1,980 m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他23地区</td> <td>58,471 m (※内市単独事業)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計28地区</td> <td>65,516 m (21地区: 45,946m)</td> </tr> </table> ※事業対象機関 日田市鳥獣害対策協議会 ・有害鳥獣捕獲活動補助金 有害鳥獣捕獲班員以外で新たにわな免許取得者に対して、わな狩猟税と登録手数料を補助する。 対象人数 12名 8,200円(狩猟税) +1,800円(登録手数料) ×6名 = 60,000円 (内減免者6名) 5,500円(狩猟税) +1,800円(登録手数料) ×6名 = 43,800円 			金網柵設置地区	市ノ瀬町市ノ瀬地区	3,502 m		大山町瀬古地区	920 m		大山町上野地区	643 m		天瀬町五馬市地区	1,980 m		他23地区	58,471 m (※内市単独事業)		計28地区	65,516 m (21地区: 45,946m)
金網柵設置地区	市ノ瀬町市ノ瀬地区	3,502 m																			
	大山町瀬古地区	920 m																			
	大山町上野地区	643 m																			
	天瀬町五馬市地区	1,980 m																			
	他23地区	58,471 m (※内市単独事業)																			
	計28地区	65,516 m (21地区: 45,946m)																			
関連事業	事業名		関連内容																		
	担当課																				
	事業名		関連内容																		
	担当課																				
類似事業 (他市の状況など)	・鳥獣被害防止総合対策交付金事業において16市町村実施。																				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	1,240	69,541	60,062	50,500			
人件費 (B)	3,355	4,215	4,215	4,215			
トータルコスト(A+B)	4,595	73,756	64,277	54,715			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		58,600	57,000	47,500		
	その他						
人件費 の内訳	一般財源	4,595	15,156	7,277	7,215		
	正規職員	0.5 人	3,355	0.5 人	3,355	0.5 人	3,355
	嘱託職員	人	0	0.4 人	860	0.4 人	860
	臨時職員	0 人	0	0 人	0	0 人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	日田市鳥獣被害防止計画	m	目標		40,000	30,000
			実績		62,531	65,516
成果実績	日田市鳥獣被害防止計画（イノシシ被害額）	千円	目標		10,429	9,270
			実績	11,588	11,457	10,880
	日田市鳥獣被害防止計画（シカ被害額）	千円	目標		9659.7	8586.4
			実績	10,733	10,691	14,136
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	この事業は、国の交付金事業と併せて、農林作物を有害鳥獣から守るため、地区全体を効率的に防護柵で囲む防止対策事業である。捕獲対策と共に重要な獣害対策であるため、国の事業実施期間中は事業を継続し、その後は県単事業に移行して事業を継続する必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	有害鳥獣による被害防止対策として、集落全体で侵入防止柵の設置を行うとともに、被害防止の知識を学習するなど、集落の全員で鳥獣被害防止に取り組むものであり、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	日田市鳥獣害対策協議会が資材の入札を行うことで、全地区設計額の約10%削減ができています。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	防護柵を設置した集落から農林作物被害が減少している状況である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	防護柵を設置した集落については、農林作物被害は減少しており、農林作物の増収で生産意欲が向上し、集落環境対策など鳥獣被害に対する防止意識が高まっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	これまでの日田市鳥獣被害防止計画(H23～H25)を検証し、今年度本事業の事業実施期間などの見通しを示した次期防止計画(H26～H28)を策定する予定である。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	本事業は、国の交付金事業（100%補助）と併せて実施しており、事業の終了後は受益者負担を伴う県単事業（2/3補助）に移行しての事業実施を予定している。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		有害鳥獣被害防止対策事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	⑤	有害鳥獣被害防止対策の推進
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市鳥獣被害防止計画、大分県有害鳥獣被害防止対策事業交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	農林地への有害鳥獣による侵入を防ぐため、個人で金網柵や電気柵等設置することにより、農林作物被害が減少し、農林業経営の安定と耕作放棄地対策のため必要である。			
対象 (誰・何を対象に)	獣害対策に個人で取組む農林業家			
手段 (どのような方法で)	農林地への有害鳥獣の侵入防止対策として、金網柵やネット柵等の設置に要する資材費を補助する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	農林地に侵入防止柵を設置することにより、有害鳥獣による農林作物被害の軽減効果を期待。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣被害防止対策事業 農林家が農林地に対して、侵入防止柵（電気柵・トタン柵・シカネット柵）の資材費の2/3補助。 補助対象 電気柵：500m以上設置。本体、ガイシ等設置に必要と認められる資材 トタン柵：300m以下で設置。1mあたり600円の上限単価 シカネット柵：100m以上300m以下で設置。1mあたり500円の上限単価 設置延長実績 			
		電気柵 (m)	トタン柵 (m)	シカネット柵 (m)
	平成21年度	31,000	240	2,521
	平成22年度	55,000	370	600
	平成23年度	66,100	826	750
	平成24年度	64,200	356	750
関連事業	事業名		関連内容	
	担当課			
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> 県下16市町村で実施。 			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,399	4,745	4,347	2,904					
人件費 (B)	3,355	2,228	2,228	2,228					
トータルコスト(A+B)	7,754	6,973	6,575	5,132					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	2,197	2,355	2,172	1,451				
	地方債								
	その他								
人件費 の内訳	一般財源	5,557	4,618	4,403	3,681				
	正規職員	0.5 人	3,355	0.3 人	2,013	0.3 人	2,013	0.3 人	2,013
	嘱託職員	0 人	0	0.1 人	215	0.1 人	215	0.1 人	215
	臨時職員	0 人	0	0 人	0	0 人	0	0 人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	日田市被害防止計画（電気柵）	m	目標		50,000	67,000
			実績		66,100	64,200
	日田市被害防止計画（トタン柵）	m	目標		1,000	400
			実績		826	356
成果実績	日田市被害防止計画（イノシシ被害額）	千円	目標		10,429	9,270
			実績	11,588	11,457	10,880
	日田市被害防止計画（シカ被害額）	千円	目標		9659.7	8586.4
			実績	10,733	10,691	14,136
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	有害鳥獣から農林作物を守るため、集落で防護柵設置事業を取組むことができない地区については、個々で設置する防止対策は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	有害鳥獣の農林作物被害が絶えないため、設置事業は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	大分県の補助を活用しながら取組んでいるが、毎年設置要望も多く、個人申請であるため事務改善は難しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	防護柵を設置した農林地については、農林作物被害が減少している状況である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	中山間地域では、イノシシ等による被害が耕作放棄地の増加につながっている。被害防止対策として、集落で防護柵等を設置することで、農林作物被害が減少しており、農林産物の増収で生産意欲が向上している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	これまでの日田市鳥獣被害防止計画(H23～H25)を検証し、次期防止計画(H26～H28)を策定する予定である。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	今後は、県の補助制度等の改正に併せ、必要な事業の見直しを行う中で支援を継続する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		有害鳥獣捕獲事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	②	有害鳥獣被害防止対策の推進
事業開始年度			補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市鳥獣被害防止計画 大分県有害鳥獣被害防止対策事業交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市が計画している日田市鳥獣被害防止計画について、農林作物被害減少の目標を達成するためには、有害鳥獣捕獲事業は必要である。														
対象 (誰・何を対象に)	有害鳥獣捕獲班														
手段 (どのような方法で)	捕獲報償金を支払うことで捕獲意欲を高める。														
成果 (どのような成果を期待するのか)	狩猟者が有害鳥獣捕獲に要する経費の負担に苦慮している中で捕獲を依頼している状況である。当該事業は経費の一部を助成することにより捕獲活動への意欲が向上され、捕獲頭数の増加、農林作物被害が減少する。														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲報償金 <ul style="list-style-type: none"> 対象鳥獣：イノシシ、シカ 報償金額：イノシシ8,000円/頭、シカ10,000円/頭、8,000円/頭 内訳 <table border="0"> <tr> <td>イノシシ</td> <td>猟期外</td> <td>8,000円</td> <td>(県：3,000円、市：5,000円)</td> </tr> <tr> <td>シカ</td> <td>猟期外</td> <td>10,000円</td> <td>(県：5,000円、市：5,000円)</td> </tr> <tr> <td>シカ</td> <td>猟期中</td> <td>8,000円</td> <td>(県：2,500円、市：5,500円)</td> </tr> </table> イノシシ 8,000円 × 647頭 = 5,176,000円 シカ 10,000円 × 348頭 = 3,480,000円 8,000円 × 442頭 = 3,536,000円 日田市鳥獣害対策協議会負担金(日田市鳥獣害対策協議会事業) <ul style="list-style-type: none"> 県交付金 1,030,000円 市負担金：970,840円 計：2,000,840円 イノシシ捕獲用箱わな 55基作製 被害防止 研究教材費作成 120部 生息環境整備 1集落 			イノシシ	猟期外	8,000円	(県：3,000円、市：5,000円)	シカ	猟期外	10,000円	(県：5,000円、市：5,000円)	シカ	猟期中	8,000円	(県：2,500円、市：5,500円)
イノシシ	猟期外	8,000円	(県：3,000円、市：5,000円)												
シカ	猟期外	10,000円	(県：5,000円、市：5,000円)												
シカ	猟期中	8,000円	(県：2,500円、市：5,500円)												
関連事業	事業名		関連内容												
	担当課														
	事業名		関連内容												
	担当課														
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害防止総合対策交付金事業において16市町村実施。 大分県有害鳥獣関係事業交付金事業において16市町村実施。 														

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)
事業費 (A)	4,086	18,659	13,742	20,751
人件費 (B)	1,557	2,228	2,228	2,228
トータルコスト(A+B)	5,643	20,887	15,970	22,979
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	3,760	4,089	4,786
	地方債			
	その他			
人件費 の内訳	一般財源	1,883	16,798	11,184
	正規職員	0.2人 1,342	0.3人 2,013	0.3人 2,013
	嘱託職員	0.1人 215	0.1人 215	0.1人 215
	臨時職員	0人 0	0人 0	0人 0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	日田市被害防止計画（イノシシ捕獲数）	頭	目標	460	520	630
			実績	405	327	647
	日田市被害防止計画（シカ捕獲数）	頭	目標	240	950	1,000
			実績	428	833	790
成果実績	日田市被害防止計画（イノシシ被害額）	千円	目標		10,429	9,270
			実績	11,588	11,457	10,880
	日田市被害防止計画（シカ被害額）	千円	目標		9659.7	8586.4
			実績	10,733	10,691	14,136
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	農林作物を有害鳥獣から守るために、有害鳥獣の個体数を減少させる必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	農林家の人たちの生産意欲低下を抑えるため、有害鳥獣の捕獲頭数の増加を図り、有害鳥獣被害を減少させるために市の支援は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	当該事業によって経費の一部を負担することで、捕獲活動意欲の向上が図られており、捕獲数も増加している。県の補助を活用しており、単費の支出が抑えられている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	当該事業により、狩猟者の経費を一部負担することによって、捕獲意欲の向上が図られ、捕獲頭数は増加している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	狩猟者が有害鳥獣捕獲に要する経費の負担に苦慮している中で捕獲を依頼している状況であり、当該事業で経費の一部を負担することにより捕獲活動への意欲向上が図られ、捕獲頭数は増加している。農林作物被害については横ばいの状況であり、被害額の拡大に至っていない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	これまでの日田市鳥獣被害防止計画(H23～H25)を検証し、次期防止計画(H26～H28)を策定する中で必要な対策を継続していく。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	有害鳥獣活動支援事業を有害鳥獣捕獲事業に統合することで、事務・事業を1本化する。今後は、県の補助制度等の改正に併せ、関係団体との協議の中で必要な事業の見直しを行い支援していく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		有害鳥獣捕獲活動支援事業			
担当部名		農林振興部	担当課名	林業振興課	
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(2)	林業の振興		
	主要施策	⑤	有害鳥獣被害防止対策の推進		
事業開始年度		平成22年	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
根拠法令等(計画等)		日田市鳥獣被害防止計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	市が計画している日田市鳥獣被害防止計画について、農林作物被害減少の目標を達成するため有害鳥獣捕獲班員に対する捕獲活動費用の助成は必要である。																																	
対象 (誰・何を対象に)	有害鳥獣捕獲班																																	
手段 (どのような方法で)	捕獲活動に係る狩猟税及び登録手数料を助成する。																																	
成果 (どのような成果を期待するのか)	狩猟者が有害鳥獣捕獲に要する経費の負担に苦慮している中で捕獲を依頼している状況である。当該事業で経費の一部を助成することにより捕獲活動への意欲の向上及び捕獲頭数の増加、農林作物被害が減少する。																																	
事業内容	・有害鳥獣捕獲活動支援事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>銃1 (人)</th> <th>銃2 (人)</th> <th>銃1減 (人)</th> <th>わな (人)</th> <th>わな減 (人)</th> <th>計 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年</td> <td>71</td> <td>1</td> <td>35</td> <td>47</td> <td>40</td> <td>1,639,300</td> </tr> <tr> <td>平成23年</td> <td>64</td> <td>2</td> <td>35</td> <td>67</td> <td>43</td> <td>1,800,800</td> </tr> <tr> <td>平成24年</td> <td>64</td> <td>1</td> <td>31</td> <td>79</td> <td>46</td> <td>1,913,450</td> </tr> </tbody> </table>							銃1 (人)	銃2 (人)	銃1減 (人)	わな (人)	わな減 (人)	計 (円)	平成22年	71	1	35	47	40	1,639,300	平成23年	64	2	35	67	43	1,800,800	平成24年	64	1	31	79	46	1,913,450
		銃1 (人)	銃2 (人)	銃1減 (人)	わな (人)	わな減 (人)	計 (円)																											
平成22年	71	1	35	47	40	1,639,300																												
平成23年	64	2	35	67	43	1,800,800																												
平成24年	64	1	31	79	46	1,913,450																												
有害鳥獣捕獲班員への狩猟税と登録手数料補助 ・銃1 狩猟税：16,500円 登録手数料：1,800円 計：18,300円 ・銃2 狩猟税：5,500円 登録手数料：1,800円 計：7,300円 ・銃1 狩猟税(減)：11,000円 登録手数料：1,800円 計：12,800円 ・わな 狩猟税：8,200円 登録手数料：1,800円 計：10,000円 ・わな 狩猟税(減)：5,500円 登録手数料：1,800円 計：7,300円																																		
関連事業	事業名				関連内容																													
	担当課																																	
	事業名				関連内容																													
	担当課																																	
類似事業 (他市の状況など)																																		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,640	1,801	1,914	0					
人件費 (B)	2,228	2,228	2,228	0					
トータルコスト(A+B)	3,868	4,029	4,142	0					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,868	4,029	4,142	0				
人件費 の内訳	正規職員	0.3 人	2,013	0.3 人	2,013	0.3 人	2,013	人	0
	嘱託職員	0.1 人	215	0.1 人	215	0.1 人	215	人	0
	臨時職員	0 人	0	0 人	0	0 人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	日田市被害防止計画（イノシシ捕獲数）	頭	目標	460	520	630	
			実績	405	327	647	
	日田市被害防止計画（シカ捕獲数）	頭	目標	240	950	1,000	
			実績	428	833	790	
成果実績	日田市被害防止計画（イノシシ被害額）	千円	目標		10,429	9,270	
			実績	11,588	11,457	10,880	
	日田市被害防止計画（シカ被害額）	千円	目標		9659.7	8586.4	
			実績	10,733	10,691	14,136	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	農林作物を有害鳥獣から守るために、有害鳥獣の個体数を減少させる必要性がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	有害鳥獣による被害が拡大し捕獲依頼が増加する中で、出動に要する費用負担が大きな課題となっている。狩猟者の負担を軽減し捕獲意欲の向上による捕獲頭数の増加を図るものであり妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	有害鳥獣捕獲事業と事業を一本化することで事務改善を図る。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	当該事業により、狩猟者の経費を一部負担することによって、捕獲意欲の向上が図られ、捕獲頭数は増加している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	狩猟者が有害鳥獣捕獲に要する経費の負担に苦慮している中で捕獲を依頼している状況であり、当該事業で経費の一部を負担することにより捕獲活動への意欲向上が図られ、捕獲頭数は増加している。農林作物被害については横ばいの状況であり、被害額の拡大に至っていない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	有害鳥獣捕獲事業として、事業・事務を1つにまとめる。
--------	----	----------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		林地及び林業用施設災害復旧事業	
担当部名		農林振興部	担当課名 林業振興課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2)	林業の振興
	主要施策	⑥	平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧
事業開始年度		補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市の森林面積は55,300haで、林野率は83%と高い。これら森林の整備や活用を目的として市が管理している林道は、路線数が149路線、延長が250,541mにも及ぶ。林道は急峻な地形に作設されるため、毎年多くの災害を受けることから、早期復旧を図る必要があるため、非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	林道・作業道受益者及び林地所有者		
手段 (どのような方法で)	災害発生時小規模工事による復旧及び地元管理委員会施工工事への補助		
成果 (どのような成果を期待するのか)	災害発生後、早急に復旧することにより林業施業を可能にし、林地の荒廃を防ぐことが出来る。		
事業内容	<p>林地及び林業用施設災害復旧事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃金 1,736,324 円 <ul style="list-style-type: none"> 臨時者賃金 ・ 委託料 20,783,700 円 <ul style="list-style-type: none"> 査定設計委託料他(別紙参照) ・ 使用料及び賃借料 558,096 円 <ul style="list-style-type: none"> 積算システム使用料他(別紙参照) ・ 工事請負費 95,411,850 円 <ul style="list-style-type: none"> 林道災害復旧工事(別紙参照) ・ 負担金・補助及び交付金 22,690,000 円 <ul style="list-style-type: none"> 市単小災害復旧事業補助金(別紙参照) 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	3,872	6,557	141,180	252,662					
人件費 (B)	2,013	2,013	6,481	6,958					
トータルコスト(A+B)	5,885	8,570	147,661	259,620					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金			38,220					
	地方債								
	その他			2,000					
	一般財源	5,885	8,570	107,441	123,967				
人件費 の内訳	正規職員	0.3 人	2,013	0.3 人	2,013	0.8 人	5,368	0.8 人	5,368
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	0.7 人	1,113	1 人	1,590

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	災害復旧箇所数（国庫補助対象分）	箇所	目標			28
			実績			4
	災害復旧箇所数（市単独分）	箇所	目標			315
			実績			150
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
災害の早期復旧を目的とした事業であるため目標設定は適さない。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	梅雨前線豪雨や台風により、林道・作業道が通行できなくなると、森林施業が出来なくなるため、早期の復旧が望まれる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	林道の災害復旧は、管理者である市が行う。作業道や林地については、補助制度として支援を行う。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	国庫補助対象となりうる被災箇所については、災害査定手続きを経て、高率の補助を受けている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	林道や作業道の復旧は、適正な森林管理に支障をもたらすため、早急な対応により、影響を最小限にすることが出来た。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	災害復旧において、国庫補助及び県費補助の対象とならない林地及び作業道は、個人、又は施設管理者の大きな負担となっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	豪雨等による災害に対し、小規模工事や地元管理の作業道の早急な復旧に対応していきたい。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	豪雨等による災害に対し、的確な被害の把握のため、森林組合等と連絡体制の確認やパトロールの分担等の連携を図り、早急な復旧につなげたい。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市商店街連合会補助金			
担当部名		商工観光部	担当課名	商工労政課	
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(3)	商工業の振興		
	主要施策	①	魅力ある商店街の創造		
事業開始年度		昭和38年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則			

【2. 事業概要】

事業の必要性	商店街活性化のため、共同で行う催事促進事業や経営体質の改善、若手経営者の人材育成研修等を行っており、商業の振興及び地域経済の活性化に大きく寄与している団体を支援することは必要である。																																								
対象 (誰・何を対象に)	日田市商店街連合会																																								
手段 (どのような方法で)	各商店街の連携を深めながら、共同で開催する販売促進事業や、高齢化の進む商店街の人材育成、経営体質改善等の研修会や視察について助成																																								
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市商店街連合会による共同イベントなどの各種事業の実施は、衰退の進む商店街の賑わいの創出、商店街の活性化、更には地域経済の発展に繋げる。																																								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 共同でイベントを開催することで商店街の連携を深めるとともに、研修会や視察を行い、商店街の体質改善や人材育成に努める事業等へ助成。 今年度は、商店街の新たな魅力の発見を伝えるためのマップを作成し、商店街へ顧客を呼び戻すことで、中心市街地の消費拡大、商店街の活性化を図る事業についても助成。 <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>市補助</th> <th>市商連</th> <th>商店街</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>催事促進事業</td> <td>988,093</td> <td>490,000</td> <td>0</td> <td>498,093</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研修視察</td> <td>155,950</td> <td>61,000</td> <td>60,950</td> <td>34,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>マップ作成</td> <td>1,203,251</td> <td>600,000</td> <td>58,251</td> <td>345,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>指導育成報酬</td> <td>2,118,000</td> <td>1,008,000</td> <td>1,110,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,465,294</td> <td>2,159,000</td> <td>1,229,201</td> <td>877,093</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	事業費	市補助	市商連	商店街	その他	催事促進事業	988,093	490,000	0	498,093	0	研修視察	155,950	61,000	60,950	34,000	0	マップ作成	1,203,251	600,000	58,251	345,000	200,000	指導育成報酬	2,118,000	1,008,000	1,110,000	0	0	合計	4,465,294	2,159,000	1,229,201	877,093	200,000
事業名	事業費	市補助	市商連	商店街	その他																																				
催事促進事業	988,093	490,000	0	498,093	0																																				
研修視察	155,950	61,000	60,950	34,000	0																																				
マップ作成	1,203,251	600,000	58,251	345,000	200,000																																				
指導育成報酬	2,118,000	1,008,000	1,110,000	0	0																																				
合計	4,465,294	2,159,000	1,229,201	877,093	200,000																																				
関連事業	事業名		関連内容																																						
	担当課																																								
	事業名		関連内容																																						
	担当課																																								
類似事業 (他市の状況など)																																									

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,928	2,108	2,159	2,000					
人件費 (B)	135	135	202	135					
トータルコスト(A+B)	2,063	2,243	2,361	2,135					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,063	2,243	2,361	2,135				
人件費 の内訳	正規職員	0.02	135	0.02	135	0.03	202	0.02	135
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	イベント集客数	人	目標				
			実績	4,000	3,000	2,000	
	連合会加盟店数	店数	目標	279	275	280	
			実績	231	223	219	
成果実績	空き店舗数	店舗	目標	40	40	65	
			実績	63	78	74	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	商店街連合会による各種事業の実施は、各個店の魅力を高めることで、衰退の進む商店街の賑わいの創出や、個店の売上にも繋がっている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	日田市商店街連合会が事業主体となり事業を実施することで、市内商店街の組織強化に繋がり、中心市街地の活性化を図ることができる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	共同で研修会や視察を行うことで、他の商店街との連携強化に繋がり、商店街の体質改善や人材育成が図られ、集客力のアップが見込めるとともに経費を削減することができている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	共同でのイベント開催や、研修会・視察を行うことで、商店街の連携を深めると共に、体質改善や人材育成に努めている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	共同でのイベントの開催や研修会・視察を行うことで、商店街の連携を深め、商店街の体質改善や人材育成に貢献しているが、依然として厳しい経済状況の中、商店街連合会だけでは、商店街の衰退に歯止めをかけ、活性化を図るには厳しい状況にある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	商店街連合会の組織強化、商業環境の改善等により、商店街の振興及び地域経済の活性化が図られるよう、内容などを十分協議・検討しながら支援を行っていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市商店街等活性化支援事業（チャレンジショップ事業）	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興よるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	①	魅力ある商店街の創造
事業開始年度		平成12年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市中心市街地活性化基本計画、日田市商店街等活性化支援事業補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>厳しい経済状況の中、空き店舗を借りて開業しようとする意欲的な商業者に対し、開業時に必要な経費の一部を支援することで、中心市街地の空き店舗が解消され、商店街の賑わいの創出や雇用が促進でき、商店街の活性化に繋がる。</p>																										
対象 (誰・何を対象に)	商店街振興組合等及び商業団体が選定した個人又は法人等団体																										
手段 (どのような方法で)	空き店舗を借りて新規に出店する際の開業支援																										
成果 (どのような成果を期待するのか)	空き店舗が解消されることにより、商店街の賑わいの創出や雇用を促進し、商店街の活性化を図る。																										
事業内容	<p>・ 中心市街地の空き店舗を活用し、開業しようとする商業者に対して、月額賃借料及び開業時の店舗内外装費に係る経費の一部を助成するもの。 補助率：1/2以内 限度額：年間100万円以内（限度額に達しない場合の対象期間は12ヶ月を限度とする。） 補助件数：8件（新規7件、継続1件） 補助金額：5,604,999円</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>商店街名</th> <th>件数</th> <th>新・継</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日田市中央商店街振興組合</td> <td>3</td> <td>新規</td> <td>2,561,275</td> </tr> <tr> <td>日田市駅前通り商店街振興組合</td> <td>3</td> <td>新規</td> <td>2,679,066</td> </tr> <tr> <td>日田市寿通り商店街振興組合</td> <td>1</td> <td>新規</td> <td>201,325</td> </tr> <tr> <td>豆田上町通り商店街</td> <td>1</td> <td>継続</td> <td>163,333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>8</td> <td>7・1</td> <td>5,604,999</td> </tr> </tbody> </table>			商店街名	件数	新・継	補助額	日田市中央商店街振興組合	3	新規	2,561,275	日田市駅前通り商店街振興組合	3	新規	2,679,066	日田市寿通り商店街振興組合	1	新規	201,325	豆田上町通り商店街	1	継続	163,333	合 計	8	7・1	5,604,999
商店街名	件数	新・継	補助額																								
日田市中央商店街振興組合	3	新規	2,561,275																								
日田市駅前通り商店街振興組合	3	新規	2,679,066																								
日田市寿通り商店街振興組合	1	新規	201,325																								
豆田上町通り商店街	1	継続	163,333																								
合 計	8	7・1	5,604,999																								
関連事業	事業名		関連 内容																								
	担当課																										
	事業名		関連 内容																								
	担当課																										
類似事業 (他市の状況など)	<p>・ 大分市：空き店舗対策事業 改装費（限度額：100万円）、家賃（限度額：10万円）補助率1/2 ・ 佐伯市：空き店舗活用事業 改装費、什器等（限度額：80万円）補助率1/2</p>																										

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	23,064	12,414	5,605	10,000					
人件費 (B)	1,409	738	671	805					
トータルコスト(A+B)	24,473	13,152	6,276	10,805					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	24,473	13,152	6,276	10,805				
人件費 の内訳	正規職員	0.21人	1,409	0.11人	738	0.10人	671	0.12人	805
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	申請件数	件	目標	10	10	10	
			実績	17	9	8	
			目標				
			実績				
成果実績	空き店舗数	店舗	目標	40	40	60	
			実績	63	78	74	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	厳しい経済状況の中、出店しようとする事業者のみならず、商店街からも継続の要望があるが、助成方法については検討の必要性がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	空き店舗が解消されることにより、商店街の賑わいの創出や雇用を促進することができ、商店街の活性化が図られる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	出店者に対しては、改装費の助成は有効な支援ではあるが、継続の面を考慮家賃の一部のみの助成へと変更する。しかし、限度額はそのまま助成期間を12ヶ月から24ヶ月に延伸する。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	中心市街地の空き店舗を減らすことで、賑わいの創出や雇用を促進することができ、商店街の活性化が図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	景気の冷え込みによる厳しい経済環境の中で、空き店舗を借りて新たに出店を希望する意欲的な事業者に対し、開業に必要な資金の一部を支援することにより、今年度も7件が出店し、多少ではあるが中心市街地の空き店舗の解消が図られ、商店街の活性化に繋がった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	チャレンジショップ事業により、毎年中心市街地に一定程度的出店はあるものの厳しい経済状況の中、チャレンジの出店者に関わらず閉店する店も多い。よって、開業しようとする意欲的な出店者に対し、できるだけ長期の出店を支援するため、平成25年度より対象事業を店舗賃借料に限定し、限度額100万円に達するまでの補助対象期間を24ヶ月とする。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・対象経費を店舗賃借料に限定。(補助率:2分の1以内) ・同一店舗に係る補助対象期間を12ヶ月から24ヶ月を限度とする。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田たばこ販売協同組合助成金	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	①	魅力ある商店街の創造
事業開始年度		昭和36年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	たばこの販売促進を図り青少年健全育成ならびに喫煙マナーの向上普及に寄与することを目的としている日田たばこ販売協同組合に助成することで、たばこに関する認識を高めてもらう。		
対象 (誰・何を対象に)	日田たばこ販売協同組合		
手段 (どのような方法で)	販売促進や広告宣伝をはじめ、公共施設等々の灰皿設置、喫煙マナー向上等へ向けての、各種事業に対し、補助金を交付する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	未成年者の喫煙防止キャンペーンの実施、清掃奉仕作業による宣伝活動を行うことにより、たばこに関する認識を高める。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業スケジュール ・たばこ組合総会（年1回） ・川開き観光祭「ひろえば街が好きになる運動」参加（年1回） 参加数：1050人内、組合員10人 ・未成年喫煙防止キャンペーン（年1回） ・組合員座談会（年2回） ・清掃キャンペーン（年4回） 祇園・放生会・天領祭後とJR前にて清掃活動 ・喫煙環境整備（灰皿設置）全店（120店）設置展開中 <p>上記の事業活動に対する助成</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>県下14市の助成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たばこ販売組合に対して助成している 12市/14市 内補助金として助成している 10市/14市 ・補助金に加えてその他報償費も計上している 2市/14市 ・報償費のみ計上している 2市/14市 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	372	372	372	372					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	439	439	439	439					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	439	439	439	439				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
未成年者喫煙防止、喫煙マナーの向上を図る。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	たばこに対する社会環境が厳しい中、適切な販売促進や広告宣伝の活動を行うことでの売上増進、喫煙マナーの向上等を図る必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市税収入の内、たばこ税は間接税として確実な収入が見込める貴重な財源であり、たばこ組合に対しては一定の事業支援が必要があるため、妥当と考える。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市が一部経費を補助し、喫煙者に身近なたばこ販売協同組合が事業展開することで効率的な事業実施ができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	未成年者喫煙防止、喫煙マナーの向上を図っていくことで、たばこに関する認識を高めることができ、有効と考える。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	自動販売機の深夜稼働自主規制や未成年者喫煙防止対策の強化 (taspoの導入) さらには、たばこ税大幅増税等、「たばこ」に対する社会環境は非常に厳しい状況にある中、ルールとマナーの徹底を訴えながらの販売促進活動は必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	未成年者喫煙防止、喫煙マナー向上を図る組合の組織維持が課題であり、今後も助成が必要である。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市商店街等活性化支援事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	①	魅力ある商店街の創造
事業開始年度		平成12年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市中心市街地活性化基本計画、日田市商店街等活性化支援事業補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	消費者は郊外の大型店へと流出し、中心市街地商店街の集客は減っている。これまでのイベント事業を見直しながら、消費者のニーズに合わせた魅力ある個店づくり事業をすることで、集客を図り売上の向上へと繋げていく事業へ積極的に支援を行っていく。		
対象 (誰・何を対象に)	商店街振興組合、協同組合、及び商店街を構成する任意団体		
手段 (どのような方法で)	地域特性を活かした魅力ある商店街づくりに要する費用へ助成		
成果 (どのような成果を期待するのか)	商店街が共同で行う施設整備や、地域を巻き込んだイベント事業又は、経営環境改善事業等の実施により、商店街の集客を図り売上向上に繋げる。		
事業内容	<p>・地域経済の振興並びに商店街の活性化を図るために、商店街振興組合及び商業者団体等が行う地域特性を生かした魅力ある商店街づくりに要する費用へ助成するもの。</p> <p>①共同施設整備事業 1件 190,000 円 (寿通り商店街) ②催事促進事業 9件 2,688,034 円 (駅前:3、中央:2、寿:1、みゆき:1、高塚:1、あやめ:1) ③経営環境改善事業 1件 92,000 円 (中央商店街)</p> <p>合 計 11件 2,970,034 円</p> <p>①限度額:100万円、②限度額:80万円、③限度額:50万円、補助率:全て1/2以内</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市：イベント開催事業 イベント開催に係る費用（限度額：100万円、補助率：1/2以内、対象：商店街団体等） ・佐伯市：商店街活性化補助金事業 イベント等に係る経費（限度額：15万円、補助率：1/2以内、対象：商店街団体等） 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	3,107	2,902	2,971	3,456					
人件費 (B)	336	671	537	873					
トータルコスト(A+B)	3,443	3,573	3,508	4,329					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,443	3,573	3,508	4,329				
人件費 の内訳	正規職員	0.05人	336	0.1	671	0.08	537	0.13	873
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	通行量	人	目標		10,000		
			実績	—	8,494	—	
			目標				
			実績				
成果実績	空き店舗数	店舗	目標	40	40	60	
			実績	63	78	74	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	これまでのイベント等の見直しを行いながら、各個店の魅力を高めることで、集客を図り売上の向上に繋げて行けるような事業に対して、これからも支援していく必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	補助事業を通して、消費者ニーズに合わせた魅力ある商店街づくりをすることで、商店街の賑わいの創出に繋がり、活性化が図られる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	近郊商店街と共同でイベントや研修会を行うことで、相乗効果が生まれるとともに、各個店主の刺激となり、より多くの集客が図られ、売上の向上にも繋がっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	消費者ニーズに合わせた魅力ある店づくりの研修を通して、個店主や定員の意識改革が図られ、各個店にも少しずつ変化が見られ、売上の向上に繋がっている店もある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	これまでのイベントでは、当日のみの賑わいに終始しており、各個店の売上向上には繋がり難いため見直しが必要である。また、魅力ある店づくりの研修においても温度差があり足並みが揃わないが、研修に参加した女性陣を中心に盛上がりを見せており、売上向上及び商店街活性化に繋げていきたい。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	継続しているイベント等も見直しの時期が来ており、個性が溢れ魅力ある商店街づくりに繋がるような事業へと見直しを行いながら、個店主や定員の意識改革を図り、消費者のニーズに合わせた店づくりによって集客が図れるような研修等に対して積極的に支援を行っていく。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 僱事促進事業については、原則補助率を2分の1から3分の1に変更。ただし、事業開始（助成開始）から3年以内は事業立上げ支援として補助率を2分の1とする。また、協同で行う事業についても2分の1とする。 ・ 経営環境改善事業の補助率は、2分の1から3分の2に変更し、限度額も50万円から60万円に変更する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中心市街地街路灯改修整備事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	②	中心市街地の活性化
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		社会資本整備総合交付金、日田市商店街街路灯設置等事業補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>駅南地区土地区画整備事業（S54年～H5年中央商店街S58年度完成、駅前通商店街S57年度完成）で整備された街路灯の老朽化に伴い、腐食した電灯器具落下の危険性があることから、歩行者等来街者の安全を確保及び街のイメージアップを図るため、同商店街を通る市道の整備改修事業にあわせて、街路灯の整備を行う。</p>		
対象 (誰・何を対象に)	老朽化した商店街の街路灯		
手段 (どのような方法で)	補助金		
成果 (どのような成果を期待するのか)	商店街を訪れる歩行者等の安全の確保及び街のイメージアップを図る。		
事業内容	<p>市道中央通り線（福岡銀行日田支店～ローソン日田中央店） 26基 市道三本松横矢線の一部 5基</p>		
関連事業	事業名	平成24年度(繰)市道中央通り線舗装工事	関連内容 市道中央通り線の道路舗装工事
	担当課	土木課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			28,350	28,000			
人件費 (B)			939	939			
トータルコスト(A+B)	0	0	29,289	28,939			
事業費の 財源内訳	国庫支出金		25,000	11,200			
	県支出金						
	地方債						
	その他 一般財源		4,289	17,739			
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.14人	939	0.14人	939
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
活動実績	街路灯の更新	灯	目標			31			
			実績			31			
成果実績			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			指標で表せない成果						
			商店街を訪れる歩行者等の安全の確保及び街のイメージアップを図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	商店街を訪れる歩行者等の安全確保及び街のイメージアップを図るため必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	他の商店街等の街路灯についても、統一イメージを図るため公費での更新を行っている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	既存の街路灯の更新にあたり、配置の検討により灯数を減じた。 45本⇒31本	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	商店街を訪れる歩行者等の安全確保、街のイメージアップ及びLED電球に変えたため、節電効果も期待できる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	商店街を訪れる歩行者等の安全の確保及び街のイメージアップを図るため必要と考える。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	都市再生整備計画に基づき平成27年度の駅前商店街の更新まで計画的に助成する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		天領日田まちづくり推進協議会補助金	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	②	中心市街地の活性化
事業開始年度		平成16年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	中心市街地と日田市全域の魅力を一体的に捉えた総合的なまちづくりを推進していくための施策及び関係事業の協議・検討を行う必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	中心市街地と日田市全域を一体的に捉えた総合的なまちづくりを推進する協議会。		
手段 (どのような方法で)	まると博物館HPの管理・運営や研修会の開催、通行量調査及び空き店舗調査を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	中心市街地の活性化に向けた施策を構築するうえで基礎資料となる、空き店舗、通行量調査の継続的な調査。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> まると博物館HPの管理・運営 市内全域の地域資源（歴史・文化・自然・産業）を活かした地域活性化を推進するため、HPにより地域情報の発信を行った。 街なか元気まつの支援 駅前通り、中央商店街合同による販促イベントの支援を行った。実施日：平成24年9月30日～10月5日 商業活性化アドバイザーの派遣 商店街の活性化を促進するため、平成24年10月29日～平成25年3月8日までの合計10日間、繁盛店造りのためアドバイザーを派遣した。 商店街活性化セミナー開催 日田中小企業相談所との共催により、セミナーを行った。 実施日：平成24年12月11日 通行量調査及び空き店舗調査 通行量調査：平成24年9月13日 空き店舗調査：平成24年7月、平成25年1月の2回行った。（中心市街地区域内14商店街） 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,000	1,000	500	400					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	1,067	1,067	567	467					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,067	1,067	567	467				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ホームページアクセス数	件	目標	-	-	-
			実績	2,727	5,050	6,045
	登録事業者数	者	目標	-	-	-
			実績	300	350	440
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
中心市街地の活性化に向けた施策を構築するうえで基礎資料となる、空き店舗、通行量調査の継続的な調査。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	中心市街地の活性化に向けた施策を構築するうえで基礎資料となる、空き店舗、通行量調査の継続的な調査は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	中心市街地の活性化に向けた施策を構築するうえで、空き店舗、通行量調査の継続的な調査については重要な基礎資料となり妥当と考える。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	空き店舗、通行量調査は継続的な調査をすることによって、ノウハウの蓄積もあり効率的であるが、その他HP運営等は、経費の削減等が必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	中心市街地の活性化に向けた施策を構築するうえで基礎資料となる、空き店舗、通行量調査の継続的な調査は有効であるが、その他の事業については、十分な成果を上げるよう改善が必要。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	中心市街地の活性化に向けた施策を構築するうえで基礎資料となる、空き店舗、通行量調査の継続的な調査は有効であるが、その他の事業については、費用対効果も含めて十分な成果を上げるよう改善が必要。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	現在、行っているまると博物館HP管理・運営業務、街なか元気まつり支援業務、商業活性化アドバイザー派遣業務等については、事業毎に効果を検証しその必要性を考慮していく。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	空き店舗、通行量調査以外の事業については、事業の有効性、費用対効果等を鑑み検討を行う。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		商店街活性化利子補給事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	②	中心市街地の活性化
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		商店街活性化利子補給要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内商店街内での新規開業や設備投資を促進することで、商店街の活性化を図るもの。		
対象 (誰・何を対象に)	市内商店街内で新規開業資金、または、店舗改装資金として、市融資制度の設備資金を借り入れた際の、貸付利息の全額。		
手段 (どのような方法で)	事業者に対し、延滞利息を除いた利息額全額を補助する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	借入の際の金利負担軽減を図ることで、商店街内での新規開業、及び、店舗改装を促進し、商店街の活性化に繋がる。		
事業内容	<p>①補助実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4件215,268円 <p>内訳 (H20年度借入分2件68,252円、H21年度借入者分1件144,633円、H24年度借入者分1件2,383円)</p>		
関連事業	事業名	日田市商店街等活性化支援事業	関連内容 中心商店街の空き店舗を利用して開業しようとする事業者への賃借料補助
	担当課	商工労政課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	商店街内での開業・設備資金に補助を行う制度を設けている県内自治体はない。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	298	255	231	842	
人件費 (B)	671	671	671	671	
トータルコスト(A+B)	969	926	902	1,513	
事業費の 財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	298	255	216	767
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	0.1人	0.1人	671
	嘱託職員	人	人	人	0
	臨時職員	人	人	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	利子補給額	円	目標	608,059	565,307	474,716
			実績	297,459	254,846	215,268
成果実績	融資実行件数	件	目標	3	3	3
			実績	0	0	1
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市内商店街内の空き店舗数は依然として減らず、また、後継者が育ちにくく、商店街に活気がない。新規開業者や、設備投資を促進し、商店街内の活性化を図るためにも当事業は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	商店街の空き店舗減少や活性化のためには、新規開業者や店舗改装を行う事業者への資金調達をしやすい環境を、市が積極的に進めてしていく必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	融資実行があった際の支払い利息の補助事業であるため、効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	中心市街地の空き店舗を減らすことで、賑わいの創出や雇用を促進することができ、商店街の活性化が図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	商店街内に活気が戻るには、新規開業により空き店舗を無くすとともに、店舗改装等の設備投資を積極的に行っていく必要があるが、消費行動は郊外型店舗へと移行しており、商店街を含めたまちづくりの在り方を、考えていく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	不安定な経済状況が続く中、日田市商店街等活性化支援事業（チャレンジショップ事業）と併せ、商店街で開業しようとする人や、店舗改装をしようとする意欲的な事業者に対して支援を行い、商店街の活性化に繋がるよう制度を継続していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	金融機関も含め、周知性を高め利用件数の増加に努める。
------	----------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中小企業振興資金借入助成金事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	③	経営基盤の強化
事業開始年度		昭和53年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市中小企業振興資金融資損失補償条例、日田市中小企業融資利子補給要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内の中小企業者の健全な育成・発展を図るため、市融資制度の設備資金及び開業資金借入の際の保証料を補助することにより、中小企業者の負担軽減を行い、設備投資や業務改善を促進する。また、新規開業者の負担軽減を図ることにより、地域経済の活性化を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	中小企業者が設備資金等を借り入れる際に発生する保証料、及び、新規開業者が開業資金を借り入れる際に発生する保証料、また、越盆・越年のための季節資金を借り入れる際に発生する保証料。		
手段 (どのような方法で)	債権者である大分県信用保証協会に対し、債務者である借入者に代わって保証料を支払う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	設備投資による業務改善、及び、新規開業を促進すること、また、越盆・越年時の経営安定化により、地域経済の活性化を図る。		
事業内容	<p>①振興資金保証料補助 ・ 27件2,444,740円 (内訳：設備25件2,367,025円、開業1件49,665円、特別小口1件28,050円)</p> <p>②季節資金保証料補助 ・ 69件1,018,254円 (内訳：夏期27件373,269円、冬期42件644,985円)</p> <p>③保証料補助 (条件変更分) ・ 11件199,697円</p> <p>④旅費 ・ 6,630円 (融資説明会出席等)</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>大分市：運転設備資金保証料全額補助（セーフティネット適用分のみ）、開業資金保証料全額補助</p> <p>別府市：運転設備、開業資金保証料全額補助</p> <p>中津市：設備資金、一部業種で全額補助</p> <p>佐伯市：運転設備資金保証料全額補助（セーフティネット適用分のみ）</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,811	2,436	3,669	6,728					
人件費 (B)	3,355	3,355	3,355	3,355					
トータルコスト(A+B)	6,166	5,791	7,024	10,083					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,811	2,436	3,669	4,896				
人件費 の内訳	正規職員	0.5人	3,355	0.5人	3,355	0.5人	3,355	0.5人	3,355
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	設備・開業資金等保証料補助額	円	目標	3,263,000	4,160,000	12,337,000	
			実績	1,942,582	1,364,949	2,444,740	
	季節資金保証料補助額	円	目標	2,135,000	1,806,000	1,832,000	
			実績	862,929	1,069,144	1,018,254	
成果実績	設備・開業資金等融資件数	件	目標	12	24	60	
			実績	17	11	27	
	季節資金融資件数	件	目標	104	88	90	
			実績	53	69	69	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	設備資金や開業資金等の借入の際の金利負担軽減を図ることで、設備投資や開業を促進し、地域経済の活性化に繋がるため、当事業は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	設備投資や開業者が増えることは、地域経済活性化のために重要であるため、市が支援を行っていくことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	融資実行があった際の保証料補助事業であるため、効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	借入の際の金利負担軽減を図ることで、件数は少ないが、平成24年度の設備資金件数は増加するなど、地域経済の活性化に繋がった。また、季節資金においては、約70の中小企業者の経営の安定化が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	経済基盤の弱い中小企業者の設備資金や、開業資金借入の際の保証料の補助を行うことで、設備投資が促進され、地域経済活性化が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	不安定な経済状況の中、引き続き、設備資金や開業資金の金利負担軽減を図ることで、設備投資を促進し、地域経済の活性化に繋げていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		融資制度預託金	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	③	経営基盤の強化
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市中小企業振興資金融資規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	経営基盤の弱い中小企業者に対し、低利融資を実施するため、貸付機関である金融機関に貸付原資の一部を預託することで、市内中小企業者への融資の円滑化を図るもの。		
対象 (誰・何を対象に)	市内金融機関に対し、市融資制度の運用資金として。		
手段 (どのような方法で)	市融資制度の融資残高及び、融資見込額に応じた額を預託する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	貸付原資の一部を金融機関へ預託することで、融資が円滑に行われるとともに、低利融資により中小企業者の金利負担が軽減されることで、経営の安定化が図られ、地域経済の活性化に繋がる。		
事業内容	①振興資金(長期)貸付金：(協調倍率5.0倍) ・139,300,000円 ②女性若者起業支援資金貸付金：(協調倍率5.0倍) ・16,520,000円 ③新事業展開支援資金貸付金：(協調倍率5.0倍) ・7,000,000円 ④小売商業経営改善対策特別資金貸付金：(協調倍率3.3倍) ・2,340,000円 ⑤季節資金貸付金(協調倍率5.0倍) ・86,220,000円(冬期継続23,600,000円、夏期35,060,000円、冬期27,560,000円)		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	他市の協調倍率状況 ・大分市 信用金庫・信用組合7.5倍、地銀8.5倍 ・別府市 4.0倍 ・中津市 3.0倍		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	289,950	219,465	251,380	297,720					
人件費 (B)	403	403	403	403					
トータルコスト(A+B)	290,353	219,868	251,783	298,123					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	289,950	219,465	251,380	297,720				
	一般財源								
人件費 の内訳	正規職員	0.06人	403	0.06人	403	0.06人	403	0.06人	403
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	預託（長期資金分）	千円	目標	207,000	202,050	177,860	
			実績	180,090	132,465	165,160	
	預託（短期資金分）	千円	目標	129,000	115,060	107,490	
			実績	109,860	87,000	86,220	
成果実績	融資残高（長期資金）	千円	目標	1,019,700	999,132	880,358	
			実績	641,515	521,183	460,858	
	融資実行金額（短期資金）	千円	目標	420,000	352,300	360,000	
			実績	191,350	245,000	236,500	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市内金融機関へ貸付原資の一部を預託することで、低利融資、また、融資の円滑化が図られる。経営基盤の弱い地場企業にとって、金利負担の軽減や、円滑な融資実行は重要であるため、当事業は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	経営基盤の弱い企業にとって、金融機関独自の融資では、金利負担が大きくなる。地場企業の金利負担軽減を図るためにも、市が融資制度を設け、金融機関へその貸付原資の一部を預託することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	特別融資創設により残高が大幅に増加が予想されたため、金融機関と協議し、協調倍率を3.0倍から5.0倍に引き上げて運用しており、効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	預託を行うことで、低利で円滑な融資が可能となり、地域経済の活性化に有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	経営基盤の弱い地場企業が多い中、事業資金借入の際の金利負担は大きく、市が金融機関へ預託を行うことで低利融資が可能となり、金融の円滑化、また、地域経済の活性化に繋がっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続き、市内金融機関へ貸付原資の一部預託を行うことで、融資の円滑化を図っていく。平成21年度に保証料と3年間の利息を補助する特別融資を創設した際に、件数が大幅に増加することが予想されたため、協調倍率を3.0倍から5.0倍に引き上げたが、残高の減少に伴い、金融機関側から協調倍率の引き下げの要求が予想される。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中小企業振興資金特別融資事業			
担当部名		商工観光部		担当課名	商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(3)	商工業の振興		
	主要施策	③	経営基盤の強化		
事業開始年度		平成21年度		補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
根拠法令等(計画等)		日田市中小企業振興資金融資等利子補給要綱			

【2. 事業概要】

事業の必要性	平成20年度の世界金融危機の影響で、地方においても景況感が悪化するなど、厳しい状況が一層広がりを見せたため、市独自の緊急経済対策として、平成21年度から平成23年度までの3年間、保証料の全額補助に加え3年間の利子補助を行った特別融資制度の利子補助及び融資残高対しての預託を行う事業であり必要なものである。			
対象 (誰・何を対象に)	平成21年度～平成23年度の特別融資制度利用者及び特別融資残高のある市内金融機関			
手段 (どのような方法で)	中小企業者に対し、延滞利息を除いた利息額（3年間分上限）を補助する。 金融機関に対し、特別融資残高に応じた額を預託する。			
成果 (どのような成果を 期待するのか)	中小企業者の金利負担を軽減することにより、経営の安定化を図り、地域経済の活性化に繋げる。			
事業内容	①融資件数（合計852件） ・平成21年度：486件、平成22年度：231件、平成23年度：135件 ②融資額（合計4,948,117,000円） ・平成21年度3,131,140,000円、平成22年度：1,239,012,000円、 平成23年度：577,965,000円 ③平成24年度分利子補助額（合計49,085,375円） ・平成21年度分：21,754,191円（444件分） ・平成22年度分：17,651,280円（227件分） ・平成23年度分：9,679,904円（135件分） ④預託額（合計699,420,000円） ・平成21年度分：402,270,000円 ・平成22年度分：191,200,000円 ・平成23年度分：105,950,000円			
関連事業	事業名		関連 内容	
	担当課			
	事業名		関連 内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	919,818	970,744	748,505	671,960					
人件費 (B)	1,678	1,678	1,678	738					
トータルコスト(A+B)	921,496	972,422	750,183	672,698					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	816,950	884,295	699,419	649,910				
	一般財源	102,868	86,449	49,086	22,050				
人件費 の内訳	正規職員	0.25人	1,678	0.25人	1,678	0.25人	1,678	0.11人	738
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	融資件数	件	目標	300	200	-	
			実績	231	135	-	
	融資額	千円	目標	1,500,000	1,000,000	-	
			実績	1,239,012	577,965	-	
成果実績	倒産件数（負債総額1千万円以上）	件	目標	0	0	0	
			実績	5	3	0	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						
	リーマンショック以降の市内経済が低迷する中、他市に類を見ない日田市独自の融資制度の導入により、多くの企業の利用があり、経営の安定化が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	平成21年度～平成23年度に融資実行を行った対象者への利子補助及び融資残高による預託であり必ず必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	保証料及び利子補助により市内中小企業者の経営安定と経済浮揚につながるものであり、市が主体となって事業実施することが望ましい。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	セーフティネット認定を受け、さらに、対前年の売上減少率が10%以上の市内中小企業者に対する融資制度であり、運転資金や設備投資への融資がスムーズに進み、安定した経営を維持することができた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	中小企業者の経営安定化を図るための融資制度として、即効性が高く、事業継続につながる事ができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	依然として景気の先行きは不安定な状況にあり、融資制度利用者の預託残高や金融環境等を見据えながら、スムーズな借換えが進み、経営安定化につながるよう、借入負担の軽減などを考えていかなければならない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	すでに融資実行を終えた制度への利子補助及び預託であり、融資期間終了まで事業を継続する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		商工会議所等補助金（日田商工会議所）	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	③	経営基盤の強化
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	商工会議所法に基づき、市内商工業団体として意見建議、行政機関等との連携並びに人材の育成等を行う商工会議所に対して事業費の補助を行うことにより、地域産業の活性化、中心市街地活性化等諸事業を積極的に進め、地域経済の振興発展を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	日田商工会議所		
手段 (どのような方法で)	市内商工業団体として意見の建議、行政機関等との連携を行い、地域産業の振興発展を図る団体の運営補助を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域産業の活性化及び地域経済の振興発展。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・意見・建議活動の推進 ・行政機関並びに関係諸団体等との連携強化 ・会員企業サービスの充実 ・組織強化と財政基盤の確立 ・地域振興事業の推進 ・魅力ある商業都市の構築 ・広域観光拠点都市機能の充実 ・人材の育成対策 ・雇用対策の推進と労働環境整備の促進 ・情報機能の充実・強化と情報の収集 ・地域間交流と地域振興活動の推進 		
関連事業	事業名	中小企業振興補助金（中小企業相談所）	関連内容 市内事業所に対して、中小企業相談所 経営指導員が経営相談等を行う。
	担当課	商工労政課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分市：9,530千円 別府市：8,100千円 中津市：1,176千円 佐伯市：1,200千円（経営改善事業）、1,200千円（地域活性化事業対策費）		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,000	4,000	4,000	4,000					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	4,067	4,067	4,067	4,067					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,067	4,067	4,067	4,067				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	法人・個人会員数	者	目標	1,830	1,830	1,830
			実績	1,904	1,889	1,872
	法人・個人新規会員数	者	目標	70	60	115
			実績	54	65	40
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					
市内商工業団体として意見の建議、行政機関等との連携を行い、地域産業の振興発展を図った。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市内商工業団体として意見の建議、行政機関等との連携を行い、地域産業の振興発展を図る必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市内商工業の振興と活性化を支える中核的な役割を担う組織であり、商工会議所法上営利目的は禁止されており、自主財源だけで運営を行うことは難しいことから、引き続き支援を行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	会議所の一層の運営努力により、会員へのサービスを維持・向上しつつ、有効的な補助金の運用を図る。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市内商工業の振興と活性化を支える中核的な役割を担う組織であり、商工会議所法上営利目的は禁止されており、自主財源だけで運営を行うことは難しいことから、引き続き支援を行うことは有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市内商工業の振興と活性化を総合的に支える中核的な役割を担う組織であり、商工会議所法上営利目的は禁止されており、自主財源だけで運営を行うことは難しいことから、引き続き支援を行うことは妥当である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市内経済団体との連携は必要であり、商工会議所は営利目的事業は禁止されていることから、運営に対する助成を継続する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		商工会議所等補助金（日田地区商工会）	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	③	経営基盤の強化
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	小規模事業者を取り巻く経営環境は、情報化や国際化の進展、少子高齢化、過疎化等により、個人消費の冷え込み、円高などの経済状況の中で依然として厳しさを増している。商工会法に基づき、地域の経済・指導団体として、商工業の活性化のために経営改善普及事業や既存業者の経営革新等に向けた専門的な指導と広域的な視野に立った事業を行う商工会に対して支援を行うことで、地域経済の振興発展を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	日田地区商工会		
手段 (どのような方法で)	地域商工業者に対し、経営改善普及事業を中心とした指導・相談業務及び行政機関等の関係機関への具申、建議等を行う団体の運営補助を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域産業の活性化及び地域経済の振興発展。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各部会講演会、研修会の開催 ・巡回指導及び窓口相談 ・労働保険、消費税事務及び共済事務代行 ・各地域イベント支援及び参加 		
関連事業	事業名	中小企業振興補助金（中小企業相談所）	関連内容 市内事業所に対して、中小企業相談所 経営指導員が経営相談等を行う。
	担当課	商工労政課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	中津市：10,000千円 佐伯市：23,000千円 臼杵市：6,465千円		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	7,970	7,970	7,970	7,970					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	8,037	8,037	8,037	8,037					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	8,037	8,037	8,037	8,037				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	法人・個人新規会員数	者	目標	-	-	20
			実績	13	5	7
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			実績			
指標で表せない成果						
地域商工業者に対して経営指導、各種代行業務を行うことで、経営の支援を行うことが出来た。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域商工業者に対して、経営改善計画策定による経営体質強化支援、創業支援、情報化対策支援、税務支援及び労務支援等を行うことで、経営の安定を図る必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地域商工業の振興と活性化を総合的に支える中核的な役割を担う組織であり、商工会法上営利目的は禁止されており、自主財源だけで運営を行うことは難しいことから、引き続き支援を行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	商工会の一層の運営努力により、会員へのサービスを維持・向上しつつ、有効的な補助金の運用を図る。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	地域商工業の振興と活性化を総合的に支える中核的な役割を担う組織であり、商工会法上営利目的は禁止されており、自主財源だけで運営を行うことは難しいことから、引き続き支援を行うことは有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域商工業の振興と活性化を総合的に支える中核的な役割を担う組織であり、商工会法上営利目的は禁止されており、自主財源だけで運営を行うことは難しいことから、引き続き支援を行うことは妥当である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市内経済団体との連携は必要であり、地区商工会は営利目的事業は禁止されていることから、運営に対する助成を継続する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		新事業展開支援資金利子補給事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	③	経営基盤の強化
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		中小企業振興資金利子補給要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	新たな事業展開や新分野への進出又は、業態の転換を行おうとする事業者の資金調達コストの低減を図り、事業者の積極的な事業資金投資を支援することは、地域経済の活性化に繋がる。		
対象 (誰・何を対象に)	新たな事業展開や新分野への進出又は、業態の転換を行おうとする事業者が、設備・運転資金の融資を受けた際の保証料の全額。		
手段 (どのような方法で)	債権者である大分県信用保証協会に対し、債務者である借入者に代わって保証料を支払う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	新たな事業展開や新分野への進出又は業態の転換を行おうとする事業者の資金調達コストの低減を図ることにより、地域活性化に繋げるもの。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の融資、保証料補助実績なし 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分県の融資制度に「新事業展開融資」がある。 融資限度額：設備・運転5,000万円 保証料：0.35%、利率：7年以内1.8%、10年以内2.0%		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	0	0	0	1,265	
人件費 (B)	0	0	0	671	
トータルコスト(A+B)	0	0	0	1,936	
事業費の 財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
人件費 の内訳	正規職員	0人	0人	0人	0.01人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	保証料補助額	円	目標	1,265	1,265	1,265
			実績	0	0	0
成果実績	融資件数	件	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	C	新たな事業展開等の積極的な取組みは、企業の成長や厳しい経済状況の打開のために重要な戦略のひとつであるが、地場の中小企業は経営体力が弱いところが多く、積極的な事業資金需要は高いとはいえない。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	新たな事業展開等を行う事業者の借入負担の軽減を図ることは、企業の成長や厳しい経済状況の打開に繋がり、地域の活性化となるため、市が支援を行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	実際に融資実行があった際の保証料補助であり、実績に応じた補助のため、効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	D	地場企業は経済状況が厳しいこともあって、平成20年度に制度創設以来、実績は1件にとどまっており、現在のところ地域経済の活性化には繋がっていないとは言えない。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	新事業展開支援資金は、企業の成長や厳しい経済状況の打開を図っていくための積極的な設備投資等に対応する制度であるが、これまでの実績を見ると、市内企業にそこまでの経営体力が無く、資金需要が低いことが課題である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	平成23年度に県が市の融資制度より条件の良いチャレンジ中小企業応援資金(新事業展開融資制度)を創設した。しかしながら、県制度の指定金融機関には、市内に支店ある金融機関で含まれていないものもあるため、県制度の拡充を働きかけていく。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	平成23年度に県が市の融資制度より条件の良いチャレンジ中小企業応援資金(新事業展開融資制度)を創設した。しかしながら、県制度の指定金融機関には、市内に支店ある金融機関で含まれていないものもあるため、県制度の拡充を働きかけていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中小企業振興補助金（中小企業相談所）	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	③	経営基盤の強化
事業開始年度		昭和29年以前	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	不安定な経済情勢が続く中、市内の中小零細企業の経営環境は厳しく、中小企業相談所経営指導員による、経営革新や資金調達等の相談・指導・助言は、事業者の経営の安定化や発展に向け、重要な役割を果たしている。		
対象 (誰・何を対象に)	市内中小企業者		
手段 (どのような方法で)	窓口、巡回等による個別相談指導や、講習会・講演会等による集団指導等。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	市内中小企業者の経営安定化、経営革新が図られ、市内経済の活性化に繋がる。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●総事業費61,047,553円（うち県補助金46,207,557円） ①窓口、巡回等による個別相談指導 ②講習会、講演会等の集団による指導 ③専門指導員による個別専門相談指導 ④税務、記帳個別相談指導 ⑤診断等の実施 ⑥調査研究の実施 ⑦共済等の加入促進 ⑧経営安定特別相談指導 ⑨商店街活性化事業 ⑩その他経営に関する支援や相談指導 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	別府市：5,400千円、中津市：356千円、佐伯市：1,130千円、臼杵市：684千円、津久見市=923千円、豊後高田市=500千円、宇佐市=2,000千円		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,521	3,000	3,000	3,000					
人件費 (B)	268	268	268	268					
トータルコスト(A+B)	2,789	3,268	3,268	3,268					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,521	3,000	3,000	3,000				
人件費 の内訳	正規職員	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	268
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	講習会等の開催 (集団指導：税務を除く)	回	目標	4	4	5	
			実績	4	4	5	
	巡回指導	件	目標	1,000	1,000	1,000	
			実績	1,237	1,016	955	
成果実績	講習会等の開催 (個別指導)	回	目標	100	100	100	
			実績	126	117	99	
	窓口指導	件	目標	1,000	1,000	1,000	
			実績	1,111	1,343	997	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市内の小規模事業者の経営の安定や発展を図るには、資金調達から雇用、経営革新等に至るまで、きめ細やかな経営支援が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	国の定める経営指導員の資格を持つ職員を配置することで、安心して相談できる体制の充実を図っている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	融資制度の充実とあわせ相談体制の充実を図ることでより良い経営の改善に導いている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	災害による被害状況調査や休日の緊急相談窓口の開設等により、目標値に達することはできなかったが、災害復興のための臨機応変な対応を行うことができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	中小企業金融円滑化法の終了に伴い、小規模事業者の不安は大きく、経営の見直しや改革等の経営相談業務の果たす役割は大きくなっており、現状の相談体制を維持していくことが望ましい。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	経営相談業務に対する県からの補助金は減額傾向にあり、市からの補助がなければ現状の9名の職員配置による相談体制を維持していくことが難しく、今後も相談所の開設を支援していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市工業連合会補助金	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	④	中小企業の高度化
事業開始年度		平成4年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内製造業の各団体や個人会員、誘致企業等で組織される日田市工業連合会は、異業種間交流を図るとともに、経営改善のためのセミナーや資格習得のための講習会を開催するなど、各企業の競争力強化や技術者育成のための取り組みを行っており、連合会の活動を支援することは、市内工業界の活性化につなげるために必要なことである。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市工業連合会 (H24年度 会員事業所数222事業所)		
手段 (どのような方法で)	日田市工業連合会の事業活動の支援		
成果 (どのような成果を期待するのか)	異業種間や誘致企業との連携強化を図るとともに、工業技術の情報交換や技術講習や研修を行うことで市内工業界の発展を促進する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●総事業費2,304,723円 ①意見交換会の開催 (出席者35名) ②夏休みものづくりふれあいバスツアーの開催 (市内の小学5年～6年生11名参加) ③日田・中津・宇佐・豊後高田市4市工業連合会交流会の実施 (開催地：中津市、参加者79名のうち日田市工業連合会14名) ④先端技術研修視察の実施 (ものづくりフェア2012視察、15名参加) ⑤技術講習会の開催及び技能講習受講への助成 技術講習への助成申請件数59件、技術講習会の開催 (フォークリフト) 15名参加 ⑥経営セミナーの開催 (56名参加) ⑦会報の発行 ⑧ひた少年少女発明クラブへの活動支援 (市内の小学4年生～6年生19名) ⑨日田市工業展の開催 (3年毎) 第7回日田市工業展 (平成22年10月9日～11日、ロフティ日田駅前テリオ1階及びパトリア日田前テント) 来場者約4,500人 ※平成21年経済センサス基礎調査による日田市内の製造業の事業所数：469 ※日田市工業連合会会員事業所数の推移 H20=252、H21=237、H22=217、H23=219、H24=222		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	工業連合会に対する平成24年度補助金 大分市 630,000円 中津市 427,500円 佐伯市 90,000円		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,130	1,130	1,130	1,630					
人件費 (B)	3,355	3,355	3,355	3,355					
トータルコスト(A+B)	5,485	4,485	4,485	4,985					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,130	1,130	1,130	1,630				
人件費 の内訳	正規職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	3,355	3,355	3,355	3,355
	嘱託職員	人	人	人	人				
	臨時職員	人	人	人	人				

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	先進地研修視察	回	目標	2	2	2	
			実績	2	3	1	
	日田市工業連合会意見交換会	回	目標	1	1	1	
			実績	1	1	1	
成果実績	先進地研修視察	名	目標	20	20	20	
			実績	27	20	15	
	日田市工業連合会意見交換会	名	目標	30	30	30	
			実績	29	26	35	
	指標で表せない成果						
	先進地研修視察を行うことで、参加した会員の研鑽が図られ、また、意見交換会では各業界の最近の状況等について、情報共有を行うことができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	中小企業者が事業の継続や拡張を行うためには、常に新事業の展開や新市場の開拓を視野に入れて事業を行う必要があり、さまざまな分野や業界などとの連携を強化し、情報を共有していくことが不可欠である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地場企業が力を付けていくには、新技術の開発や生産技術の高度化、販路開拓等が必要であるが、企業単体では厳しいところもあり、市内の製造業者で組織される団体を支援していく必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	補助金の多くは、3年に一度開催される市内の工業技術を紹介する場である工業展の積立金に充てられており、工業展の開催時期や内容等の見直しを図っていく必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	意見交換会では、各業界の現状や課題等について活発な意見が出され、また、技術習得への助成制度の利用者も増加傾向にあり、情報の共有や技術力の向上につながっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市内企業の連携を強化していくには、様々な製造業の団体や企業の集まる工業連合会の活動支援をしていくことが望ましく、製品開発や新技術開発などを後押ししていく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	3年に一度の割合で開催されている工業展の内容や、開催時期等について見直しを図っていく。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	・工業展の内容の改善 ・事務局機能の見直し
------	--------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地場産品販路拡大事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 ひたブランド推進課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	⑤	地場産業の活性化
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		行政機関が行う政策の評価に関する法律、第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	地場産品の販路拡大について、百貨店等で日田の持つ歴史・文化のイメージと併せて地場産品を売り込む事業を展開することで、売れる商品開発を行うと共に、日田の知名度を向上させ、市場での占有を高めるために非常に重要な事業である。																																										
対象 (誰・何を対象に)	福岡都市圏住民・流通に関連する企業団体等																																										
手段 (どのような方法で)	九州の大消費地である福岡都市圏を対象に、地場産品と併せて日田の歴史や文化を紹介する物産展を開催する																																										
成果 (どのような成果を期待するのか)	「天領のまち大丸・日田展」において、日田の歴史や文化と併せて日田の魅力ある地場産品を多くの来場者にPRすることができる。また、新商品の開発や大丸以外の大手小売店や卸売業者との商談など、ビジネスチャンスが創出されることで新たな販路拡大も図られる。																																										
事業内容	<p>地場産品の販路拡大を図るため、地場産業の振興を図る日田玖珠地域産業振興センターに対して、事業を委託し効果的な事業を実施した。</p> <p>事業主体 日田玖珠地域産業振興センター</p> <table border="0"> <tr> <td>事業名</td> <td>「天領のまち 大丸・日田展」</td> <td>来場者</td> <td>約22,000人</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>12,999,945円</td> <td>売上金額</td> <td>約26,285千円(税込)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>博多大丸福岡天神店8階催事場</td> <td>委託期間</td> <td>着手 平成24年4月1日</td> </tr> <tr> <td>出展業者</td> <td>食品44社、工芸21社 計65社</td> <td></td> <td>完了 平成25年3月31日</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>事業名</td> <td>「地場産品販路拡大事業」</td> <td>事業名</td> <td>現地開催型 産品相談会・商談会</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>5,070,180円</td> <td>事業費</td> <td>1,498,000円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>商談会と併せた観光物産展7回</td> <td>事業内容</td> <td>講演会・個別商談会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>セミナー(ネット販売・新商品開発)2回</td> <td>委託期間</td> <td>着手 平成24年12月3日</td> </tr> <tr> <td>委託期間</td> <td>着手 平成24年4月1日</td> <td></td> <td>完了 平成25年3月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>完了 平成25年3月31日</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			事業名	「天領のまち 大丸・日田展」	来場者	約22,000人	事業費	12,999,945円	売上金額	約26,285千円(税込)	場所	博多大丸福岡天神店8階催事場	委託期間	着手 平成24年4月1日	出展業者	食品44社、工芸21社 計65社		完了 平成25年3月31日	事業名	「地場産品販路拡大事業」	事業名	現地開催型 産品相談会・商談会	事業費	5,070,180円	事業費	1,498,000円	事業内容	商談会と併せた観光物産展7回	事業内容	講演会・個別商談会		セミナー(ネット販売・新商品開発)2回	委託期間	着手 平成24年12月3日	委託期間	着手 平成24年4月1日		完了 平成25年3月31日		完了 平成25年3月31日		
事業名	「天領のまち 大丸・日田展」	来場者	約22,000人																																								
事業費	12,999,945円	売上金額	約26,285千円(税込)																																								
場所	博多大丸福岡天神店8階催事場	委託期間	着手 平成24年4月1日																																								
出展業者	食品44社、工芸21社 計65社		完了 平成25年3月31日																																								
事業名	「地場産品販路拡大事業」	事業名	現地開催型 産品相談会・商談会																																								
事業費	5,070,180円	事業費	1,498,000円																																								
事業内容	商談会と併せた観光物産展7回	事業内容	講演会・個別商談会																																								
	セミナー(ネット販売・新商品開発)2回	委託期間	着手 平成24年12月3日																																								
委託期間	着手 平成24年4月1日		完了 平成25年3月31日																																								
	完了 平成25年3月31日																																										
関連事業	事業名		関連内容																																								
	担当課																																										
	事業名		関連内容																																								
	担当課																																										
類似事業 (他市の状況など)																																											

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	29,999	24,598	20,466	13,000					
人件費 (B)	805	805	805	805					
トータルコスト(A+B)	30,804	25,403	21,271	13,805					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	30,804	25,403	21,271	13,805				
人件費 の内訳	正規職員	0.12人	805	0.12人	805	0.12人	805	0.12人	805
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	出展業者	社	目標	65	65	65
			実績	72	65	66
	出展・講演会回数	回	目標			9
			実績			9
成果実績	来場者	人	目標	35,000	35,000	35,000
			実績	30,000	25,000	22,000
	売上高	千円	目標	40,000	40,000	40,000
			実績	37,192	35,652	26,285
	大丸日田展後に商談や契約が発生した参加業者（アンケート調査結果）	%	目標			
			実績			21
指標で表せない成果						
博多大丸福岡天神店での6階リビングフロアや地下2階食品売場でのプロパー契約につながった。百貨店での催事や販売促進活動では、集客が2万人を超えれば成果があったとみなされる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地場産業の振興と地場産品の販路拡大を目的として、知名度や市場占有を高めるための事業であり、日田ブランドの構築に効果がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	日田の歴史や文化と併せて日田の魅力ある地場産品の販路拡大を図るものであることから、民間団体への委託は妥当であるが、自助努力等の取組も検証すべきである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	百貨店等での商談や他の流通業者からの出展依頼につながっており、福岡市場での占有率は高まっているが、受益者が負担すべき事業との精査も必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	博多大丸福岡天神店でのプロパー商品について、着実に定着しており、福岡市場での更なる占有率の向上に努める必要がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	広告宣伝費等について、事業費の見直しを図り事業実施したが、来場者や売上等が減少する結果となった。日田の魅力ある地場産品をPRするため、新たな商品開発や出展業者、百貨店等と連携した取組が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	地場産品の販路拡大は重要な事業であることから、商品開発を含め事業内容を十分検討し、販売強化を図っていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・広告宣伝費・会場設営費等の見直し 博多大丸福岡天神店との調整を図り、費用負担の見直しや広告宣伝等の見直し
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田玖珠地域産業振興センター事業補助金	
担当部名		商工観光部	担当課名 ひとブランド推進課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	⑤	地場産業の活性化
事業開始年度	昭和57年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市補助金等交付規則		

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田玖珠地域産業振興センターは、地場産業の振興拠点として昭和57年にオープンし、観光地日田の物産館として観光バスの受入や来場者に対する販売活動等に取り組んできた。しかしながら、交通環境の変化や団体観光客の減少に伴い販売実績が年々減少傾向にある。そこで、センターの販売活動を支援することで、市内事業者の販路拡大、地場産業の活性化を図っていく。		
対象 (誰・何を対象に)	日田玖珠地域産業振興センター		
手段 (どのような方法で)	物産展への出展や販売促進事業等に対する補助金の交付		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地場企業の売上増加や後継者育成、販路拡大等、地場産業の活性化		
事業内容	<p>地場産業の振興を図るため、日田玖珠地域産業振興センターが行なう販路開拓事業や後継者育成事業等に対して補助金を交付した。</p> <p style="text-align: center;">事業主体 日田玖珠地域産業振興センター 事業費 13,375,650円 補助金額 11,674,000円</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地場産品体質強化事業・・・ 事業費：1,782,670円 補助金額：866,000円 ・全国サンダルフェアへの出展、下駄の絵付け体験、産地証明タグシールの作成 ・小鹿田焼唐臼祭開催 2. 地場産業後継者育成事業・・・ 事業費：1,805,500円 補助金額：1,692,000円 ・インテリアライフ展への出展、後継者グループによる展示会、視察研修 3. 地場産品需要開拓事業・・・ 事業費：4,611,480円 補助金額：3,940,000円 ・東京ギフトショー出展 4. 産業振興センター販売促進事業・・・ 事業費：5,176,000円 補助金額：5,176,000円 ・PRイベントへの出展、広告掲載 ・手さげ袋やパンフレットの作成等 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	9,831	13,430	11,674	9,499			
人件費 (B)	174	174	174	174			
トータルコスト(A+B)	10,005	13,604	11,848	9,673			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	9,831	13,430	11,674	9,499		
人件費 の内訳	正規職員	0.026人	174	0.026人	174	0.026人	174
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	展示即売イベントへの参加	回	目標	7	10	7	
			実績	7	13	7	
	販促イベントの実施	回	目標	3	3	3	
			実績	3	3	3	
成果実績	展示会等での受注数	社	目標	設定無し	設定無し	設定無し	
			実績	30	45	79	
	物産展等での販売額	千円	目標	設定無し	設定無し	設定無し	
			実績	18,810	22,735	23,060	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	公益財団法人の日田玖珠地域産業振興センターが、地場産業の振興を目的として実施する事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	木工や窯業等本市の基幹産業の振興を図るものであり、助成をすることは妥当であるが、産業振興センターの自助努力も求められている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	個別の事業を見ると、費用対効果が薄いものや、受益者が負担するべき内容もある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	単発のイベントで終わっていると思われる物産展等がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	補助金の交付が、売上の増加や販路開拓等につながっていると思われるが、事業後の取引高等の具体的な成果がわかりにくい。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	地場産業振興のために、市としてのテコ入れも必要であるが、地場産業振興センターの本来の目的や今後の方向性等について関係者と協議し、様々な手法を検討しなければならない。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・展示販売イベントにおける事後の受注状況等、事業効果の検証方法 ・補助率や対象経費等の見直し
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市建築技能士育成事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	⑤	地場産業の活性化
事業開始年度		平成5年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	住宅着工件数の減少と事前に工場で加工される建築用材料の普及により、建築技能士の就労の場が減少しており、熟練技能者の高齢化が進んでいる。優れた技術を次代へと継承していくために、後継者の育成と熟練技能士に対する社会的評価を高めていくことが強く求められている。		
対象 (誰・何を対象に)	日田地域技能士会（H24年度会員数142人）、日田共同高等職業訓練校（H24年度在学者数5人）、日田市伝統技能活用協議会（9団体13名、顧問2名）		
手段 (どのような方法で)	後継者育成、建築技能の研鑽と披露、課題解決のための関係団体との協議や研修		
成果 (どのような成果を期待するのか)	技能者の技術の向上と技能に対する市民の認識を深め技能尊重機運の醸成を図るとともに、後継者の育成により優れた技能の継承を図る。		
事業内容	①日田市伝統技能活用協議会による意見交換及び研修会等の開催 ・伝統技能活用協議会7回開催（視察研修1回を含む） ・金沢職人大学校及びNPO法人金澤町屋研究会視察（12名） ②日田共同高等職業訓練校への家賃補助 ・月額35,000円×12月分（日田共同高等職業訓練校） ③日田市技能大会及び大分県技能祭への参加費等の補助（日田地域技能士会） ・大分県技能祭参加補助160,000円＋日田市技能大会開催補助100,000円		
関連事業	事業名	伝統的建造物群保存地区保存事業	関連内容 伝統的建造物等の修理、修景、復旧等
	担当課	文化財保護課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	685	771	1,365	840					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	2,027	2,113	2,707	2,182					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	685	771	1,365	840				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	日田市技能大会の開催	回	目標	1	1	1	
			実績	1	1	1	
	日田共同高等職業訓練校の開校	月	目標	12	12	12	
			実績	11	12	12	
成果実績	日田市技能大会への参加者	人	目標	30	30	30	
			実績	31	35	29	
	日田共同高等職業訓練校の生徒数	人	目標	10	10	10	
			実績	8	8	5	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	建築様式の変化や下請け業者の低賃金化、師弟関係による技術拾得などから、後継者が不足し技能士の高齢化が進んでおり、技能の継承が危ぶまれている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	建築様式や需要の変化により、伝統的な木造建築現場が少なく、技能士だけの取り組みでは解決しない問題となっており、木造建築に関わる伝統技能を継承を考えていく必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	県下で唯一の地区レベルでの技能大会を開催し、伝統技能の研鑽の場を設けることで県下でも高い技術水準を維持しているが、団体の運営は厳しく市の補助無くしては活動が継続できない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	優れた技術を有する技能者が多くいるものの、その技術を生かして働ける場が少なく、後継者の育成にはつながりにくい環境にある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	後継者不足は、仕事量の減少している技能士の各業界が抱える共通の課題であり、全国的に深刻な問題となっているが、その解決は難しく、技術披露や研鑽への支援など側面的な支援しかだきていないのが現状である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	今後も、技術研鑽の場である日田市技能大会の開催や大分県技能祭への参加を支援していくとともに、優れた技能士をマイスターとして表彰し、その技術を披露することで、技能士に対する社会的評価を高めていく。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・日田市版建築技能マイスター制度の創設 ・優れた技能士の技術披露のための支援 ・行政内部の関係部署との連携強化
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		ふるさと日田大屋台村事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	⑤	地場産業の活性化
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内の飲食業者を中心に組織する実行委員会が企画・立案・実施するこのイベントは、市内の食の魅力を発信し、ロコミ効果で各店舗のブランド力に繋げるものであり、飲食業界の活性化を図るために必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内の飲食業者や食品加工業者		
手段 (どのような方法で)	中央公園及びパトリア日田駅前市道において、大型テント及び販売ブースを設置し、食をテーマにしたイベントを開催する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	旅行の目的地を決める重要な要因の一つである食の情報をイベントを通じて発信することで、日田の食のブランド化を図り、新たな観光客の誘致につなげる。また、近隣の商店街への連携を図ることで商店街の活性化につなげる。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●総事業費7,687,156円 ①オープニングセレモニー ②大屋台村 <ul style="list-style-type: none"> ・大型テント5張(特設ステージ、飲食スペース700席)設置 ・グルメ・販売物産ブース46店舗設置 ③特設ステージ <ul style="list-style-type: none"> ・地元で活躍するバンド演奏、子供たちによる音楽やダンスの発表、歌謡ショーなど ④シャトルバス運行(日田IC横、県西部振興局、市役所、会場) ⑤駐車場の借用(日田IC横、県西部振興局、市役所、会場周辺金融機関) ⑥広報 <ul style="list-style-type: none"> ・広報ひた同封による告知チラシの市内全戸配布 ・西鉄天神駅でのチラシ配布 ・福岡・北九州方面のバス停等でのポスターの掲出及びチラシの配置 ・西日本新聞(九州版)及び大分合同新聞への広告掲載 ・地元ケーブルテレビへの出演 ・ホームページやフェイスブックによる告知 ⑦商店街との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・近隣商店街の「街なか元気まつり」商品券の共通利用 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・からあげフェスティバル(中津市:9月中旬2日間、約9万人) ・久留米焼きとり日本一フェスタ(久留米市:9月中旬2日間、約3万人) 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	15,000	3,196	3,750	3,300					
人件費 (B)	403	403	403	403					
トータルコスト(A+B)	15,403	3,599	4,153	3,703					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	15,000	3,196	3,750	3,300				
人件費 の内訳	正規職員	0.06人	403	0.06人	403	0.06人	403	0.06人	403
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	出展者数	店舗	目標	45	60	35	
			実績	41	41	46	
	ふるさと大屋台村の開催	日	目標	3	3	3	
			実績	3	3	3	
成果実績	来場者数 (市外41.6%)	人	目標	30,000	40,000	50,000	
			実績	45,000	49,000	50,000	
	売上 (期間中)	円	目標	4,500,000	7,800,000	10,000,000	
			実績	8,330,000	10,380,400	12,690,000	
	指標で表せない成果						
	飲食関係者による実行委員会の主導体制が確立され、商品開発等への意欲が高まった。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日田商工会議所や日田地区商工会より、地産地消・地産他消の推進についての要望が提出されており、日田の商品等の情報発信が求められている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市内の飲食業者が中心となって企画・立案・実施するイベントであり、地場産業の活性化と情報発信のために市が支援することは必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	年々コスト削減を図っているが、テントの設営経費が高く、持続可能なイベントとするには、根本的な見直しが必要となってきている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	イベントでの参加店舗数、集客、売上ともに年々多くなっているが、日常の各店舗への誘客効果の把握が不十分である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	集客や会場での売上は年々増加傾向にあり、リピーターも約半分近くある。実行委員会のまとまりも年々強くなっており、食のイベントとして定着を望む声も多いが、設営経費が高く、経費の見直しを含めた、大幅な改善が必要と考えられる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	既存のイベント等と統合していくなど、設営経費の削減を図り、民間団体による持続可能なイベントとして開催していくとともに、イベント終了後の各店舗への誘客を図る。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・設営経費の削減 ・イベント終了後の各店舗への誘客対策 ・近隣商店街との連携の強化
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		女性若者起業支援資金利子補給事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	⑤	地場産業の活性化
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市中小企業振興資金利子補給要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	起業意欲は高いが、自己資金の乏しい女性や若者へ、開業資金借入の際の金利負担の軽減を図ることで、起業が促進される。また、転入1年未満の方も対象とすることで、市外に転出していた方のUターン起業の支援にもなり、地域経済の活性化に繋がるため、当事業は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	対象は、市内に住所及び事業所を有し、市内で開業予定又は開業後1年未満の、女性または35歳未満の者、及び市内に転入して1年未満の者。補助対象は、当制度借入の際の保証料及び利息全額。		
手段 (どのような方法で)	債権者である大分県信用保証協会に対し、債務者である借入者に代わって保証料を支払う。また、借入者に対し、延滞利息を除いた利息額全額を補助する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	女性や若者の起業、また、市内への転入者が増加し、地域経済が活性化すること。		
事業内容	①保証料補助 ・3件324,478円 ②利子補助 ・21件879,434円 (内訳) H20年度分2件61,160円、H21年度分3件126,699円、H22年度分7件372,239円、 H23年度分6件243,827円、H24年度分3件75,509円 ③審査委員報酬 5,000円×2名×3回=30,000円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内市町村では、女性や若者の創業に特化した融資制度はないが、県制度に、女性や障害者、高齢者等を対象とした「やさしさライフビジネス支援資金」がある。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,387	1,258	1,244	3,102					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	2,729	2,600	2,586	4,444					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他 一般財源	1,387	1,258	1,244	3,002				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	保証料補助額	円	目標	828,000	1,590,000	1,590,000	
			実績	810,980	482,605	324,478	
	利子補助額	円	目標	812,937	1,302,011	1,234,805	
			実績	505,493	724,623	879,434	
成果実績	融資実行件数	件	目標	5	12	12	
			実績	7	6	3	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日本政策金融公庫発表では、平成24年度の女性起業家向け融資（公庫制度利用）は、前年度比21.1%増えているとのことである。また自己資金の乏しい若者の金利負担軽減を図ることで、開業を促進し、地域経済の活性化に繋がる当事業は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地域経済活性化のために、新規開業者の増加は重要であり、特に開業意欲が高いものの自己資金の乏しい女性や若者への金利負担軽減を行うことで、開業が促進されるため、市が支援を行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	融資実行があった際の保証料補助及び支払い利息の補助事業であるため、効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	平成20年度に制度創設以降、これまで21件の融資実行があっており、現在のところ廃業した者はいない。また、事業が順調に進み、新規雇用を行った者もあり、地域経済の活性化に繋がっているといえる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	平成20年度の制度創設以降、これまで21件の融資実行があり、今後件数が増加していくにあたり、懸念としては、経営不振に陥る利用者が出てくることであるが、現在のところ廃業した者はおらず、新規雇用を行った利用者も出るなど、地域経済の活性化に繋がっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	制度自体は今後も継続し、女性や若者、また、転入者への開業時の金利負担軽減を図っていくことで、開業しやすい環境を引き続きつくり地域経済の活性化へ繋げていくが、大分県信用保証協会の審査による融資額の減額も多く市の審査会の在り方については、廃止も含め内容を見直していく必要がある。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	市の審査会を通った後に、大分県信用保証協会において、融資を否決される案件（申込29件のうち、否決8件）があるため、市への申込の段階で、金融機関担当者も含め、より厳格な事業計画の作成を求めていく必要がある。また、最終的な融資可否の決定は、大分県信用保証協会で行われるため、市の審査会の在り方を見直していく必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田家具販路開拓事業補助金(地場産業振興補助金)	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	⑤	地場産業の活性化
事業開始年度		平成20年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	大手家具量販店の台頭や安価な海外製品の増加により、市内の家具製造業者が激減し厳しい経営環境に立たされており、業界の発展のためにも、日田家具の産地PRを図るとともに新たな販路開拓を行っていく必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	協同組合日田家具工業会		
手段 (どのような方法で)	大川家具展への出展		
成果 (どのような成果を期待するのか)	家具の産地としての日田の認知度を高めるとともに、新たな販路の開拓を図り、裾野の広い各工業界の発展につなげる。		
事業内容	①大川家具展への出展 ・大川夏の彩展2012(平成24年7月11日・12日)大川産業会館 ・第45回 大川家具新春展(平成25年1月16日・17日)大川産業会館 ・総事業費 5,683,072円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,700	3,600	3,600	3,546					
人件費 (B)	335	335	335	335					
トータルコスト(A+B)	3,035	3,935	3,935	3,881					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,700	3,600	3,600	3,546				
人件費 の内訳	正規職員	0.05人	335	0.05人	335	0.05人	335	0.05人	335
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	大川家具展への出展	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
成果実績	家具展での商談件数	件	目標	150	150	150
			実績	129	281	140
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市内に大規模な家具の展示施設が無く、多くのバイヤーが集まる場所に団体として出展することで、家具の産地PRにつながる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	家具製造業は、市内企業の中では比較的多くの従業員数を雇用しており、また、スプリングなどの関連産業も多く、市内産業の活性化に及ぼす影響が大きい業界の発展を支援していく必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	家具展の出展にかかる経費が高く、経費削減が必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	継続して出展していくことで産地PRにつながってくるので、事業の継続は必要と思われるが、補助割合が高く事業経費の見直しが必要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	経費の見直しを図るとともに、家具業界として日田家具の販路拡大をどのように図っていくのかを考えていく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	経費の見直しを図るとともに、他の業界への補助金等の見直し、販路拡大や産地PRへの助成内容の見直しを図る。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	平成25年度より、これまで日田玖珠地域産業振興センターを通じて団体の活動を支援していたものを、市からの直接補助とし、それぞれの団体への補助内容を精査していくとともに、上限額を2分の1以内に改める。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		企業誘致事業			
担当部名		商工観光部		担当課名	企業立地推進室
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	330	商工業の振興		
	主要施策	33006	⑥企業誘致の推進		
事業開始年度		平成17年度		補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
根拠法令等(計画等)		企業立地促進法、日田市企業立地促進条例			

【2. 事業概要】

事業の必要性	<p>政権交代後の国策により、業種によって大企業で業績が上向いた企業もあるが、以前として地方においては不況感から脱出できていない感が強い。このような中、地域経済の発展に向けた企業誘致事業を展開していくことは、雇用の場の創出並びに地域経済の浮揚面から必要である。</p>										
対象 (誰・何を対象に)	新たな企業（新設）及び既存企業（増設）										
手段 (どのような方法で)	情報発信並びに企業訪問による企業誘致活動を行う										
成果 (どのような成果を期待するのか)	若年層をはじめとする雇用の場の創出並びに新たな誘致企業との協力・連携による地場企業の活性化など、本市の産業基盤の強化及び地域経済の浮揚、市民生活の向上を図る										
事業内容	<p>■企業誘致事業：事業費 1,855,710円</p> <p>①企業誘致情報収集経費(旅費:706,040円、需用・通信費:609,270円、車借上料:478,800円)</p> <p>②工業用水管理設地管理経費(賃金:54,600円、作業員保険料:7,000円)</p> <p>■企業誘致事業(政策的経費)：事業費 75,054,801円</p> <p>①誘致活動及び立地企業に要した経費(旅費:693,730円)</p> <p>②誘致企業周辺環境整備維持費(灌漑用水電気料:79,971円、施設維持委託料:100,000円)</p> <p>③九州ゾーシー周辺井戸調査業務(委託料:118,650円)</p> <p>④日田キャンマテリアル周辺環境整備 4,062,450円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事名:柴尾公園整備工事、請負金額:2,289,000円 ・ 工事名:柴尾公園東屋設置工事、請負金額:1,491,000円 ・ 工事名:流木等撤去工事、請負金額:282,450円 <p>⑤日田キャンマテリアルへの助成金 70,000,000円</p> <p>設備投資(土地10/100、設備3/100) :50,000,000円・新規雇用(20万円/人) :20,000,000円</p>										
関連事業	事業名		関連								
	担当課		内容								
	事業名		関連								
	担当課		内容								
類似事業 (他市の状況など)	■県内他市の誘致企業数 (単位:社)										
		日田	大分	中津	佐伯	臼杵	豊高	宇佐	豊大	国東	杵築
	平成22年度	1	5	6	1	0	1	2	1	0	0
	平成23年度	0	3	3	2	1	2	3	1	2	1
平成24年度	2	3	4	5	1	1	3	0	2	1	

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	26,479	63,839	76,910	53,933	
人件費 (B)	28,430	28,430	20,130	20,130	
トータルコスト(A+B)	54,909	92,269	97,040	74,063	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	54,909	92,269	97,040	74,063
人件費 の内訳	正規職員	4人 26,840	4人 26,840	3人 20,130	3人 20,130
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	1人 1,590	1人 1,590	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	企業情報収集活動	回	目標	65	74	64
			実績	34	19	11
	企業訪問活動	回	目標	4	30	26
			実績	20	22	10
成果実績	誘致企業数	社	目標	1	1	1
			実績	1	0	2
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					
誘致企業数では実際に立地した企業を示しているが、平成24年度中に市内の適地を検討して頂いた企業は22社である。企業によっては次期計画を検討する場合の用地の一つとなる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市内経済の活性化は市民が求めていることであり、それを達成するための一つの手段として企業誘致事業を進めていくことは市の最重要課題である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	企業誘致により新たな雇用が生まれ市内消費が伸び、市内経済が潤っていく。税制面からも優遇措置終了後の固定資産税等の収入があることから市自らが本事業を評価していくことは当然の義務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	事業費のうち経常費の主なものは旅費で、情報収集を行う上では必要不可欠である。また、政策的経費は立地企業のインフラ整備並びに企業立地促進条例による助成金であり、その額は年度により異なっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	企業誘致は市内経済の活性化に直結するものであり、事業成果による貢献度は大きい。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	H24実績で「太陽光発電施設:ツルヒ日田(株)」「木質バイオマス発電施設:株)グリーン発電大分」の2社がある。景気は上向き傾向ではあるが、設備投資意欲は後一步の感がある。このような中、2社を誘致できたことは大きな成果である(第5次総合計画(後期)ではH28目標で15社となっているが、現在12社である。)	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	H25.11より公社所有の土地(ウッドコンビナート・石井工業団地)が市へ移管され、企業立地推進室の管理となる。移管後は事業用定期借地制度を開始していくことから、用地の売買に拘らず今まで要望の多かった長期賃貸に向けた市有地への誘致を進めていく。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進条例の見直し 事業用定期借地制度導入に伴い企業立地促進条例の賃借制度を見直す。 廃校跡地の企業提案を模索 統廃合により空き校舎が増える中、地域振興課との協議により地元に魅力ある施策を考案する。 企業要望に即座に答えられる情報収集
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		若年者就業支援事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	⑦	労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実
事業開始年度		平成19年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域の若年者や教育機関等に対して、セミナーの実施や地域企業の採用情報などの就職支援サービスを提供することで、地域における若年者の就職と中小企業の人材育成を目的とする。		
対象 (誰・何を対象に)	おおむね35歳未満の若者		
手段 (どのような方法で)	若年者に対して、コーディネーターや相談員による就職相談など、各種就職支援サービスを提供する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	若年者の雇用対策を進めることで、地域の雇用情勢の改善を図る。		
事業内容	<p>年間を通じてのカウンセリング・セミナー等の実施</p> <p>商工会議所へコーディネーター1名、相談員1名、相談員補助1名の委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問、企業情報の提供 ・職場見学会の開催 ・カウンセリング、セミナー開催 ・関係機関等の連絡会 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>各サテライト毎の就職者数 (平成24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別府サテライト 171人 ・中津サテライト 170人 ・日田サテライト 145人 ・佐伯サテライト 110人 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	6,661	6,661	6,661	5,622					
人件費 (B)	268	268	268	268					
トータルコスト(A+B)	6,929	6,929	6,929	5,890					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源								
人件費 の内訳	正規職員	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	268
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	来所利用者数	人	目標	1,700	1,700	1,700	
			実績	1,546	1,577	1,346	
	セミナー利用者数	人	目標	500	500	500	
			実績	1,724	1,392	1,581	
成果実績			目標				
			実績				
	就職者数	人	目標	170	170	170	
			実績	179	174	145	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	若年者の雇用対策を進めることで、地域の雇用情勢の改善を図る。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	開設から平成24年度までの実績では、就職者数1,295人であり、若年者が日田サテライトの支援で就職しているため、妥当と考える。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	県が所管している「企業向け事業」と共同で行っているため、企業と就業者の求める情報が共有できるため、効率性が高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	地域の実情に合った若者の能力向上及び就業促進を行うことは地域の雇用情勢の改善につながる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	現下の厳しい経済状況の中、フリーターやニートといった若年者の雇用対策として、地域の実情に合った若者の能力向上及び就業促進を行う必要がある。また、企業、就業者の情報を共有することで、就職活動におけるミスマッチを防ぐことが出来る。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	若年者の就業支援を行うためには継続的なサポートが必要であることから、今後も引き続き支援が必要である。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市勤労者総合福祉センタートレーニング機器更新事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	⑦	労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市勤労者総合福祉センターの設置及び管理に関する条例及び施行規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	勤労者総合福祉センター（サンヒルズひた）は平成元年に設置され、20年以上が経過し、設備及び備品の老朽化が進んでいる。特に、トレーニング機器については、利用者が直接操作して使用することから、利用事故防止を図るため、計画的な更新を行う。		
対象 (誰・何を対象に)	購入後20年以上経過した備品のうち、利用頻度が高いトレーニング機器		
手段 (どのような方法で)	利用事故防止を図るため、計画的な更新を行う。		
成果 (どのような成果を 期待するのか)	充実したトレーニング機器を配置することによって、センター全体の利用者の増加が見込める。また、利用事故防止が図られる。		
事業内容	<p>老朽化したトレーニング機器について、順次更新を図っていく。</p> <p>平成23年度：ランニングマシン、エアロバイク、ベルトバイブレーター 平成24年度：チェスト・プレス、レッグ・エクステンション 平成25年度：ショルダー・プレス、スクワット 平成26年度：ラット・プルダウン、ランニングマシン 平成27年度：ランニングマシン</p>		
関連事業	事業名		関連 内容
	担当課		
	事業名		関連 内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		1,803	1,146	1,166				
人件費 (B)		134	134	134				
トータルコスト(A+B)		1,937	1,280	1,300				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,937	1,280	1,300				
人件費 の内訳	正規職員	人	0.02人	134	0.02人	134	0.02人	134
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	施設利用者	人	目標	35,800	35,800	53,000
			実績	53,113	53,258	58,290
	トレーニング室利用者	人	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	4,984	5,006	4,667
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
トレーニング機器の操作性が良くなったなど、利用者からは概ね良い評価が寄せられている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	トレーニング機器については、利用者が直接操作して使用する物であり、老朽化した機器の利用事故防止を図るため、機器の更新を図る必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	現在施設利用者は、平成24年度月平均で4,858人となっており、前年度(4,438人)と比較して増加傾向にある。このうちトレーニング室の利用者は月平均で389人となっている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	充実したトレーニング機器を配置することによって、センター全体の利用者の増加が見込める。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	老朽化した機器の利用事故防止を図るため、また、施設利用者の増加を図るため有効と考える。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	老朽化した機器の利用事故防止を図るため、また、センター全体の利用者の増加が見込める。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	老朽化した備品に加え、施設の老朽化について計画的営繕を検討する必要がある。
--------	-------	---------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		高齢者労働能力活用事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	⑦	労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実
事業開始年度	昭和62年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	高齢者等の雇用の安定等に関する法律		

【2. 事業概要】

事業の必要性	急速な高齢化が進展するなかで臨時的かつ短期的な就労を希望する高齢者に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供し、高齢者の多様な形態による就業機会の増大・生きがいの創出、地域社会の活性化を図ることを目的とする。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市シルバー人材センター		
手段 (どのような方法で)	臨時的かつ短期的な就労を希望する高齢者に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供するシルバー人材センターの運営に助成する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	高齢者に、地域社会と連携した知識、経験、技能を生かした「就業の場」を提供することで、生活感の充実、福祉の増進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりが図れる。		
事業内容	<p>シルバー人材センターの活動は県や国の総会や会議、派遣元責任者への講習 (会員の請け負う業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家事手伝い、高齢者のお世話など ・簡単な大工仕事や小物修理、塗装など ・植木の手入れや剪定、刈り込み、消毒など <p>平成24年度 会員数 333人 (男240人・女93人)</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>(平成24年度)</p> <p>大分市：11,435千円 別府市：10,000千円 中津市：9,637千円 佐伯市：9,100千円</p>		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	10,600	8,800	7,100	7,100	
人件費 (B)	134	134	134	134	
トータルコスト(A+B)	10,734	8,934	7,234	7,234	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,734	8,934	7,234	7,234
人件費 の内訳	正規職員	0.02人 134	0.02人 134	0.02人 134	0.02人 134
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	就業延人日	人日	目標	—	—	23,000	
			実績	25,347	23,672	23,892	
	就業率	%	目標	—	—	80	
			実績	68.3	68.7	65.8	
成果実績	受託件数	件	目標	—	—	1,100	
			実績	1,167	1,112	906	
	契約金額	円	目標	—	—	110,000,000	
			実績	113,201,809	103,255,118	104,758,360	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	健康で働く意欲のある高齢者に、地域社会と連携した知識、経験、技能を生かした「就業の場」を提供することで、生活感の充実、福祉の増進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを行う。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	高齢者に対し、臨時的かつ短期的な就業の場を組織的に把握提供し、労働福祉行政の向上と高齢者の能力をいかした活力ある地域社会づくりを図るため、妥当と考える。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市補助金削減の経過。 H22年度10,600千円 H23年度8,800千円 H24年度7,100千円	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	臨時的かつ短期的な就労を希望する高齢者に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供し、高齢者の多様な形態による就業機会の増大・生きがいの創出、地域社会の活性化を図るため、有効と考える。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	急速な高齢化が進展するなかで臨時的かつ短期的な就労を希望する高齢者に対して、就業の場を提供し、高齢者の能力をいかした活力ある地域づくりを図る。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	シルバー人材センターの果たす役割は、高齢者の生きがい対策としての短期、臨時的な就業機会を与えるものであり、今後、高齢者の急速な増加に伴い、当事業の担う役割も重要となることから、当面助成を継続する。 (連合会を通して交付される国の補助金と同額の助成が必要)
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	国の補助金が削減されるなかで、会員の技能と資質の向上、会員の拡大、受託事業の拡大を図りながら自主財源の確保を目指す必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		緊急雇用創出事業		
担当部名		商工観光部	担当課名	商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
	施策名	(3)	商工業の振興	
	主要施策	⑦	労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実	
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要領		

【2. 事業概要】

事業の必要性	震災及び長引く経済不況により引き続き厳しい雇用情勢の中、離職を余儀なくされた労働者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出することによって、雇用の下支えを行う必要がある。				
対象 (誰・何を対象に)	求職者				
手段 (どのような方法で)	民間の事業所等に委託又は市が直接雇用する。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	次の雇用までの短期の就業機会の提供による雇用の下支えを行う。				
事業内容	【事業名】	【事業費】	【新規雇用者数】		
	1. 重点	しいたけ生産応援隊活動事業	1,913,069円	11人	
	2. 重点	地域ブランド構築に向けた市場調査事業	4,375,796円	2人	
	3. 重点	日田市観光案内看板現況調査事業	10,306,002円	7人	
	4. 重点	日田市情報発信事業	10,324,112円	4人	
	5. 震災	空き家情報収集・発信業務委託事業 <small>(カッコ内は、市単独事業を含む事業費)</small>	6,130,874円 (6,252,608円)	3人	
	6. 震災	農産物販路拡大推進事業	6,165,067円	2人	
	7. 震災	日田市公民館高齢者生きがいづくりプログラム開発事業	1,956,668円	1人	
	8. 震災	特定保健集団指導事業	3,716,853円	2人	
	9. 震災	日田市の歴史読本発行事業	947,644円	1人	
	10. 震災	椿ヶ鼻羊牧場管理事業	1,779,959円	1人	
	11. 震災	豪雨被害における状況調査事業	903,200円	1人	
	12. 震災	農用地災害復旧に伴う事務補助事業	8,800,383円	10人	
	13. 震災	全国高校総体開催事務補助事業	864,141円	1人	
	14. 震災	前津江町観光環境整備事業	3,749,578円	4人	
	合計 (カッコ内は、市単独事業を含む事業費)	61,933,346円 (62,055,080円)	50人		
関連事業	事業名		関連		
	担当課		内容		
	事業名		関連		
	担当課		内容		
類似事業 (他市の状況など)	市名	重点分野	震災等	人材育成	合計
	大分市	1事業			1事業
	別府市	3事業	9事業	1事業	13事業
	中津市		4事業		4事業
	佐伯市	2事業	7事業	4事業	13事業

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)
事業費 (A)	123,734	116,654	62,056	20,625
人件費 (B)	3,623	4,291	2,952	2,952
トータルコスト(A+B)	127,357	120,945	65,008	23,577
事業費の 財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	123,734	116,654	61,934
	地方債			
	その他			
人件費 の内訳	一般財源	3,623	4,291	3,074
	正規職員	0.54人	0.54人	0.44人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	0.42人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	緊急雇用創出事業	事業	目標	34	28	14	
			実績	34	28	14	
			目標				
			実績				
成果実績	新規雇用者数	人	目標	128	90	49	
			実績	128	90	50	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	厳しい経済状況が続く状況下では、離職者等に対する雇用機会の提供と言う直接的な事業であり、必要性を感じる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	離職者等に対する雇用機会の提供と言う直接的な事業であり、妥当と思われる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	離職者等に対する雇用機会の提供と言う直接的な事業であり、雇用の下支えを行う意味では効率的と思われる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	離職者等に対する雇用機会の提供と言う直接的な事業であり、雇用の下支えを行う意味では有効と思われる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	離職者等に対して、民間の事業所等に委託又は市が直接雇用することで就業機会を提供することによって、雇用の下支えを行うことができたので、効果が有ったと考える。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	雇用情勢が厳しい中、事業の継続の必要性はあるものの、全額国の交付金を活用した事業なので、国の動向により見直しが必要となる。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		労働者福祉団体補助金	
担当部名		商工観光部	担当課名 商工労政課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3)	商工業の振興
	主要施策	⑦	労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実
事業開始年度		昭和53年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田地域の勤労者の社会的意識の向上と社会的・経済的地位の向上を図るため、労働相談や健康相談会のほか、河川掃除ボランティアや健康講演会などのボランティア活動・福利厚生活動を実施している。		
対象 (誰・何を対象に)	日田地区労働者福祉協議会		
手段 (どのような方法で)	勤労者の福利厚生の一環として、助成する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	勤労者に意識の向上を図ると共に、福利厚生・地域社会への貢献等を目指す。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福利厚生活動 青年女性スポーツ祭典 労働者福祉協議会における健康講演会 税金還付学習会 等 ・ 労働運動 日田地区メーデー祭典の実施 中小・未組織労働者労働相談 等 ・ ボランティア活動 河川掃除ボランティア 等 <p>上記の事業活動に対する助成</p> <p style="text-align: right;">日田地区労働者福祉協議会 構成数 23団体 2,235人</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	(平成24年度) 大分市：2,006千円 別府市：270千円 宇佐市：194千円		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)						
事業費 (A)	240	240	240	240						
人件費 (B)	67	67	67	67						
トータルコスト(A+B)	307	307	307	307						
事業費の 財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	307	307	307	307					
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	0.01人	0.01人	67	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人	人	人	
	臨時職員	人	人	人	人	人	人	人	人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
勤労者の意識の向上を図ると共に、福利厚生・地域社会への貢献等できた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	勤労者の福利厚生の充実を図るため、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	労働相談や医療相談など、組織された勤労者以外にも門戸を開いており、妥当と考える。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	日田地区労働者福祉協議会は、連合大分と市補助金のみで運営されており、予算を必要とする事業については、新たな事業展開が不可能な状況にある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	未組織労働者などを含め、福利厚生の充実が図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	勤労者の福祉対策として、急速に進む社会変化に対応し、ゆとりある市民生活の実現を実施する等、勤労者の意識の向上を図っていく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	労働者福祉団体等に対する福祉厚生施策の一環として、日田地区労働者福祉協議会に助成するもので、継続した支援が必要と考える。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		屋形船修復補助事業		
担当部名		商工観光部	担当課名	観光課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり	
	施策名	(4)	観光(交)の振興	
	主要施策	①	観光基盤の整備	
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)		日田市屋形船修復事業補助金交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	平成24年度からの5年間で日田温泉の各旅館が所有する屋形船(35艘)を計画的にリニューアルし、統一されたデザインにすることで水郷日田のブランドイメージを創出するとともに、舟遊びの文化と三隈川の景観を守っていく。これにより、屋形船の稼働率を上げ、観光産業の振興を図る必要がある。			
対象 (誰・何を対象に)	日田旅館遊船協同組合			
手段 (どのような方法で)	屋形船の修復に係る事業費を補助			
成果 (どのような成果を期待するのか)	三隈川の景観に配慮したリニューアルを行うことで屋形船のイメージアップが図られる。			
事業内容	全体リニューアル 屋形船改修事業費 28,039,123円(5艘分) 日田市補助金 16,823,473円(事業費の6/10) 屋形船リニューアル計画 平成24年度 5艘 平成25年度 10艘 平成26年度 8艘 平成27年度 8艘 平成28年度 4艘 合計 35艘			
関連事業	事業名		関連 内容	
	担当課			
	事業名		関連 内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			16,823	20,000			
人件費 (B)			671	671			
トータルコスト(A+B)			17,494	20,671			
事業費の 財源内訳	国庫支出金			8,000			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			16,823	12,000		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	屋形船の修復数 (35艘)	艘	目標			6	
			実績			5	
			目標				
			実績				
成果実績	屋形船の出船数	艘	目標	1,600	1,600	1,600	
			実績	1,130	1,008	948	
	屋形船所有旅館の宿泊者数	人	目標	85,000	85,000	85,000	
			実績	68,538	69,339	67,820	
	指標で表せない成果						
	隈地区景観形成ガイドラインに沿って、屋形船の天井、壁に日田産の無垢材を使用し、屋根を和瓦風に、腰壁をなまこ壁をイメージしたつくりで統一し、隈町の町並みと一体となった景観形成を図った。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	各船とも老朽化が著しいため、早期に実施しないと各旅館が独自に改修を行ってしまい、統一感が損なわれる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	本事業は、屋形船による船遊びの文化の継承と保存を目的としており、水郷日田を象徴する三隈川の景観と調和の取れたデザインにすることは、日田市観光のイメージアップを図る上で重要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れているかなど。)
効率性	A	統一したデザインに基づき、リニューアルを行うことで、一体感を持たせることができるとともに、事業費の効率化を図ることができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	屋形船を計画的にリニューアルし、統一したデザインにすることで水郷日田のブランドイメージを創出することができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	できるだけ早期にリニューアル化を図り、水郷日田のブランドイメージを確立すると同時に、誘客活動に積極的に取り組むとともに、おもてなしや料理の改善など利用客の満足度を高めていくことも必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成24年度から5年間で計画的にリニューアルを行い、三隈川の景観に一体感を持たせるとともに、リニューアルした屋形船を福岡都市圏などへ積極的にPRし、屋形船の稼働率の向上を図っていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じた福岡都市圏などへのキャラバン隊の派遣や旅行エージェントへの営業活動の実施 ・顧客満足度調査の実施 ・おもてなし研修の実施 ・昼の屋形船、食事なし屋形船など各種商品の開発 ・屋形船の簡易トイレの快適性の向上
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		奥日田フィッシングパーク整備事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 観光課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4)	観光(交)の振興
	主要施策	①	観光基盤の整備
事業開始年度		平成14年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		フィッシングパーク施設整備全体基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	フィッシングパークは、昭和61年に開園後20年以上経過している施設が多く、老朽化が見られることから、計画的なメンテナンスを行い、利用者の安全確保と地域のイメージアップを図る必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	フィッシングパーク利用者		
手段 (どのような方法で)	老朽化したトイレ、遊歩道を整備する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	施設の改善及び補修を行うことで、危険防止と来場者の増加が見込まれる。		
事業内容	奥日田フィッシングパーク整備事業 ・遊歩道補修工事(補修延長 300m、補修箇所12) 3,465,000円 ・トイレ新築工事(建物 35㎡、浄化槽 30人槽) 13,219,500円 ・トイレ新築工事設計委託料一式 382,200円 合 計 17,066,700円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	10,690	6,577	17,066	2,700					
人件費 (B)	1,314	1,314	1,314	1,314					
トータルコスト(A+B)	12,004	7,891	18,380	4,014					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	8,000							
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,690	6,577	17,066	2,700				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,314	0.2人	1,314	0.2人	1,314	0.2人	1,314
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	フィッシングパーク来場者数	人	目標	21,000	21,000	21,000
			実績	20,612	18,807	20,269
	フィッシングパーク雇用者数	人	目標	150	150	150
			実績	142	148	146
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
施設の改善及び補修を行い、危険防止と利用者に対する快適性の向上が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	建築後10年から20年が経過しているため、今後も老朽化が進むことを考慮すれば、早期の改善が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	現状では、指定管理者の財政基盤が弱く、今後収益性を高め、経営状況が改善するまでは、市の施設として維持管理していく必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	定期的なメンテナンスを実施することにより、施設の維持管理が図られた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	施設の維持補修を図ることにより、利用者への安全性を確保し、フィッシングパークの健全運営の向上に資することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	フィッシングパーク内には、多くの施設が存在し、老朽化しているものもあるため、施設の利用状況を検証し、施設ごとに改修・廃止の判断を行い、フィッシングパークの健全運営を図っていく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	フィッシングパークは、自然を活かした上津江町を代表する交流施設である。今後は施設の有効性を考慮しながら、適切な施設の維持管理を図っていく。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	・フィッシングパークの今後の整備に当たっては、施設の有効活用のためアウトドアの専門家を加えて協議を行い、平成25年度中に今後の方向性を導き出していく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		花バス運行事業補助金	
担当部名		商工観光部	担当課名 観光課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4)	観光(交)の振興
	主要施策	①	観光基盤の整備
事業開始年度		平成16年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	天ヶ瀬温泉街や高塚愛宕地蔵尊、五馬高原等の観光資源を生かした集客を図るため、魅力ある周辺地域を含んだ着地型観光ルートを提供する。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市観光協会		
手段 (どのような方法で)	花バスの運行に係る事業費を補助		
成果 (どのような成果を期待するのか)	各観光施設の入込客数の増加		
事業内容	<p>天ヶ瀬温泉の利用者(宿泊客)及びJR利用者などをターゲットにし、天ヶ瀬地域及び周辺地域の魅力を盛り込んだ着地型旅行商品を造成、販売、アンケート調査、フィードバックを行う。</p> <p>【事業費内訳】 事業費(バス借上げ2,100千円、入場料2千円、保険料5千円) 制作費(運行チラシ112千円、案内用ポップ796千円) 合計 3,015千円</p> <p>【着地型旅行商品】 ①案山子&フラワー②高塚愛宕地蔵尊③五馬くにちツアー④体験ツアー&五馬くにち⑤千年あかり⑥九重夢吊橋&紅葉狩りツアー</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,400	2,400	2,000	1,500					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	3,071	3,071	2,671	2,171					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,400	2,400	2,000	1,500				
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	花バス運行本数	本	目標	730	730	97
			実績	730	730	28
	天瀬地区の入込客数	人	目標	1,908,000	1,908,000	1,908,000
			実績	1,796,857	1,630,374	1,630,473
成果実績	着地型旅行商品利用者数 (花バス)	人	目標	13,870	13,870	950
			実績	1,586	1,310	74
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					
ボンネットバスを「花バス」と銘打ち、天瀬地域の観光施設等を回ることにより回遊性の向上や話題づくりに努めてきた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	観光入込客数が減少している天瀬観光にとって、現状を打破するためツールとして魅力ある観光資源を盛り込んだ商品の造成・販売は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	事業主体である観光協会が、各施設の集客の増加を図り回遊性のある商品の造成は、誘客促進につながる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	これまで行っていた天瀬地域を巡る観光周遊バスの運行が、平成24年度からターゲットを絞った新たな形で着地型旅行商品へと展開し、各施設等とも相乗効果が期待できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	地域が持つ観光資源を生かした体験型、交流型旅行商品を企画し、観光客を呼び込むことで、観光人材の育成、地域への誇りの醸成及び地域の経済効果の向上につなげることができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	事業周知の徹底と観光施設等の協力体制の強化。事業費は負担金と事業収入、及び市からの補助金になっており自立した早期の単独運行が望まれる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	平成24年度から観光各施設の集客を図るため、地域の魅力を盛り込んだ着地型旅行商品の造成・販売に取り組んでいる。この事業では、三カ年のスキームも立てられており事業収入で運営できる自立した事業として展開が必要である。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	天ヶ瀬温泉街、五馬台地のバラ園やコスモス園の自然景観スポット、高塚愛宕地藏尊等を回遊する定期観光バスを運行してきた運行形態の見直しを行い、平成24年度から着地型旅行商品という新たな形での運行しているが、平成27年度以降の自立に向け、旅行商品のさらなるPRと魅力向上、継続可能な事業規模の検討を図る必要がある。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		三隈川周辺ライトアップ事業	
担当部名		土木建築部	担当課名 都市整備課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4)	観光(交)の振興
	主要施策	①	観光基盤の整備
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市観光の中心地区である隈地区の照明環境を見直し、「水郷ひた」として夜も楽しめる魅力ある景観を創ること。		
対象 (誰・何を対象に)	三隈川周辺の遊歩道を散策する市民や観光客		
手段 (どのような方法で)	銭湊橋に照明施設を設置する		
成果 (どのような成果を期待するのか)	三隈川に架かる銭湊橋に照明を設置することにより、平成23年度に設置した亀山公園周辺の照明とあわせ「水郷ひた」にふさわしい魅力ある夜間景観		
事業内容	<p>「三隈川周辺ライトアップ事業」検討委員会により、市へ提出された「提言書」を基に、銭湊橋に照明施設設置工事などを行うもの。</p> <p>○業務名 平成24年度 三隈川周辺ライトアップ計画策定業務 業務内容 三隈川周辺を夜も楽しめる魅力ある景観を創造するため、ライトアップ計画の策定業務 請負金額 349,650円 履行期間 平成24年6月29日～平成25年10月1日 請負業者 ㈱ライティングプランナーズ アソシエーツ</p> <p>○業務名 平成24年度 三隈川周辺ライトアップ施設設置施工監理業務 業務内容 別発注されるライトアップ施設設置工事の施工管理業務 請負金額 649,950円 履行期間 平成25年1月25日～平成25年3月20日 請負業者 ㈱ライティングプランナーズ アソシエーツ</p> <p>○工事名 平成24年度 三隈川周辺ライトアップ施設設置工事 工事内容 三隈川に架かる銭湊橋にライトアップ施設の設置工事 工事費 6,646,500円 工期 平成25年1月25日～平成25年3月20日 請負業者 (有)HIRODEN</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,973	9,999	7,647	0					
人件費 (B)	671	2,013	2,013	671					
トータルコスト(A+B)	2,644	12,012	9,660	671					
事業費の 財源内訳	国庫支出金		9,500	6,514					
	県支出金								
	地方債		400	1,000					
	その他								
人件費 の内訳	一般財源	1,973	99	133					
	正規職員	0.1人	671	0.3人	2,013	0.3人	2,013	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	事業費の進捗率	%	目標	100	100	100
			実績	12	28	41
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
ライトアップ施設設置を行い、水郷ひたにふさわしい魅力ある三隈川の夜間景観形成が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	観光資源であるライトアップについて、平成22年度に各種の市民団体や有識者で構成する検討委員会から市へ「提言書」が提出されている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市へ検討委員会より「提言書」が提出されているので、市として実施すべきである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	照明施設の器具代や電気使用料について、トータルコスト面で比較検討を行い実施している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	市へ提出された「提言書」を基に実施したライトアップ事業で、魅力ある三隈川の夜間景観形成が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	ライトアップ事業で、魅力ある三隈川の夜間景観形成が図られたが、これまでの事業成果について、ライトアップ事業の「提言書」を提出した検討委員会による検証が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	今後、さらに魅力ある三隈川の夜間景観形成を図っていく上で、これまでの結果を検証する必要があることから、検討委員会にアンケート調査を実施しその結果を踏まえ方針を決定する。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	平成25年度でこれまでの結果を検証し、その結果を踏まえ、さらに魅力ある三隈川の夜間景観形成を図っていく
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		コンベンション誘致事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 観光課
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4)	観光(交)の振興
	主要施策	②	観光客の誘致推進
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市コンベンション誘致事業補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	北部九州の中央に位置する本市の地理的条件と豊富な地域資源、文化・スポーツ施設を活かして、各種会議やスポーツ大会を誘致することで、宿泊客の増加や地域経済の活性化に繋げる必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市の文化・スポーツ施設等を利用して、会議やスポーツ大会を実施する団体		
手段 (どのような方法で)	各種団体が主催する会議や研修会、スポーツ大会等の宿泊を伴うコンベンションに対する補助		
成果 (どのような成果を期待するのか)	会議や大会等の参加者の増加により、宿泊客の増加と地域経済の活性化を図る。		
事業内容	<p>【平成24年度事業費：3,618,935円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 50名以上の宿泊を伴うコンベンション実施団体に対する補助 実施団体：21団体(スポーツ8団体、会議8団体、合宿5団体) 補助金額：2,925,000円 延べ宿泊者数：8,415人 (内 訳) 宿泊者数 50名～99名 3団体(スポーツ大会1、会議1、合宿1) 宿泊者数 100名～199名 7団体(スポーツ大会2、会議4、合宿1) 宿泊者数 200名～299名 4団体(スポーツ大会2、会議2) 宿泊者数 300名～499名 2団体(スポーツ大会2) 宿泊者数 500名～999名 4団体(スポーツ大会1、会議1、合宿2) 宿泊者数 1,000名以上 1団体(合宿1) コンベンションパンフレット作成(1万部)：588,000円、報償費他105,935円 <p>※ 平成24年度から、50名以上の宿泊を伴うコンベンションに助成要件を緩和するとともに、勉強・スポーツ合宿も助成の対象として、助成対象の拡大を行った。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	中津市：中津市スポーツ、福祉、医療及び教育文化等大会開催補助金(大会)・(合宿) 別府市：コンベンション開催支援補助金、別府市スポーツ大会開催補助金		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	695	940	3,619	4,000			
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342			
トータルコスト(A+B)	2,037	2,282	4,961	5,342			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	695	940	4,000	4,000		
人件費 の内訳	正規職員	0.2	1,342	0.2	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	コンベンション開催団体数	団体	目標	11	10	25
			実績	7	8	21
	コンベンションに係る延べ宿泊者数	人	目標	3,100	2,800	5,600
			実績	1,434	1,973	8,415
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
コンベンション参加者の滞在中の飲食、土産等により、宿泊施設以外にも経済効果が及んでいる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	コンベンション誘致による宿泊客増加を図ることで、地域経済の活性化に繋がることから、必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	事業内容が主としてコンベンション実施団体に対する補助であることから、市が実施すべき事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	コンベンション参加者に対する観光情報等の提供により、観光や飲食等の消費を促しており、成果は上がりつつあると考えている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	コンベンション開催団体数や宿泊者数が伸びていることから、効果は大きいと考える。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	コンベンション実施団体への補助制度の周知により、利用実績は年々上がっており、宿泊施設の外、飲食店、土産店などへの波及効果にも繋がっていると考えられる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	より魅力的なコンベンション都市となるためには、コンベンション実施団体に対するコーディネート機能やアフターコンベンションの充実が不可欠であり、コーディネート業務を専門的に行う人材の育成と組織体制の整備が必要である。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	コンベンション事業の周知と情報発信のため、パンフレットを作成して、旅館組合等の関係機関に配布し、宿泊施設の営業活動に活用することで誘致を図っている。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		旅行商品造成事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 観光課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4)	観光(交)の振興
	主要施策	②	②観光客の誘致推進
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	九州新幹線の全線開通により関西、中国地域から九州を訪れる観光客が増加する中、関西や福岡都市圏からの観光客増加を目的とした観光誘客事業に取り組む必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	九州及び関西以西の観光客や旅行エージェント		
手段 (どのような方法で)	関西以西で開催される観光キャンペーンや旅行商談会への参加		
成果 (どのような成果を期待するのか)	関西・中国・九州地区からの観光客の増加		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ PRイベント・商談会への参加 2,085,260円 ・ 福岡～日田間直行バスの運行 5,850,666円 ・ 大分まちあるき観光列車事業 924,000円 ・ 広域観光ルート調査事業 2,940,000円 GPS調査、GAP調査、モニターツアー ・ 広域協議会負担金 850,000円 <p style="text-align: right;">事業費合計 12,649,926円</p>		
関連事業	事業名	観光宣伝特別事業	関連内容 観光誘客による地域経済の活性化
	担当課	観光課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	別府市観光誘客受入事業 122,000千円		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)		15,887	12,650				
人件費 (B)		6,710	6,710				
トータルコスト(A+B)		22,597	19,360				
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		15,887	12,650			
人件費 の内訳	正規職員	人	1人	6,710	1人	6,710	人
	嘱託職員	人	人		人		人
	臨時職員	人	人		人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	福岡～日田直行バス乗車実績	人	目標		720	804	
			実績		1,385	1,086	
	旅行エージェント訪問及び商談会参加	回	目標		10	10	
			実績		12	10	
成果実績	宿泊者数	人	目標	549,000	549,000	549,000	
			実績	432,704	413,773	393,865	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						
	福岡都市圏における直行バスを使った誘客事業や関西以西での観光PRイベントに参加して、誘客の促進に努めている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	本市への観光誘客を宿泊に繋げ、宿泊客の増加を図るため、関西・中国地区での誘客活動に取り組む必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	観光誘客事業においては、市が単独で取り組む他、県や周辺自治体と連携して取り組む事業等もあることから、市が実施することは妥当であると考えられる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	県や九州観光推進機構が主催する観光キャンペーン等を利用することで、コストの削減に努めている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	関西以西からの継続的な誘客を図るためには、戦略に基づいた施策の取組みが必要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	本市への観光誘客促進と宿泊客の増加を図るため、関西以西における誘客活動は必要であると考えられる。今後は、日田市観光振興基本計画に基づき、地域の魅力づくりを行いながら、戦略的な誘客宣伝に努める必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に策定した「日田市観光振興基本計画」に基づいて、観光マーケティングによる効果的な誘客宣伝の手法を検討する。 事業目的や内容が類似する観光宣伝特別事業と統合し、事業費の削減を図る。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・効果的な観光客誘致のため、宣伝手法等の見直しが必要である。
------	--------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		観光宣伝特別事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 観光課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4)	観光(交)の振興
	主要施策	②	②観光客の誘致推進
事業開始年度		平成9年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	本市は豊かな自然や国史跡の「咸宜園」、国重要伝統的建造物群保存地区の「豆田地区」等、歴史・文化資源にも恵まれている。これらの資源を観光資源として活用し、観光誘客を図ることで地域経済の活性化に繋げるものである。本市への入込み客、宿泊客が年々減少する中、新たな需要開拓やリピーターの確保が課題となっており、そのため、積極的な観光宣伝を実施していく必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	福岡都市圏を中心とした国内観光客		
手段 (どのような方法で)	テレビ、ラジオ、情報誌等のマス媒体を活用して、県や広域自治体と連携したキャンペーン等により積極的な宣伝活動を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	観光入込み客の増加による、地域経済の活性化を目指す。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ パンフレットの作成 5,040,000円 日田まちあるきマップ25万部、日田じゃらん7万部×3回 ・ 日田市観光DVDの作成 2,625,000円 日本語・英語・韓国語・中国語簡体、中国語繁体、5言語による観光DVD作成(50枚) ・ TV・ラジオ・情報誌等による情報発信 10,789,000円 九州じゃらん、九州ウォーカー等の情報誌及びエフエム福岡、エフエム大分等を活用した広 ・ 国内観光宣伝委託 6,000,000円 観光協会委託による情報発信、イベント出展、ゆずさんぽキャンペーン事業等 ・ 広域観光協議会負担金 693,450円 ・ 旅費、需用費、役務費等 3,834,445円 <p style="text-align: right;">事業費合計 28,981,895円</p>		
関連事業	事業名	旅行商品造成事業	関連内容 観光誘客による地域経済の活性化
	担当課	観光課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	竹田市観光宣伝費 19,700千円		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	49,754	43,046	28,982	35,000					
人件費 (B)	10,065	10,065	10,065	10,065					
トータルコスト(A+B)	59,819	53,111	39,047	45,065					
事業費の 財源内訳	国庫支出金		3,400						
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	49,754	39,646	28,982	35,000				
人件費 の内訳	正規職員	1.5人	10,065	1.5人	10,065	1.5人	10,065	1.5人	10,065
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	テレビ・ラジオ等放送実績	分	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,128	873	963
	放送実績有料広告換算額	千円	目標	100,000	100,000	100,000
			実績	92,002	93,000	96,706
成果実績	宿泊者数	人	目標	549,000	549,000	549,000
			実績	432,704	413,773	393,865
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					
福岡都市圏を中心に九州、広島、関西地区で積極的な宣伝活動を展開して誘客促進を図っており、地域経済の活性化に寄与している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	本市の自然、歴史、文化等の資源を活用して観光誘客を図っていくため、積極的に観光宣伝に取り組む必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	地域ごとにそれぞれ異なる観光資源を有しており、市が一体的に宣伝活動を行っていくことは、通年型観光を推進する上で妥当であると考えられる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	季節ごと、テーマごとの観光資源を活かした情報発信や宣伝活動を実施しており、誘客促進に努めている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	メディア等を活用した宣伝活動は一時的な集客効果をもたらすが、継続的な誘客を図るためには、戦略に基づいた施策の取組みが必要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	本市の地域資源を活用し、観光誘客を図る上で、観光宣伝は必要であると考えられる。今後は、日田市観光振興基本計画に基づいて観光マーケティング調査を踏まえた有効な手法による実施が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に策定した「日田市観光振興基本計画」に基づいて、観光マーケティングによる効果的な観光宣伝の手法を検討する。 事業目的や内容が類似する旅行商品造成事業と統合し、事業費の削減を図る。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・効果的な観光客誘致のため、宣伝手法等の見直しが必要である。
------	--------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田まつり振興事業（日田まつり振興会補助金）			
担当部名		商工観光部	担当課名	観光課	
総合計画上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり		
	施策名	(4)	観光（交）の振興		
	主要施策	②	①観光基盤の整備		
事業開始年度		昭和54年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助
			<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田まつり振興会が主催する日田市の4大まつりは、多くの市民に元気と楽しみを与え、市民が誇れるまつりである。さらに、観光が主要産業の一つである本市にとって、福岡都市圏を中心とした他地域からの集客に対する重要なアプローチ手段となっており、官民一体となった取り組みで、まつりの内容充実を図り、より魅力的なまちづくりを行うため、支援していく必要がある。					
対象 (誰・何を対象に)	日田まつり振興会					
手段 (どのような方法で)	日田の4大まつりに係る事業費を補助					
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市の「まつり」を市民が一体となって盛り上げ、観光客の増加を促進することにより、地域経済の活性化と交流人口の拡大を目指す。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 川開き観光祭: 大花火大会、音楽パレード、おまつりどんたく広場(市民芸能隊) JR日田駅前音楽イベント、三隈川イベント等の実施 決算額:33,275,121円 日時:5月26日、27日 (集客数 240,000人) ● 日田祇園祭 : 日田祇園集団顔見世、祇園囃子の演奏、山鉦巡行 決算額:5,141,707円 日時:7月19日集団顔見世、21日,22日山鉦巡行 (集客数 40,000人) ● 日田天領まつり: 西国筋郡代着任行列、食の乱、天領ステージ、時代装束町歩き 決算額:12,391,607円 日時:11月10日,11日 (集客数 135,000人) (同時開催: 千年あかり 11月9日~11日) ● 天領日田おひなまつり: ひな人形の公開、豆田流しびな、青い目の人形パレード 決算額:7,102,874円 日時:平成25年2月15日~3月31日 (集客数 140,000人) 					
関連事業	事業名		関連			
	担当課		内容			
	事業名		関連			
	担当課		内容			
類似事業 (他市の状況など)	市町村名	祭り主催団体	市補助金	集客数	1人当たり補助金	備考
	大分市	大分市まつり振興会	30,268千円	360,000人	84円	大分七夕まつり
	佐伯市	実行委員会(祭りごと)	3,365千円	48,000人	70円	数値は春祭りのみ
	竹田市	実行委員会(祭りごと)	6,328千円	121,000人	52円	

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	29,433	39,164	42,400	42,000					
人件費 (B)	10,065	10,065	10,065	10,065					
トータルコスト(A+B)	39,498	49,229	52,465	52,065					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	29,433	39,164	42,400	42,000				
人件費 の内訳	正規職員	1.5人	10,065	1.5人	10,065	1.5人	10,065	1.5人	10,065
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	4大まつりの集客数 (目標数は過去5年間の平均値)	人	目標	568,000	561,000	561,000
			実績	494,000	568,000	555,000
	集客1人当たりのトータルコスト (トータルコスト/集客数)	円	目標	69	87	93
			実績	80	86	94
指標で表せない成果						
まつりは、市民に元気と楽しみを与えるとともに、多くの観光客の集客により地域経済の活性化に寄与している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	日田まつり振興会が主催する各種の「まつり」は、日田市の代表的な観光資源や歴史文化との関連が深く、水郷日田、天領日田を感じさせるイベントであり、支援していく必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	日田まつり振興会は、自治会や経済団体、市民団体の代表などで構成されており事業主体としては妥当であるが、事務局は行政主導で運営されている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	地域資源や歴史文化を観光資源に活用するという意味で有効であり、地域経済への波及効果をもたらしている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	参加型のイベントの実施や宣伝活動により集客の増加を図ったが、天候不順のため、平成24年度は前年比1万3千人減の約55万人の集客であった。また、観光客の安全対策のため、経費が増加した。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	日田市の地域資源を活かした代表的なまつりであり、継続されていくべきものとする。今後はまつりの更なる魅力の向上並びに観光情報の発信に努める必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> 将来的には事務局を民間団体等へ移管し、まつりごとに実行委員会が運営するなど、まつりの実施主体の分業化を検討する。 組織移管を実施するに当たり、民間団体の人材の育成と組織体制の整備、まつりスタッフの確保について検討する。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> 参加型イベントの充実 市民ボランティアの拡充 まつり実施主体の分業化の推進
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		2 1 あまがせ花のまちづくり推進委員会補助金	
担当部名		商工観光部	担当課名 観光課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4)	観光(交)の振興
	主要施策	②	観光客の誘致推進
事業開始年度		平成8年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	2 1 あまがせ花のまちづくり推進委員会では、これまで「花と温泉と祈りの町“あまがせ”」を市内外へアピールし、住民が誇りをもてるまちづくりを推進してきた。今後も観光イベントの遊花祭やわが町は美しく運動による花いっぱい運動を推進し、都市部との交流事業を展開することによって、住んで楽しい心豊かな花のまちづくりの実現を図る必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	2 1 あまがせ花のまちづくり推進委員会		
手段 (どのような方法で)	2 1 あまがせ花のまちづくり推進委員会が実施する事業に補助		
成果 (どのような成果を期待するのか)	2 1 あまがせ花のまちづくり推進委員会が行う各種事業は、花のまちづくりを地域住民が自主的に行うことにより景観的に美しい町づくり、観光面における観光客数の増加につながる事が最終目標となる。住んで楽しい心豊かなまちづくりを目指すもの。		
事業内容	2 1 あまがせ花のまちづくり推進委員会事業 ①わが町は美しく運動 500千円 ・天ヶ瀬温泉の玄関口である天ヶ瀬駅前や温泉街等の観光地、公共的な場所への花植えを行う ②イベント事業 4,400千円 ・遊花祭の実施 花をテーマにしたイベントの実施や特産品、温泉といった地域資源を活用した魅力あるイベントを行う ・ローズヒルフレアカップの実施 農業公園にある「バラ園」で行うフレアの大会 ③文化交流事業 100千円 ・都市部の住民・団体等との各種交流事業を行う		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	佐伯市・・・市町村合併後、これまで市が行ってきたイベントでは、申し合わせで予算の中で内容等に十分な検討を加え、1市町村1イベントに精査してきた。また、自主性のある提案型の事業に支援をしている。 中津市・・・山国町の「案山子ワールド」は、合併前は町の行事であったが、観光協会が主催となり実施。(補助金活用)		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	5,800	5,300	5,000	4,500					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	6,471	5,971	5,671	5,171					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,800	5,300	5,000	4,500				
人件費 の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	天瀬地区の入込客数	人	目標	1,908,000	1,908,000	1,908,000	
			実績	1,796,857	1,630,374	1,630,473	
	天ヶ瀬温泉旅館宿泊者数	人	目標	200,000	200,000	200,000	
			実績	108,233	89,320	86,866	
成果実績	遊花祭来場者数	人	目標	4,000	4,000	4,000	
			実績	3,000	3,500	3,800	
				目標			
				実績			
	指標で表せない成果						
	「遊花祭」は、天瀬の観光イベントとして定着してきており、天瀬をアピールする絶好の機会となっている。また、駅などの公共的な場所による花植えは花のまちづくりに寄与してきた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	事業が途絶えた場合、観光イベントである「遊花祭」ができなくなる。このことは地域住民の閉塞感による意識的な活力の低下につながる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市としても観光イベントの一つとして位置づけられている「遊花祭」の実施や各種交流事業の展開によるまちづくりを支援していく必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	天瀬農業公園を会場にして「遊花祭」を行うなど、イベントを農業公園内の「ローズガーデン」や「ふれあい広場」で実施することにより施設の有効活用も図っていく。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	花のまちづくりを、地域住民が一体となって自主的に行うことにより地域が活性化し、景観の美しいまちづくりや観光客の増加につなげていくことができる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	花と温泉と祈りのまち「あまがせ」をアピールし町民の誇りと心の醸成を図ってきた推進委員会が果たしてきた役割は大きい。イベント事業での「遊花祭」は、近年観光イベントとして位置づけられ市民をはじめ観光客を対象にしたものにシフトし成果も上がっているが、課題も残っているのが現状である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	真に市民が主体となる事業としての意識改革を図る事業の見直しが必要であり、更なる情報発信を行うことで観光入込客数の増加を図っていくことが必要である。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・組織のあり方も含め、自発的に行動を起こす市民参加型のものに改善していく必要がある。 ・「遊花祭」などイベント事業では、天ヶ瀬温泉街や日田地域の観光施設とも連携を図り、入込客数の増加につなげていく必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		観光ツーリズム推進事業	
担当部名		商工観光部	担当課名 観光課
総合計画 上の体系	大綱名	3	個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4)	観光(交)の振興
	主要施策	③	観光の受皿づくり
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市ツーリズム拠点整備事業補助金交付要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	農山村の地域資源や産業を活かしたツーリズム型観光を推進し、地域住民が主体となった地域活動を促進することで、交流人口の増加や地域経済の活性化に繋げるもの。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市のグリーンツーリズム団体		
手段 (どのような方法で)	グリーンツーリズム団体のスキルアップのための研修会開催及び大鶴まちづくり協議会事業に対する助成		
成果 (どのような成果を期待するのか)	グリーンツーリズム団体の受入体制づくりを支援することで、団体のスキルアップと都市住民との交流促進を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 日田市グリーンツーリズム推進連絡会事業 ツーリズム体験パンフレット作成(5千部) 187,950円 研修会旅費 2,600円 大鶴まちづくり協議会事業 事業内容 : 交流イベントの開催、農産物直売所の運営、観光ルート整備 補助金額 : 2,041,671円(日田市ツーリズム拠点整備事業補助金) 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	2,873	2,240	2,233	146			
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	671			
トータルコスト(A+B)	4,215	3,582	3,575	817			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	695	940	2,233	146		
人件費 の内訳	正規職員	0.2	1,342	0.2	1,342	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	大鶴協議会事業イベント数	回	目標	10	10	10
			実績	5	5	4
			目標			
			実績			
成果実績	大鶴協議会事業交流人口	人	目標	10,000	10,000	10,000
			実績	7,031	7,218	7,193
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
大鶴まちづくり協議会では、大鶴駅発着のJRウォーキング等の取り組みにより、都市住民との交流に努めている。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	本市の農山村地域におけるツーリズムを推進することで、交流人口の増加と地域活性化に寄与することから、必要であると考えます。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	大鶴まちづくり協議会事業については、国が採択した5ケ年のモデル事業として始まったことから、市の関与は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	大鶴まちづくり協議会事業に対する補助金が事業費の大部分を占めており、今後は、ツーリズム事業を一体的に考える必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	大鶴まちづくり協議会事業における交流人口実績から判断すると、一定の成果は得られていると考えます。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	グリーンツーリズム（農業体験、農家民泊）の受入を行っている農家にとっては、あくまでも農業がメインであり、ツーリズムは副業的な要素が大きい。一方で、田舎暮らしや農作業体験などに対するニーズも大きいことから、利用者の受入に関する各種研修や体験メニュー等の情報発信は必要であると考えている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	・大鶴まちづくり協議会事業は5ケ年の計画期間が終了したことから廃止とする。 ・日田市グリーンツーリズム推進連絡会事業については、天瀬、小切畑、津江、大鶴のグリーンツーリズム4団体のスキルアップのための研修等を継続的に実施する。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	大鶴まちづくり協議会事業に対する補助金の廃止により、事業費の大幅な削減を行った。
------	--